MISAWA

HEARTH

2015年度 ミサワホームCSRレポート

子どもたちの未来のために

HEARTH

Heart & Earth Design

親子のふれあいやご家族のつながりを深め、末永く安心して暮らせる、
Heartを大切にする住まいであること。
自然を感じながら心地よく暮らせて、地球環境に貢献できる、
Earthを大切にする住まいであること。
ミサワホームが目指しているのは、Heart（心、思いやり）と、Earth（地球）がひとつになった
“Heart&Earth=HEARTH”の住まいづくりです。
子どもたちの未来を、より美しく、より豊かな世界にするため、
私たちは住まいに人と地球への思いやりをデザイン。
ミサワホームグループでは「HEARTH」をCSR推進活動のテーマとしています。

HEART

深く信頼されるミサワホームをめざして

EARTH

地球にやさしいミサワホームをめざして

【HEARTH】 住まいは“巣まい”。鳥の巣がヒナを育てるためにあるように、住まいづくりは元来、子どものためにあるとミサワホームは考えています。社名の「HOME」には、単なる器としての「HOUSE」ではなく、家族のふれあいが感じられるような、暮らし方までトータルに考えられた住まい「HOME」を提供するという創業以来の理念が込められているのです。欧米には「HEARTH&HOME」という言い方があります。「HOME」に「HEARTH（暖炉）」があってはじめて暖かき我が家になる、という意味ですが、ミサワホームではこの「HEARTH」を、「HEART（心）」と「EARTH（地球）」が一体化した言葉に見立てました。

■ 編集方針

本CSRレポートはミサワホームグループのCSR推進活動テーマである「HEARTH」に基づき、深く信頼されるミサワホームを目指した活動を「HEART」のカテゴリーに、地球にやさしいミサワホームを目指した活動を「EARTH」のカテゴリーに分け、さらに行動指針で定める各ステークホルダー別※の取り組みに分類して詳しく紹介しています。また、ミサワホームグループの概要や2014年度に実施した新たな施策については「ABOUT US」のカテゴリーに、CSR推進体制などについては「MANAGEMENT」のカテゴリーに記載しています。

本CSRレポートは印刷版のほかに、ミサワホームのホームページにPDF版を掲載していますが、WEB マークを付した一部の項目では、より詳しい関連情報にリンクできるようにしています。また、皆さまからお寄せいただいた貴重なご意見やアドバイスを、今後CSR活動や、当レポートの作成にいかしていきたいと考えています。CSR報告書バックナンバーの送付お申し込みからのご協力をお願いいたします。ミサワホームグループでは、本CSRレポートを通じてさまざまなステークホルダーの方々とのコミュニケーションを図り、よりレベルの高いCSR活動を推進していきます。

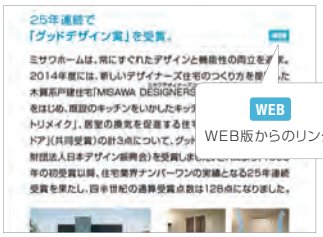
※行動指針で定めるステークホルダー:「お客さま(消費者)」「従業員」「取引先」「株主(投資家)」「社会・環境」

本CSRレポート

当社ホームページ

http://www.misawa.co.jp/misawa/csr/

WEB版(PDF)



●報告対象組織

本報告書の対象組織はミサワホーム株式会社を中心としていますが、一部ミサワ工場(11工場)、販売・建設を担うミサワホームディーラーを含むグループ関連会社の活動についても記載しています。

●報告対象期間

2014年度(2014年4月1日～2015年3月31日)を基本としていますが、必要に応じて2014年度以前および2015年度以降の活動内容も記載しています。

●発行日

2015年6月(次回発行予定 2016年6月)

●参考ガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2012年版」
GRI(Global Reporting Initiative)「GRIガイドライン2013年(第4版)」
社会的責任に関する国際規格「ISO26000」
本レポートとGRIガイドラインとの対照表 WEB と、ISO26000との対照表 WEB を WEBサイトに掲載しています。

●第三者保証

本レポートは、一昨年度よりアーンスト・アンド・ヤングのメンバーファームであるEY新日本サステナビリティ株式会社による国際保証業務基準(ISAE)3000・3410を踏まえた第三者保証を受けており、該当部分には「保証対象マーク 🔍」で表示しています。

CONTENTS

編集方針 ・・・

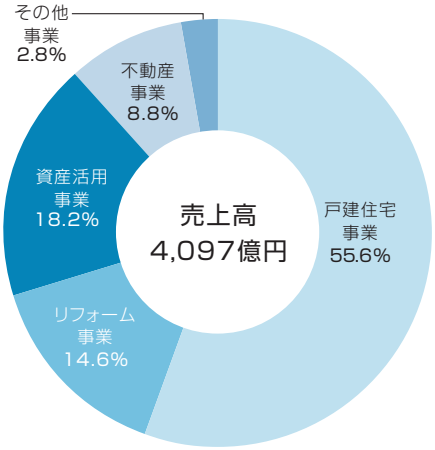
ミサワホームグループの概要 WEB

事業分野ごとに特色をもつグループ会社が連携し、注文住宅はもちろん、戸建分譲、リフォーム、介護・福祉事業など幅広い事業展開で、多様なニーズに対応しています。今後も市場の変化やお客さまのニーズにお応えできるよう、グループ経営力の強化を図ってまいります。

［会社概要］

社　　名	ミサワホーム株式会社 (MISAWA HOMES CO., LTD.)
設立年月日	平成15年8月1日 (旧ミサワホームとしては昭和42年10月1日)
主要事業所	本　　社　東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル 本　　館　東京都杉並区高井戸東二丁目4番5号 住宅事業　木質ディーラー27社 セラミックディーラー17社 ホームイングディーラー17社 関連会社　国内11社 海外2社(中国・フィンランド)
資 本 金	10,000,000,000円(平成27年3月31日現在)
発行済株式総数	38,738,914株(平成27年3月31日現在)
従 業 員	(平成27年3月31日現在) ミサワホーム　704名 グループ　9,387名(連結)

［売上高(連結)］



※その他事業には建材販売、物流なども含まれます。

事業領域とグループ会社

注文住宅

「木質パネル接着工法」と「鉄骨ユニット工法」で、子どもや孫たちの代まで考えた住まいづくりをご提案します。

WEB 木質ディーラー　WEB セラミックディーラー

賃貸住宅

戸建住宅で培ったデザイン力と技術をいかして高い資産価値を維持し、オーナーさまの長期安定経営をお手伝いします。

木質ディーラー　セラミックディーラー

RC・SRC・S造

マンション・オフィス・店舗ビルなど、さまざまな工法によりベストな土地活用をご提案します。

本社　各ディーラー

その他(不動産流通)

「スムストック査定制度」や「買取再生販売制度(ホームエバー)」により、住まいの売却をサポートします。

WEB ミサワホーム不動産　各ディーラー

戸建分譲

環境価値、資産価値の高い優良な社会資産となるような住まいづくり、まちづくりを推進しています。

木質ディーラー　セラミックディーラー

木造(軸組・2×4)

日本の気候・風土に根ざした伝統の工法と先進の技術が融合した日本の新しい木の家をご提案します。

各ディーラー　WEB ミサワMJホーム

リフォーム

単にインテリアを新しくしたり、間取りを変更したりするのではなく、プラスαのアメニティをご提案し、資産価値を高めます。

WEB ホームイングディーラー

その他(介護・福祉)

長年の実績に基づいた、行き届いたケアサービスやドクターによる健康管理などで、シニアの暮らしと健康をサポートします。

WEB マザアス　WEB ニュー・ライフ・フロンティア

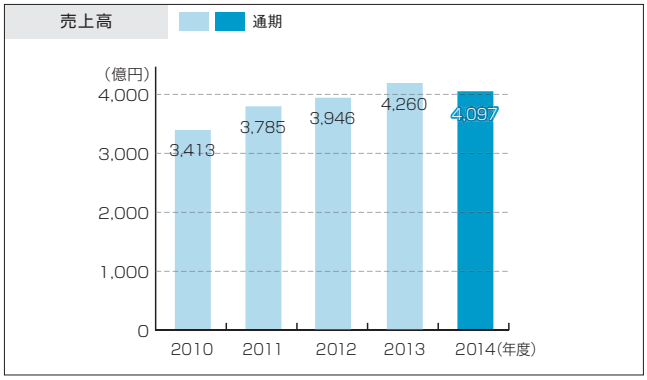
その他の関連会社

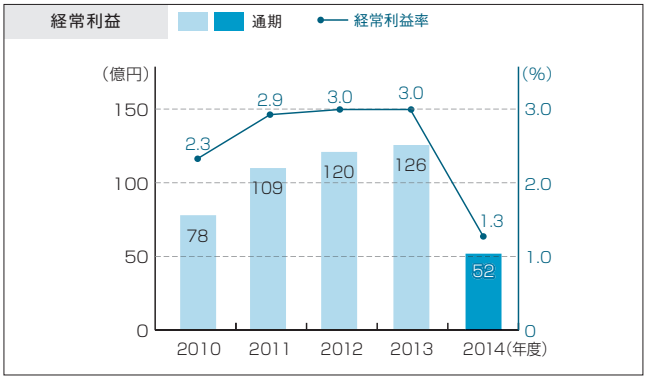
- ミサワホーム総合研究所(研究・開発・調査) WEB
- ミサワホームズ オブ フィンランド(住宅部材の製造) WEB
- 臨沂三澤木業有限公司(住宅部材の製造) WEB
- ウィズガーデン(外構・造園) WEB
- メディアエムジー(広告・マーケティング) WEB
- ミサワフィナンシャルサービス(フラット35・つなぎ融資) WEB
- テクノエフアンドシー(住宅部材の調達・製造・販売) WEB
- CSロジスティクス(住宅部資材の運送) WEB
- ミサワホーム建設(施工) WEB

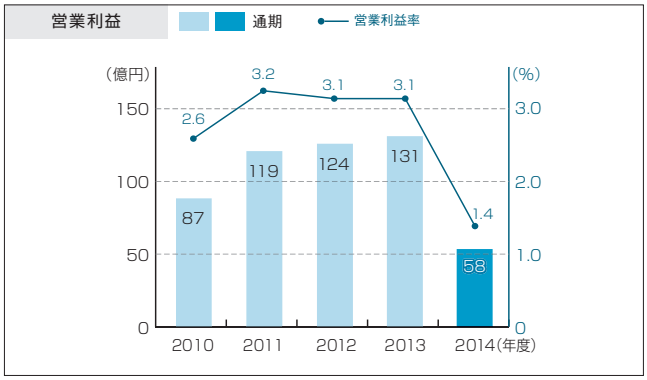
連結業績ハイライト WEB

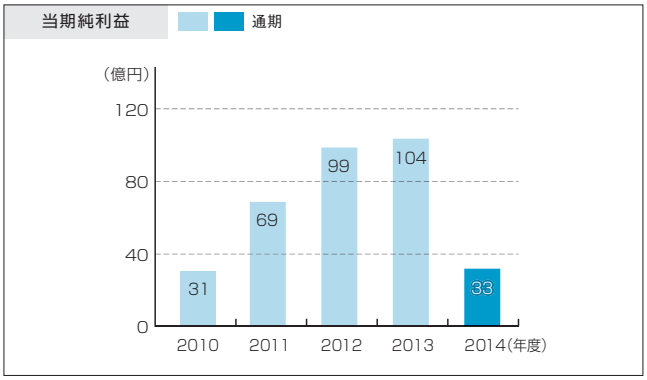
消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減および増税後消費者マインドの低下、資材高騰や職人不足などによる建設費増加の影響により、2015年3月期（2014年度）の連結経営成績は、売上高4,097億円（対前年比3.8%減）、営業利益58億円（前年比55.9%減）、経常利益52億円（前年比59.0%減）、当期純利益33億円（前年比68.2%減）となりました。

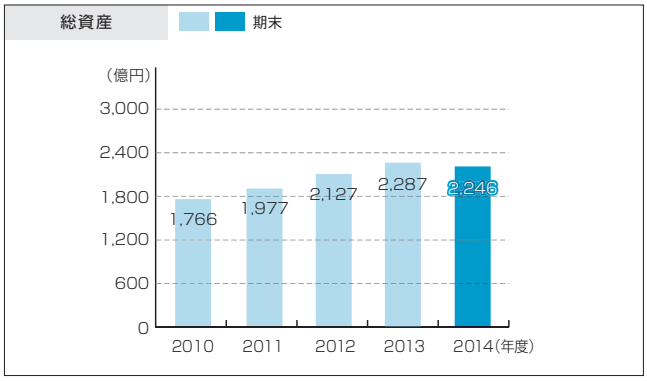
	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度（予想）上期	2015年度（予想）通期
						（百万円）	
売上高	341,387	378,574	394,696	426,033	409,794	205,000	428,000
営業利益	8,723	11,976	12,432	13,194	5,824	1,500	7,000
経常利益	7,875	10,900	12,029	12,698	5,206	1,800	7,500
当期純利益	3,133	6,919	9,920	10,400	3,309	700	4,000
総資産	176,627	197,758	212,725	228,774	224,617	–	–
純資産	25,527	32,623	35,552	37,833	42,747	–	–
						（円）	
1株当たり当期純利益	84.60	180.95	254.55	279.91	88.73	18.77	107.25
1株当たり純資産	△629.56	431.63	685.10	949.61	1,080.98	–	–

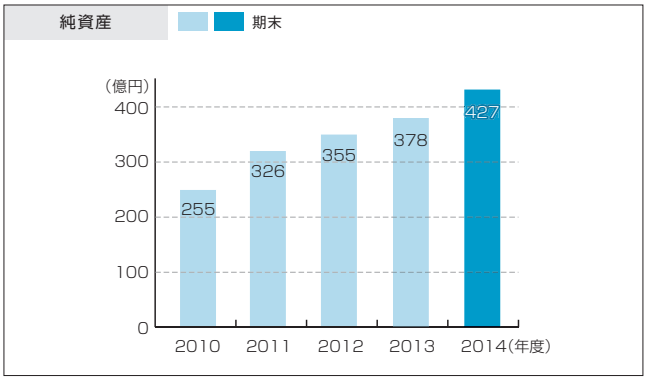












トップコミットメント

構造改革と新ソリューションで中期経営計画の達成を目指します。

ミサワホーム株式会社
代表取締役社長執行役員　竹中 宣雄

構造改革により厳しい住宅市場環境への対応を図ります。

2014年度のわが国経済は、消費税率引き上げの影響により個人消費に弱い動きが見られましたが、政府の経済政策や日本銀行の金融緩和策の下支えにより景気は緩やかに回復いたしました。しかし、住宅業界においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減が想定以上に長引き、さらに増税後の消費者マインドの低下などにより、新設住宅着工戸数は10.8%減の88万戸と5年ぶりに前期を下回りました。また、政府は景気の腰折れを懸念し、今年10月に予定されていた消費税10%への再増税を1年半先送りしましたが、これによる再度の駆け込み需要とその反動減も予想され、今後の住宅市場は厳しい状況が続くと思われます。こうしたなか当社グループは、すぐれたデザインを構成する要素を「デザインコード」としてパッケージ化した「INTEGRITY」に「蔵」付き2階建と3階建を追加するなど、市場ニーズに対応した商品の投入をはじめ、25年連続グッドデザイン賞受賞に関連した大型プロモーションの展開や、主力商品である「蔵のある家」の累積販売棟数6万棟達成記念イベントの開催など、販売促進のための諸施策を実施してまいりました。しかし、想定以上の厳しい市場環境の下、注文住宅を中心に販売が減少したほか、資材高騰や職人不足などによる建設費の増加もあり、当期の決算は減収・減益を余儀なくされました（詳細はP4参照）。当社グループでは昨年より中期経営計画をスタートさせ、戸建住宅事業中心から「住生活全般」に事業領域を広げ、ストック関連事業への積極的投資などにより「事業多角化の推進」を図るという基本方針を掲げていますが、これがまだ十分に徹底できなかった結果と反省しています。2015年度はこの反省を踏まえて、グループの組織的な構造改革に着手しています。

首都圏グループの組織改革を進めています。

中期経営計画では首都圏ディーラーの体制強化、再編などによる戸建住宅のシェアアップと、首都圏の施工機能の集約・統合による機動的な施工体制の構築を目指しています。この計画に基づき、本年10月に首都圏におけるディーラー4社（ミサワホーム東京、ミサワホーム西関東、ミサワホーム東関東、ミサワホーム多摩）を当社に吸収合併し、直販化することといたしました。また、これに先立ち、4月1日にミサワホーム東京、ミサワホーム西関東、ミサワホーム東関東のそれぞれの施工子会社を統合して、当社直轄の施工会社（ミサワホーム建設株式会社）とすることにより、1都5県における機動的な施工力を確保いたしました。さらに、同じく4月1日付けで中期経営計画の基本方針である「事業多角化の推進」に基づき、ミサワホーム多摩の子会社であったミサワホームイング多摩株式会社を首都圏のリフォーム専門会社のミサワホームイング株式会社（当社完全子会社）に吸収合併し、首都圏でのリフォーム事業の体制強化を図るとともに、該当4ディーラーの不動産売買・仲介および賃貸管理業務などの不動産事業をミサワエムアールディー株式会社（当社完全子会社）に移管。社名をミサワホーム不動産株式会社に変更して、首都圏の不動産事業の拡大強化も合わせて図っております。当社は今回の首都圏での構造改革を踏まえ、今後三大都市圏での直販化も検討し、経営の効率化と意思決定の迅速化をより一層図り、ミサワホームグループとしての企業価値向上を目指してまいります。

2つの新ソリューションを推進していきます。

当社では自然本来の快適さをいかし、一歩先のECO住宅を提案した「ECO・微気候デザイン」、大地震の被害を抑制する制震装置「MGEO（エムジオ）」、極地で鍛えられた快適技術「南極テクノロ

ジー」、暮らしを豊かにする収納提案「蔵」など、さまざまな独自のソリューションを展開してきました。今年度からは、これらをさらに進化させた2つの新たなソリューションを推進していきます。1つは、ミサワホームのこれまでの環境配慮の設備やノウハウに基づいたエネルギーソリューションの提案をまとめた「SMART AMENITY（スマート アメニティ）」です。政府は、エネルギー政策の基本的な方向性を示すために策定した「エネルギー基本計画」において、再生可能エネルギーなどを活用した低炭素社会の実現を目指しており、住宅においては、2020年までに標準的な新築住宅で年間の一次エネルギー消費量が正味で概ねゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の達成を目標としています。当社ではこれを受け、「SMART AMENITY」の推進によって政府の目標より3年前倒し、当社の工業化住宅の全商品を2017年度までに標準でZEH基準に対応できるよう開発を進めています。その第1弾として、昨年10月には躯体の断熱性能の向上や断熱効果の高いフォルムの採用などでZEH基準に対応した「SMART STYLE S（スマートスタイル エス）」を発売しました。「SMART AMENITY」は、先進の環境技術をいかした住まいづくり・まちづくりを推進することにより、人に心地よく、地球にやさしい住環境をデザインするためのエネルギーソリューションで、「SMART」と「AMENITY」にカテゴリーを分けてさまざまな提案を盛り込んでいます。「SMART」ソリューションでは、太陽光発電システムや燃料電池、蓄電池、HEMSなどを活用した創エネ、調エネ、蓄エネについて、それぞれの住まいに合わせた最適な組み合わせを提案します。「AMENITY」ソリューションでは、高断熱パネルや高断熱サッシをはじめとする建物躯体の性能と微気候デザインによる省エネなどを、ミサワホームの標準仕様として訴求します。

SMART STYLE「S」

2つめのソリューションは、近年日本で地震や台風、ゲリラ豪雨などの自然災害が頻発し、防災・減災への意識が高まっていることに対応した、災害時および災害後の生活を安心して継続するための新しい考え方「MISAWA-LCP（ミサワ エルシーピー）」※です。ミサワホームでは、これまで地震、台風、豪雨、家庭内事故といったそれぞれの場面ごとに住まいの防災・減災対策を提案してきました。「MISAWA-LCP」では、さまざまな自然災害を想定した上で、これまでの提案をトータルなソリューションとして整理し、先進の防災テクノロジーと、減災に貢献するさまざまな対策を融合しています。日常の「備え」、災害時の「守り」、復旧までの「支え」という3つの「SAFETY SOLUTIONS」で、ひとつ上の安全・安心を提供するための、防災・減災住宅の新しい基準となることを目指しています。この一環として、本年1月には、ゲリラ豪雨や集中豪雨などによる建物内部への浸水被害を最小限に抑える商品「ワンタッチ防水シート」を開発、発売しました。

ワンタッチ防水シート

※LCP：Life Continuity Performance

CSR推進体制を強化していきます。

当社では2011年にCSR・環境推進課を設置し、この部署を中心に「住まいを通じて生涯のおつきあい」というコーポレートスローガンに基づきさまざまなCSR活動を実施してまいりましたが、より幅広いステークホルダーの方々とのコミュニケーション強化を図るため、この4月に広報・IR部門と統合し、コーポレートコミュニケーション課として新たなスタートを切っています。また、この部署は環境マネジメントシステム（EMS）の構築と推進も担当していますが、当社の構造改革による大幅な組織変更に対応するため、今年度は1999年から続けてきたISO14001の外部認証取得を一時凍結し、新たな組織や最新のマネジメントシステムに合ったEMSの再構築にも着手しています。本レポートでは、昨年度よりさまざまなステークホルダーの方々からいただいたご意見などをもとに、ミサワホームグループにおける重要課題を抽出し、CSR指標の目標管理とその進捗状況をご報告していますが、昨年度実績では環境指標において新築住宅のライフサイクルCO_2排出量を1990年比50.5%削減し、1年前倒しで目標達成するなど、着実な成果を上げています（P39参照）。これらのCSR指標の進捗も含めて、ミサワホームグループのCSR活動はまだまだ不十分な点が多々ありますが、このレポートを最後までご一読いただき、忌たんのないご意見・ご感想をお寄せいただければ幸いです。

2014年度CSR活動トピックス

ZEH基準に対応する「SMART STYLE S（スマートスタイル エス）」発売。 WEB

「SMART STYLE S」は、2020年に求められるエネルギー性能を先取りした、ZEH基準※対応の住まい。躯体の断熱性能を向上させた上で、外皮面積を小さくして熱損失を抑える「ECOフォルム」や、自然エネルギーを活用し快適に暮らすための設計手法「微気候デザイン」などを採用。省エネ性を高めたほか、屋根面積を大きく確保し大容量の太陽光発電システムを搭載可能としたことなどで、ZEH基準をクリアしました。これら多くの要素や工夫を盛り込みながらも、子育て世代に普及させるために、従来の「SMART STYLE」シリーズと同価格帯に設定しています。

SMART STYLE「S」　※平成27年度ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業におけるⅣ地域以南での基準

Hard with Heart 心強く、心やさしく、暮らす家「HYBRID FACIA（ハイブリッド フェイシア）」発売。 WEB

「HYBRID　FACIA」は、主に都市近郊における40～50代のミドルファミリーの建て替え層を中心に開発されました。この世代は子どもの年代が幅広く、子どもの成長に伴い奥さまが仕事を始めたり、親の介護が必要となるなど、ライフスタイルにさまざまな変化が訪れます。また震災以降、住まいづくりにおいて万一の事態に対する日々の備えの重要性が再認識されています。これらの変化やニーズに応えられるよう、「ソナワリ（安心をデザイン）」「スコヤカ（健康をデザイン）」「ツナガリ（コミュニケーションをデザイン）」をコンセプトに工夫や提案を盛り込んでいます。

HYBRID FACIA

デザイナーズ住宅の新しいつくり方「INTEGRITY（インテグリティ）」発売。 WEB WEB

すぐれたデザインを構成する要素を「デザインコード」としてパッケージ化することで、デザイナーズ住宅の新しいつくり方を提案する設計手法を採用した「INTEGRITY」。第1弾では、デザインテーマを「SQUARE in SQUARE」に設定。シンプルで普遍性の高い四角形の組み合わせによる外観をベースに、家族や地域の人びとがお互いにつながりを深められる広場をプラスすることで、住まいの価値を長く維持できるデザインを目指しました。都市部や都市近郊での高い地域ニーズにも対応できるよう、大収納空間「蔵」付き2階建、および3階建タイプもご用意しています。

INTEGRITY

4つのデザインコンセプトで豊かな暮らしを楽しめる都市型賃貸住宅「Belle Lead（ベルリード） Come（カムトゥルー） true」。 WEB

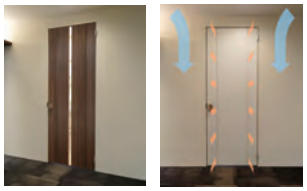
近年、少子高齢化や晩婚化、未婚化、さらに家族構成やライフスタイルの多様化などの理由で、賃貸住宅へのニーズも変化しています。なかでも女性の社会進出に伴い、自立志向の女性が増加傾向にあることから、安全・安心や快適さなどを重視する単身女性や共働きの女性にも満足してもらえる賃貸住宅が望まれています。「Belle Lead Come true」はこれらの状況を受け、「ゆとりライフ」「自分らしい生活」「大きな安心」「快適な毎日」の4つの生活デザインをコンセプトに設計。都市部や都市近郊における20～30代の一人暮らしや夫婦のみの世帯向けに開発された賃貸住宅です。

Belle Lead Come true

25年連続で「グッドデザイン賞」を受賞。 WEB

ミサワホームは、常にすぐれたデザインと機能性の両立を追求。2014年度には、新しいデザイナーズ住宅のつくり方を提案した木質系戸建住宅「MISAWA DESIGNERS' CODE INTEGRITY（ミサワデザイナーズコード インテグリティ）」をはじめ、既設のキッチンをいかしたキッチンリフォームの「ポイントリメイク」、居室の換気を促進する住宅用室内ドア「ブリーズドア」（共同受賞）の計3点について、グッドデザイン賞（主催:公益財団法人日本デザイン振興会）を受賞しました。これにより、1990年の初受賞以降、住宅業界ナンバーワンの実績となる25年連続受賞を果たし、四半世紀の通算受賞点数は128点になりました。

INTEGRITY


ブリーズドア（左:ガラス戸タイプ、右:換気イメージ）

リフォーム前のキッチン

リフォーム後のキッチン

住まいづくりのテーマパーク「ミサワパーク東京」リニューアルオープン。 WEB

最先端のインタラクティブコンテンツやプロジェクションマッピングの手法を用いた映像演出、「触れる地球」の設置など、見て触れて体感できるコーナーを充実。また、リフォームの「住まいるりんぐ」コーナーを拡大し、ライフステージごとのサービスメニューをゲーム形式でわかりやすく紹介しています。さらに、耐震木造住宅「MJ Wood」コーナーを新設。高品質の素材や柱・梁などによる強固な構造、メタルジョイントや「MGEO（エムジオ エヌ）-N」による耐震強度や施工精度の高さを訴求しています。これら体験型施設の利用機会をひろげ、満足度の高い住まいづくりを提供していきます。

「デザインの思想」コーナー

耐震木造住宅「MJ Wood（エムジェイウッド）」の分譲地ブランド第1弾「ALBIO COURT（アルビオコート） 一橋学園」完成。 WEB

「ALBIO COURT 一橋学園」は南欧風をまちのコンセプトとし、オレンジ系の瓦屋根や白を基調とした外壁で、建物の外観デザインを統一。内部造作には、窓まわりや天井と壁との見切りにモールディングを採用してデザイン性を高め、外構には「ALBIO」ブランドのエンブレムや建物と調和する色調の素材を用いることで、まち全体の統一感を意識した設計としています。分譲地全体で良好な景観を形成するとともに、20～30代の子育て世代を中心に、安心して子育てができ、住民同士がしぜんな交流を育める住環境づくりを目指しています。

「ALBIO COURT 一橋学園」まちなみ

ミサワホームグループとして合計5点、8年連続で「キッズデザイン賞」を受賞。 WEB

キッズデザイン賞は、「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」「子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン」そして「子どもたちを産み育てやすいデザイン」というキッズデザインのミッションを実現し、普及するための顕彰制度です。子ども向けの製品・サービスに限らず、子どもに対する配慮がなされた良質な商品や施設、プログラム、調査研究活動などにも与えられます。ミサワホームは創立当初より「住まいは子育てのために」という信念のもとに商品を開発し、子育てにおいて"家にできること"を真摯に考え、住まいづくりに取り組んでいます。第8回キッズデザイン賞において、家族や地域とのつながりを育む木質系戸建住宅「GENIUS GATE（ジニアス ゲート）」をはじめ、住宅の防犯性と快適性を両立する方法を提案したWebサイト「ミサワセキュリティデザイン」、家庭内における子どもの"お手伝い"について調査・分析した「子どもの行動特性調査<お手伝い>」、地域とのつながりを重視した認可保育園「コビープリスクールせきまち」（共同受賞）、南極の臨場感が味わえる教育支援ツール「南極ウォークビュー」（共同受賞）の計5点を受賞しました。8年連続での受賞となります。

KIDS DESIGN AWARD 2014

子どもの安全性向上を目的とする第三者認証制度「CSD認証」を取得。 WEB

CSD※認証は、実際に起きた事故や類似事故、ヒヤリハット情報に基づき、キッズデザイン協議会が定めた「子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン」に関する安全性の「キッズデザインガイドライン」を遵守かつ既存の事業プロセスに、規定のキッズデザインプロセスを導入、循環させることにより、製品・環境・サービスに定められた安全基準や規格化だけでは解決できない子どもの事故を未然に防ぎ、安全性を高めようとするプロセス認証制度です。ミサワホームは、工業化住宅の商品開発プロセスが子どもの安全に配慮していると認められ、CSD認証を取得しました。

MISAWA KID'S DESIGN

ヒヤリハットさんちへいってみよう!

※CSD:Child Safety through Design

ミサワホームとコビーアンドアソシエイツによる子育て環境を研究する「共同出資会社」を設立。 WEB

新会社「子ども子育て総合研究所」は、これまでの協業により蓄積してきたノウハウや実績をベースに両社が共同出資して設立されました。独立した研究機関となることで、それぞれの強みである、安全・安心で快適な子育て環境を設計するハード面と、子どもと親の視点に沿ったサービスを提供するソフト面との融合が実現。より効率的かつ多角的に、保育や教育、食育、住育など、さまざまなテーマの研究に取り組み、理想的な子育て環境を追求していきます。具体的な業務内容としては、臨床研究を実施し、その成果や知見、豊富な実績などに基づいた子育て支援に関する事業コンサルティングや、子育て環境デザインの基準づくり、外部機関や他企業などとの協力による遊具や建具・家具類の開発などを予定。さらに、これらの取り組みによって、さまざまなニーズのソリューションをワンストップで提供することを目指します。また、将来的には、最新の研究成果を盛り込んだ質の高い教育を提供するプレミアムな保育園や学童保育などの自社運営も視野に入れながら、総合的な子育て支援の展開を検討しています。両社は「子ども子育て総合研究所」を軸に、今後も協力して子育て支援を推進。研究成果に基づいた子どもや子育てに関するノウハウを最大限に活用しながら、よりよい子育て社会の実現に貢献していきます。

耐火構造の3階建賃貸住宅トヨタホーム・ミサワホーム、「初の共同開発」。 WEB

トヨタホームとミサワホームは2005年の資本提携以降、資材調達や物流、住宅部材の共通化など、各分野で協力体制を構築。一層の関係強化を進めてきました。そして今回、両社の技術力を活用し、防火地域に建築可能な耐火構造の賃貸住宅を初めて両社で共同開発しました。設計自由度が高いトヨタホーム独自の鉄骨「EST工法」に耐火被覆を施した構造体と、耐火性にすぐれたミサワホーム独自の「ニューセラミック外壁」を組み合わせた耐火構造の建物です。両社は今後もより一層のシナジー効果を追求し、さまざまな分野において協力体制を強化していく考えです。

外観イメージ

戸建住宅で初の「FWS構法」を採用した試行棟を建築。 WEB

FWS※構法の第3弾となる今回は、厚さ120mmの超高耐力パネルを組み合わせた門型フレームと耐力壁とで構成される、1方向ラーメン・1方向壁式構造を採用。幅6mを超える大開口に加え、間仕切り壁を設置する前の状態で34畳の大空間を実現しました。設計の自由度がさらに向上し、商業施設やデザイン住宅などへの対応も可能。また、家族構成の変化に合わせた将来の間取りにも対応できます。さらに、1方向が壁式構造のため、小断面の部材でフレームを構成可能。空間の有効活用とコストの抑制にも寄与するため、戸建住宅や比較的小規模な建物に適しています。

建物内部

※FWS:Future Wood System

ミサワホームグループ「住宅金融サービス事業」を開始。

WEB

ミサワホームでは、お客さまに住宅販売と一体となった住宅ローン関連のトータルサポートを提供することを目的に、2014年9月にミサワフィナンシャルサービスを設立しました。独立行政法人住宅金融支援機構から買取対象金融機関の認定を取得し、これを受けて2015年4月1日より、ミサワホームの長期固定金利型住宅ローン「ミサワFlat」や「つなぎ融資」の取り扱いを開始。「ミサワFlat」は、返済期間が最長35年の長期固定金利の住宅ローン「フラット35」および「フラット35S」や、返済期間が20年以下の住宅ローン「フラット20」をご用意しています。これらは全期間固定金利型のため、返済額が一定で将来のライフプランが立てやすく安心できる住宅ローンで、繰り上げ返済手数料が無料、保証人が不要でかつ保証料が無料という点なども特長です。そのほか、住宅ローンを正式に実行するまでの間、土地の購入や建築中間金の支払いなどに必要な資金をお客さまへ一時的に融資する「つなぎ融資」も取り扱います。ミサワフィナンシャルサービスは、お客さまの住宅取得をサポートするきめ細やかな対応のもと、事前審査を実施。また、ミサワホームグループの全国の新築ディーラーにおいても、「ミサワFlat」の紹介をはじめ、身近なところにワンストップで気軽に相談できる体制を整えることで、お客さまサービスの強化を目指します。

オーナーさま向けサービス「ミサワポイント」を導入。

WEB

「ミサワポイント」は、オーナーさま専用サイト「らいさぽWeb」で商品を購入した場合、ミサワホームからの各種アンケートへ回答した場合、ミサワホームオーナーさまを会員とする専用サイト「ミサワオーナーズクラブ」内の特集企画「住まいの住みこなし提案」へご自身の住まい方を投稿した場合などに、電子ポイントが付与されるシステムです。貯まったポイントは「らいさぽWeb」で販売する商品に利用できるほか、お好きなポイントや電子マネーに交換して利用できるJTBのバリューギフト「Cocozo（ココゾ）」との交換も可能です。

ライフサポートサービスガイドブック「らいさぽ」

ミサワホームグループにおける「首都圏構造改革」。

2015年4月1日に首都圏の販売会社であるミサワホーム東京、ミサワホーム西関東、ミサワホーム東関東のそれぞれの施工子会社を統合し、「ミサワホーム建設株式会社」として当社直轄の施工会社を設立しました。これにより、1都5県における機動的な施工力を確保しています。また、同じく4月1日付けで、中期経営計画の基本方針である「事業多角化の推進」に基づき、ミサワホーム多摩の子会社であったミサワホームイング多摩株式会社を、首都圏のリフォーム専門会社ミサワホームイング株式会社に吸収合併しました。首都圏でのリフォーム事業の体制強化を図るとともに、該当4ディーラーの不動産売買・仲介および賃貸管理業務などの不動産事業をミサワエムアールディー株式会社に移管。社名をミサワホーム不動産株式会社に変更して、首都圏の不動産事業の拡大強化も合わせて図っています。当社は今回の首都圏での構造改革を踏まえ、今後他地域でも同様な構造改革を進め、経営の効率化と意思決定の迅速化をより一層図り、ミサワホームグループとしての企業価値向上を目指していきます。

着脱可能なシートタイプの浸水対策商品「ワンタッチ防水シート」を発売。

WEB

「ワンタッチ防水シート」は、あらかじめフレーム部分のみを施工し、必要時にフレーム部分に防水シートを取り付ける、業界初の着脱可能なシートタイプの浸水対策商品です。集中豪雨などによる建物内部への浸水被害を、最小限に抑えることができます。防水シートは工具と専用バッグを含めても12.3kg※と軽量化しているため、ゲリラ豪雨などで急に浸水被害の危険が迫った場合でもスピーディに取り付けが可能。また、一般的な浸水対策である土のうと比べ、漏水量を格段に抑えられます。さらに、着脱タイプとしたことで、シートは専用バックに収納してコンパクトに保管することが可能です。戸建住宅に限らず、店舗や公共施設、マンションなど、浸水が想定される出入り口への設置を推進し、幅広い建築物の防災・減災に貢献していく考えです。

「ワンタッチ防水シート」取り付けイメージ

※防水シートのサイズが幅2,000mm、高さ600mmの場合

スマートシティブランドの第1弾プロジェクト「エムスマートシティ熊谷」まちびらき。 WEB

熊谷市が推進する「熊谷スマートタウン整備事業」や国土交通省「平成25年度第2回住宅･建築物省CO_2先導事業」、環境省が取り組む「平成26年度低炭素ライフスタイルイノベーションを展開する評価手法構築事業委託業務」の採択案件。第1期は、省エネルギー性能、耐久性、維持管理、節水立地環境への配慮、バリアフリー、室内空気質の各項目について必要な基準を満たした上で､より高度でユニークと認められる工夫や提案がなされた住宅に与えられる一般財団法人建築環境･省エネルギー機構の環境共生住宅「団地供給型」認定を取得しました。

「エムスマートシティ熊谷」まちなみ

森林の里親促進事業「ミサワホームの森 松本」開設。 WEB

長野県が推進している持続可能な森林整備の実現を目的とした「森林（もり）の里親促進事業」を活用し、「ミサワホームの森 松本」を開設。松本市には、グループ販売会社に加え、木質系工業化住宅部材を生産する松本工場や、独自開発した環境配慮のリサイクル素材「M-Wood」を生産する梓川工場があり、ゆかりがあることから取り組みが実現。「ミサワホームの森 松本」を通じたイベントを開催することで地域住民の方々との交流を深めるほか、この森林から間伐した木材の地域での有効活用を検討するなど、さまざまな形で地域社会への貢献を目指します。

「ミサワホームの森 松本」モニュメント看板

下草刈り

環境モデル都市･つくば市に建築した分譲住宅が最高ランクの「LCCM住宅認定」を取得。 WEB

建設から居住、解体までの住宅のライフサイクル全体を通してCO_2排出量収支をマイナスにするLCCM※住宅は、低炭素社会実現に向けてその普及が期待されています。今回の分譲住宅は、10kWの太陽光発電システムを搭載した「Solar Max（ソーラーマックス）」をベースとして、涼風制御システムやLED照明などの住宅設備を採用しています。一般財団法人建築環境･省エネルギー機構より、最高ランクのLCCM住宅認定を取得しました。これにより、つくば市が設けたLCCM住宅向け補助金制度の要件を満たす初の住宅となります。

「LCCM住宅」外観

※LCCM:Life Cycle Carbon Minus（ライフサイクル･カーボン･マイナス）

埼玉県住宅供給公社の所有地活用プランに選定「ソーラーパーク下栢間（しもかやま）」完成。 WEB

公社所有地活用プランは、埼玉県久喜市にある公社所有地を有効活用し、エネルギー政策などの社会貢献に寄与することを目的として公社が事業者を募ったものです。敷地内に太陽光発電式LED街路灯7基を設置し、隣接する自転車置き場や通学路の照明として使用するほか、リチウムイオン蓄電池2台と太陽光発電式LED街路灯6基を近隣の小学校に寄贈するなど、地域の安全･安心にも貢献します。また、太陽光発電設備の管理棟を、小学生向け見学会や近隣の方々への環境学習の場として提供するなど、環境に配慮した生活行動の紹介などにも努めています。

ソーラーパーク下栢間

ミサワホームグループにおけるCSRの基本方針 WEB

ミサワホームグループは、社会資産でもある住宅を提供する企業として、良質の「住まい」を提供し豊かな社会づくりに貢献することこそが、CSR活動であると考えます。そのために、社会と共存共栄できる「経営理念」を掲げ、その具体的な活動として「お客さま（消費者）」「従業員」「取引先」「株主（投資家）」「社会・環境」の、各ステークホルダーに向けた行動指針を定め、事業活動を展開しています。

【コーポレートスローガン】

私たちミサワホームグループは「住まいを通じて生涯のおつきあい」という精神のもと、
良質の「住まい」を提供し、豊かな社会づくりに貢献します。

【経営理念】

1. 安全・快適で環境を重視した家づくり、街づくりを行います。
2. 法令を遵守し、倫理を重んじて誠実に行動します。
3. 地球全体を視野に入れ、環境保全活動などを行い、社会に貢献します。
4. 企業価値の向上に努め、長期安定的な成長により、ステークホルダーとの共存共栄を実現します。
5. グループ社員が相互に信頼し、協力し合って能力を発揮する職場をつくります。
6. 適正な財務報告・情報開示と適切なリスク管理を行います。

【行動指針】

① お客さま（消費者）に対して

- 私たちは、卓越したデザイン・技術により、良質で心のこもった商品・サービスを開発・提供します。
- 私たちは、誠実で適切な営業活動を行います。
- 私たちは、わかりやすく正確で適切な表示、情報提供を行い、十分な説明責任を果たします。
- 私たちは、アフターサービス体制を整備し、迅速で的確に対応します。
- 私たちは、お客さまの個人情報を適切に利用し、厳重に管理します。

② 従業員に対して

- 私たちは、個人を尊重し、その成長を支援します。
- 私たちは、倫理的な行動を促す企業風土を育てます。
- 私たちは、国籍、人種、性別などによる差別を行いません。
- 私たちは、安全と健康に配慮した労働環境を保ち、さらに向上させるよう努めます。
- 私たちは、人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。
- 私たちは、情報の重要性を認識し、情報セキュリティの確保に努めます。

③ 取引先に対して

- 私たちは、取引先の決定にあたっては公正な基準と適正な手続により選定します。
- 私たちは、取引先と契約に基づく対等な関係を保ち、公正かつ自由な取引を行います。
- 私たちは、取引先と社会的常識の範囲内での節度ある関係を保ちます。

④ 株主（投資家）に対して

- 私たちは、長期的安定的な成長を通じ企業価値の向上に努めます。
- 私たちは、財務報告を含む経営情報を適時かつ適正に開示します。

⑤ 社会・環境に対して

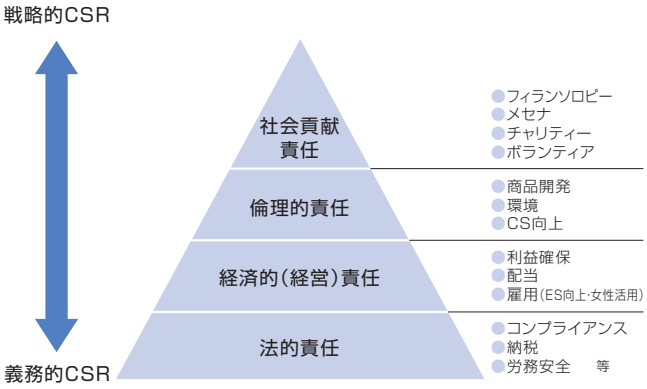
- 私たちは、企業活動そのものが環境保全活動となるよう努力します。
- 私たちは、法令と社会的常識に基づいて行動します。
- 私たちは、官公庁、行政機関などと健全な関係を保ちます。
- 私たちは、反社会的勢力・団体からの不当な圧力に屈しません。
- 私たちは、地域社会の安全な生活に配慮し、地域社会と友好な関係を保ちます。
- 私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、社会貢献活動を積極的に推進します。

※「行動指針とISO26000中核主題・課題」の対応表 WEB

CSR推進体制

ミサワホームはCSR活動を推進する上で、コンプライアンスを果たすためのコーポレートガバナンスの確立を重要な経営課題と位置付け、企業経営の透明性の確保に努めています。また、経済的(経営)責任を果たすため、企業価値の最大化と収益確保に向けて、迅速かつ適正な経営を実践。さらに、倫理的責任として環境に配慮した優良な住まいづくりを進め、お客さま満足度の向上を一番の使命と考えています。

●当社の考えるCSR概念



【コーポレートガバナンス】

■ ガバナンス体制 WEB

●業務執行

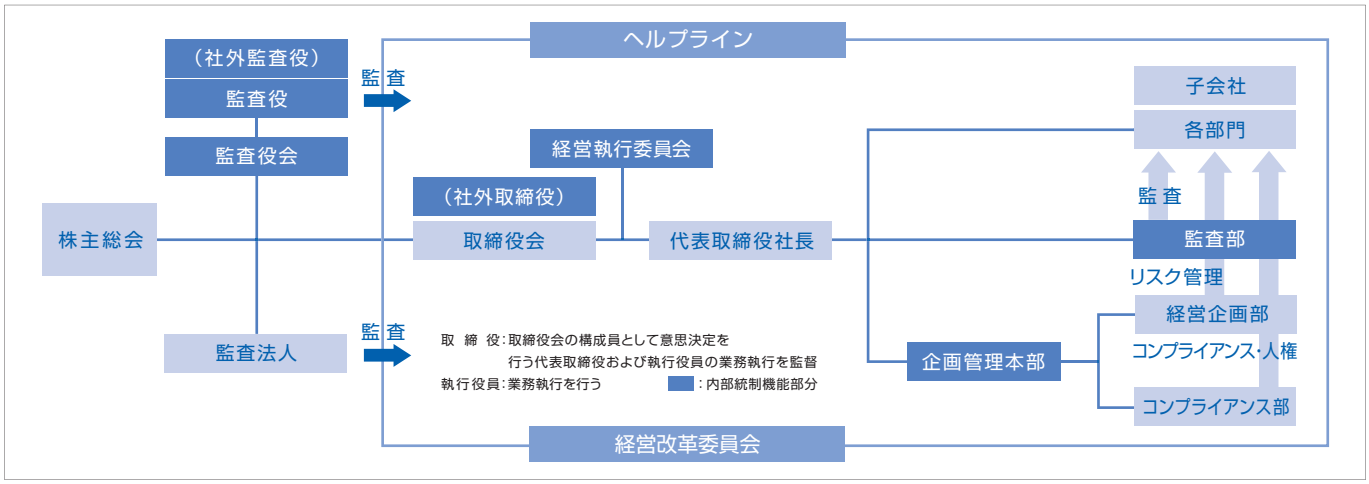
ミサワホームは、9名の取締役により取締役会を構成し、社長を議長とする取締役会を月1回以上開催して重要事項の意思決定と報告を行っています。監督と意思決定、業務執行を分離するため、執行役員制度を採用。取締役会の意思決定に基づき、取締役および13名の執行役員が迅速にその業務を執行します。年齢構成は50歳代16名、60歳代6名、女性取締役はまだ誕生していません。

●監査・監督

ミサワホームは取締役会設置会社ですが、執行役員制度の採用により、取締役会の意思決定、業務執行および監督機能の集中を避けた上で社外取締役(3名)を設置し、取締役会の監督機能および業務執行者への牽制機能を充実させています。法定機関のほか、内部監査部門も設置し、業務執行者の自浄作用を強化。併せて法定の監査・監督機関が連携することで、監査・監督機能が有効に機能しています。監査役(4名すべて社外監査役)は、会計監査人(新日本有限責任監査法人)と相互に連携を図り、監査体制、監査計画および監査実施状況について報告を受ける体制を整え、定期的に情報交換を実施。内部監査を担当する監査部は、グループ全体を対象に法令および内部規定に則して業務が適正に行われているかを監査(金融商品取引法に基づく内部統制の評価を含む)。監査結果は社長以下関係役員に報告し、経営の信頼性確保に努めています。また、会社法に基づく監査を担当する監査役と定期的な会合の場を持ち、問題意識を共有。互いの監査結果を報告するなど、監査品質の向上に努めています。

●補完的機能

ミサワホームでは、取締役会の意思決定および監督機能を補完するため、取締役および執行役員の一部で構成する経営執行委員会を設けています。取締役会決議事項の事前審議を行うと共に、取締役会決議事項に次ぐ重要な意思決定を行っています。経営執行委員会には、監査役も積極的に出席することで、監査機能を補完しています。



●経営改革委員会

ミサワホームは取締役、執行役員、従業員、その他当社の業務に従事するすべての者に対し、法令および定款に適合する行動はもとより、誠実で倫理的な行動をとることを求めて、内部統制システムを構築しています。その一環として、コンプライアンスおよびリスク管理に関する重要事項に関し、社長を統括責任者とし、常務以上の執行役員、経営企画部長およびコンプライアンス部長をメンバーとした「経営改革委員会」を2006年12月から設置しています。

■ その他の内部統制機能・体制 WEB

経営企画部は、各リスク別、各部門別の具体的なリスクの把握およびリスクのコントロールを図り、業務の適正と効率性を確保するために、各部のリスク管理を統括しています。また、コンプライアンス部は日常のコンプライアンス活動を統括管理し、コンプライアンス上のリスクマネジメントを実施。さらに、業務執行部門から独立した立場の監査部を設置し、当社各部門および当社の子会社を含めたグループ全体について内部監査を実施すると共に、内部統制の有効性をモニタリングしています。また、2006年5月に「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会で決議し(2009年6月、2015年4月一部改定)、次のような13項目の基本方針を定め、ホームページ上に会社情報として開示しています。

(1) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(2) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
(4) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
(5) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
(6) 次に掲げる体制その他の当社および当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
(8) 7.の使用人の取締役からの独立性に関する事項
(9) 監査役の7.の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
(10) 次に掲げる体制その他の監査役への報告に関する体制
(11) 10.の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
(12) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払または償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項
(13) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

■ 役員報酬

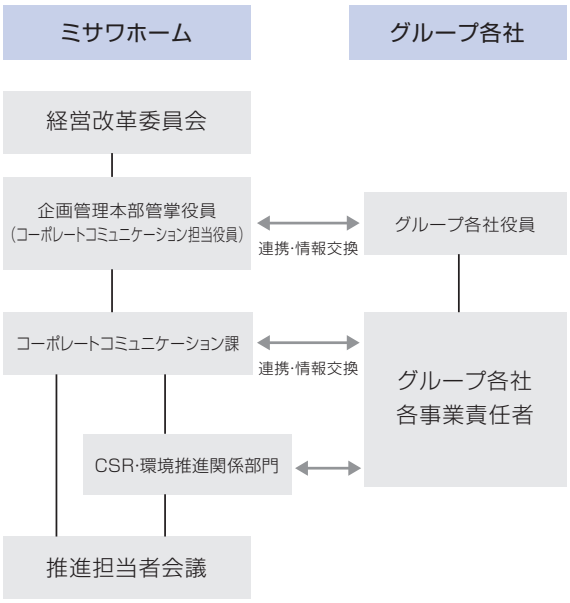
取締役の報酬は、株主総会で定められた報酬総額の範囲内で、取締役会の決議により決定しています。取締役の報酬等の限度額は年額225百万円です。使用人兼務取締役の使用人分給与は含んでおりません。監査役の報酬等の限度額は、年額90百万円です。

【CSRマネジメント】

■ CSRマネジメント体制

ミサワホームは企画管理本部経営企画部に「コーポレートコミュニケーション課」を設置し、CSRに関する方針の立案やグループ全体のCSR実施状況の調査、確認、報告などを行っています。方針変更などの重要事項はそのつど、実施状況については年2回(原則として6月·12月)に執行役員などで構成される常設の「経営改革委員会」にて報告·審議されます。CSRや環境推進活動に関連する部門には推進担当者を置き、定期的に推進担当者会議を開催して、必要な情報連絡と進捗状況の確認を行っています。また、グループ各社にはCSR推進部署は設置していませんが、企画管理本部の管掌役員(コーポレートコミュニケーション担当役員)が年2回開催されるグループ会社を集めた合同会議にて、グループ各社の役員とCSRや環境推進活動について情報交換や連携を図っています。さらにコーポレートコミュニケーション課と関連部門は、グループ各社の各事業責任者とも情報交換、連携を密にとり、グループ全体としてのCSR活動のレベルアップを図るように努めています。

CSR推進体制図



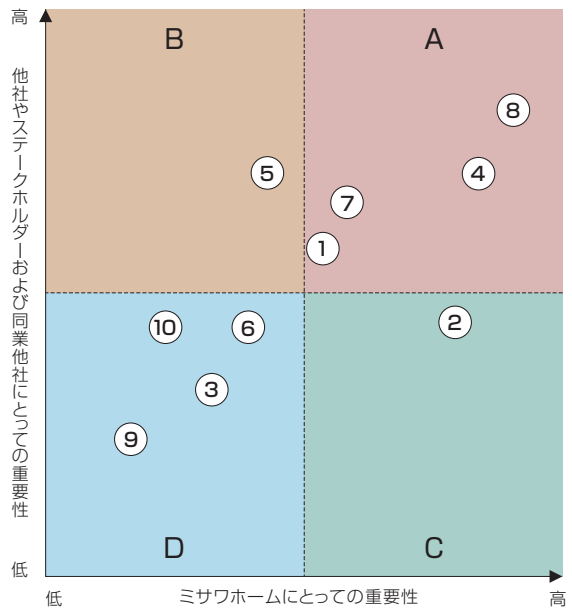
■ CSR指標

ミサワホームグループ全体のCSR活動の進捗状況を把握し、さらなる推進を図るために、CSR活動の「見える化」を実施しています。2012年度に行動指針に基づき、各ステークホルダーに対しそれぞれのCSR指標を定めました。2013年度はGRI G4への対応をより意識し、ステークホルダーに実施したアンケート結果を元に、特定した重要課題に目標値を設定。2014年度はISO26000の7つの中核主題との関連付けを対応表にまとめました。

■ ミサワホームのCSR重要課題

ミサワホームでは、2013年度にステークホルダーへのアンケートと同業他社のCSR取り組み分析を実施しました。事業活動に関わるさまざまなCSR課題の中から、ステークホルダーや同業他社の関心が高い「10区分のCSR課題」を抽出。自社の重要性とマッピングすることで、持続的成長を目指すために重点的に取り組むべきCSR重要課題を特定しました。特定された6つのCSR重要課題「①財務」、「②コンプライアンス」、「④商品･サービス」、「⑤労働慣行･育成」、「⑦コミュニティ」、「⑧環境」についてはCSRの重要指標を定め、中期経営計画と連動した2016年度の目標値を設定し取り組んでいます。2014年度はさらに10区分のCSR課題を、ISO26000の7つの中核主題との対応を明示し、再評価しました。

重要性評価



「CSR課題」と「ISO26000中核主題」対応表

区分	ISO26000	
	中核主題	課題
①財務	組織統治	組織統治
②コンプライアンス	人権	苦情解決
	公正な事業慣行	汚職防止、責任ある政治的関与、公正な競争
	消費者課題	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報及び公正な契約慣行、消費者データ保護及びプライバシー
③人権の尊重と育成	人権	デューディリジェンス、人権に関する危機的状況、差別及び社会的弱者、労働における基本的原則及び権利
④商品･サービス	消費者課題	公正なマーケティング、事実に即した偏りのない情報、及び公正な契約慣行、消費者の安全衛生の保護
⑤労働慣行･育成	人権	労働における安全衛生
	労働慣行	雇用及び雇用関係、労働条件及び社会的保護、労働における安全衛生、職場における人財育成及び訓練、労働条件及び社会的保護
⑥CSR調達	人権	労働における基本的原則及び権利
	公正な事業慣行	バリューチェーンにおける社会的責任の推進
⑦コミュニティ	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	コミュニティへの参画
⑧環境	環境	汚染の予防、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び適応、環境保護、生物多様性、及び自然生息地の回復
	公正な事業慣行	バリューチェーンにおける社会的責任の推進
	消費者課題	持続可能な消費
⑨グローバル対応	人権	デューディリジェンス、人権に関する危機的状況、加担の回避、労働における基本的原則及び権利
	公正な事業慣行	バリューチェーンにおける社会的責任の推進
⑩地域経済への貢献	消費者課題	技術の開発及び技術へのアクセス、富及び所得の創出、社会的投資

CSR重要課題と2016年度（中期経営計画と連動）目標値の設定

事象		CSR重要課題	ISO26000中核主題	CSR重点指標		実績値（2014年度）	目標値（2016年度）
A	ミサワホームもステークホルダーも重要と考える課題	⑧環境	環境	環境行動計画SUSTAINABLE ※目標値は2015年度		（1990年度比CO_2削減等）	
						▲50.5%	▲50%
		④商品･サービス	消費者課題	お客さま満足度（建物）※1		95.2%	100%
				長期優良住宅認定取得率		59.5%	80%
		⑦コミュニティ	コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	環境共生住宅棟数(2015年5月31日時点)		363棟	500棟
		①財務	組織統治	中期経営計画損益	売上高	4,097億円	5,000億円
					営業利益	58億円	150億円
B	他社やステークホルダーが重要と考える課題	⑤労働慣行･育成	労働慣行	女性管理職比率（MG）		2.7%	5%
				労災事故発生件数（休業4日以上）		60件	0件
C	ミサワホームとして重要な課題	②コンプライアンス	消費者課題	個人情報漏洩事故発生件数		19件	0件

※1 お客さま満足度調査において5段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率

■ CSR指標2014年度実績

その他の CSR 指標

ISO26000 中核主題	区分	CSR指標	2014 年度実績
組織統治	①財務	適時開示件数	9 件
		決算説明会開催回数	5 回
人権	③人権の尊重と育成	強制労働・児童労働の有無	無 ※
		ヘルプライン通報件数(社員)	12件※
	⑨グローバル対応	海外事業所における強制労働・児童労働の有無	無 ※
労働慣行	⑤労働慣行・育成	新卒採用者数(2015 年4月入社数)	54名、253 名 ※
		中途採用数(ミサワホームグループは直系ディーラー)	21名、267 名 ※
		定年後再雇用者数	27 名
		平均勤続年数　男性	17.5 年
		平均勤続年数　女性	14.3 年
		年間離職率	1.6%
		有給休暇取得率	34.1%
		ロング(LQ)休暇取得率	82.0%
		育児休業取得　女性	10 名
		育児休業取得　男性	2 名
		介護休業取得者数	1 名
		時短措置取得者数	31 名
		従業員 1 人当たりの所定外労働時間数	25.7 時間 / 月
		障害者雇用率	1.73%
		外国籍従業員雇用者数	3人
		女性社員比率	18.0%、21.1% ※
		有資格者数　1級建築士	103 名、597 名 ※
		有資格者数　宅地建物取引主任者	208 名、1,727名※
		有資格者数　1級建築施工管理士	26 名、399 名※
		従業員 1人当たりの教育訓練費	40,552 円
		社内研修開催回数	29回
環境	⑧環境	2014年度環境活動の実績と自己評価	P39・40参照 ※
公正な事業慣行	②コンプライアンス	コンプライアンス研修開催件数	42回 ※
		コンプライアンス研修参加者数	1,520名 ※
	⑥CSR調達	ヘルプライン通報件数(取引先)	0 件 ※
		CSR 調達ガイドラインの有無	有(木材調達ガイドライン)
		取引先との協業の有無	調達方針会議 年2回開催 ※
消費者課題	④商品・サービス	特許出願件数	94 件
		特許取得件数	128件
		研究開発費用	2,436 百万円 ※
		設計性能評価取得率	67.4% ※
		建設性能評価取得率	59.3% ※
		Gマーク取得累積件数	128件
		紹介件数(ミサワホームオーナーさま、入居者からの紹介件数)	4,652 件 ※
		ニュースリリース件数	60 件
		HP ページビュー数(年間)	5,014 万件 ※
		お客さま満足度(営業) (オーナーさまお伺い書で 5 段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	93.4% ※
		お客さま満足度(営業・住宅の仕様や価格についての説明) (オーナーさまお伺い書で 5 段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	90.0% ※
		お客さま満足度(AM 体制) (オーナーさまお伺い書で 5 段階評価のうち、「満足」と「まあ満足」が全体に占める比率)	93.2% ※
コミュニティへの参画及びコミュニティの発展	⑦コミュニティ	お客さま相談室苦情受付率 (お客さま相談センターでの全体受付の中で近隣苦情の占める比率)	0.96% ※
		「南極クラス」開催件数・受講生徒(児童)数	196 校・24,390 名 ※
		「ECO になる家の会」会員数	4,676 組
	⑩地域経済への貢献	業界関連団体への人材派遣(出向含む)数	14 名
		政党、関連政治団体への政治献金額	200 万円
		寄付・募金額	992 万円

※ミサワホームグループの実績を含む場合。

【コンプライアンス】

■ コンプライアンス教育・研修

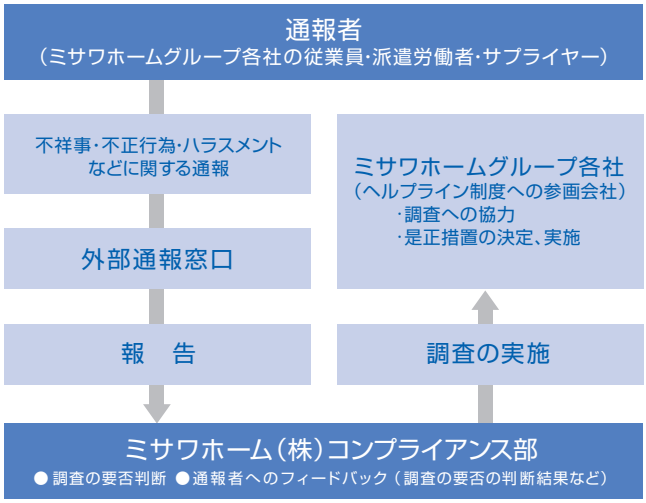
「経営理念·行動指針」を周知徹底させるため、「コンプライアンスガイドライン」と「コンプライアンスカード」を作成し、パート·派遣·契約社員を含むミサワホームグループ全社員に配布。さらにガイドラインは社内ポータルサイトにも掲載し、閲覧可能としています。また、コンプライアンスの重要性と一人ひとりの役割を認識させるため、役職者に対して階層別のコンプライアンス研修を実施。研修はコンプライアンスの必要性を理解させるものだけでなく、設計や建設といった専門分野の研修でも、独禁法、不正競争防止法、製造物責任法、労働安全衛生法など、各分野で要求される関連法規制についてのコンプライアンス教育ガイドラインを定め、実施したことで、腐敗事例やマーケティング·コミュニケーションに関する罰金、処罰、警告になった規制違反はありませんでした。

コンプライアンスカード

研修	受講率	総受講時間
コンプライアンス研修	16.2%	3,527h
管理職研修	11.4%	2,976h

■ ヘルプライン

ミサワホーム関係者が、グループ内における不祥事や不正行為などを見かけたり、起こしてしまった際に相談·通報を受け付ける制度です。不祥事の拡大防止や不正行為の是正などを実施し、グループの社会的信頼を維持することを目的としています。実名·匿名いずれでも通報できますが、実名の場合でも関係者に名前が漏れないように配慮しています。

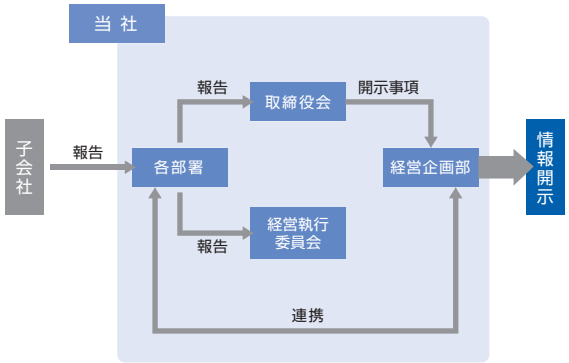


人権	件数
対応した苦情	12件
解決した苦情	12件

■ 適時開示に係る当社の基本姿勢 WEB

ミサワホームグループは、経営ビジョンの1つとして、「社会、お客さま、株主、社員に満足を提供する」を掲げるなど、株主·投資家との信頼関係を構築·維持するために、重要な会社情報の適時適切な開示が極めて重要な責務であるとの認識に立ち、従来より鋭意適時開示に取り組んでいます。取締役会および経営執行委員会などで決定した事項や、子会社および各部署で把握した事項のうち、金融商品取引法および金融商品取引所の定める適時開示規則により開示が要請される重要情報ならびに投資判断に影響を与えると思われる情報などについて、適時開示活動に努めています。また、社長をはじめとした主要執行役員ら経営陣が率先して説明責任を果たしています。開示活動の実際にあたっては、経営企画部が主管部署となり、子会社および関連部署と連携して速やかな開示に努めています。当社グループの内部統制活動の監視·検証としては、監査役の会社法上の監査のほか、弁護士など各分野における専門家の意見を参考にコンプライアンス体制の構築に努める中で、経営会議への報告を行うことにより、健全な業務執行の維持·向上に取り組んでいます。

適時開示に係る当社の社内体制などの状況



■ 個人情報保護 WEB

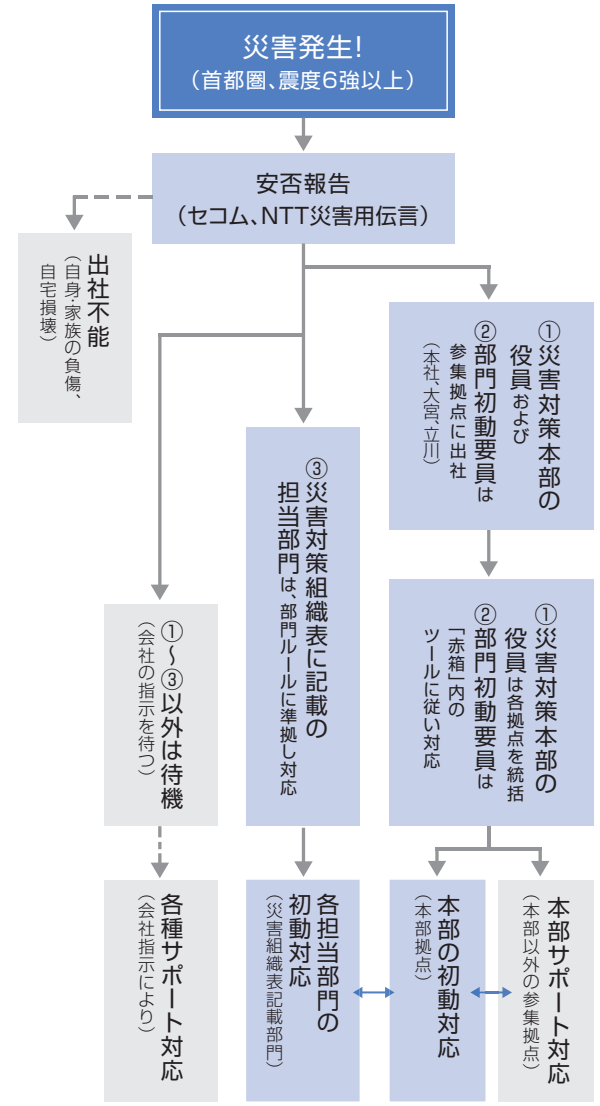
ミサワホームグループは、お客さまからの信頼とご満足を第一に考えた企業活動を基本とし、お客さまその他の個人の方からお預かりする個人情報を大切に保護することを重要な責務と考えています。その責務を遂行するため、個人情報の保護に関する法律に基づき、プライバシーポリシーを定め、これに従って個人情報の取り扱いを行うことを、全社に徹底しています。万一、大規模な個人情報に関する事故が発生した場合には、その内容と経緯、対応方法と再発防止策などをホームページ上で開示しています。昨年はグループ会社において住所·氏名などのお客さま情報の盗難、紛失事故などが19件発生し、対象となるお客さまには直接、事実関係のご報告とお詫びを申し上げました。

【リスクマネジメント】

■ 大規模災害への備え

大地震や大型台風などの大規模災害の発生は、建物の被害はなくても、水道･電気･ガスなどのライフラインが寸断されたり、内外装の軽微な損傷などが発生し、オーナーさまの生活に不便や不安が生じる可能性があります。ミサワホームでは災害発生時において、被災者の住生活と心身の安全･安心を一刻も早く確保することが住宅会社における社会的使命だと考え、「災害対策マニュアル」を策定。災害の規模に応じて速やかに本社災害対策本部や現地対策本部を設置するなど、緊急対策について十分な準備体制を整えています。本社のある首都圏が震度6強以上で被災した場合には、災害対策本部長である社長をはじめ、関係役員および各部門の初動要員が新宿の本社または埼玉県、東京都下の事務所のうち出社可能な拠点に参集し、必要な対応を図ることとしています。また、休日･夜間などの災害発生を想定し、社員の安否確認の迅速化と社業の早期復旧のため、セコム株式会社による安否確認システムやNTT災害サービスを利用した行動基準を定めています。

大規模災害発生時の初動フロー



■お客様センターの２拠点化 WEB

ミサワホームにお住まいのオーナーさまからの問い合わせに対応するコールセンターの新拠点として、「お客様センター（札幌）」（北海道札幌市）を開設しました。2007年の「お客様センター（新宿）」開設以降、全国の新築およびリフォームの販売会社の営業時間外や定休日などでも、365日24時間体制でオーナーさまからの電話受付が可能なシステムを構築。タイムリーでフレキシブルなサービスの提供により、オーナーさまの安全･安心を支えています。近年多発する自然災害や今後予想される首都直下地震などに備え、BCM（事業継続マネジメント）推進の一環として、2拠点で連携を取り合いながら運営していきます。さらに、問い合わせが集中した際の応答率向上や確実で迅速な応対の徹底などにより、アフターサービスにおける業務品質およびCSの向上を図ります。

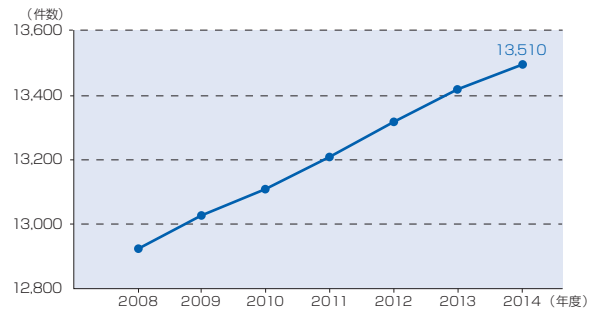
■反社会的勢力による被害の排除

ミサワホームでは、新人研修その他の各種研修の機会を通じ、役職員に対し、経営理念および行動指針を浸透させることをはじめとしたコンプライアンス教育および啓蒙活動ならびに損失の危険管理に関する教育を実施。それぞれの意識向上および定着を図っています。また、経営理念･行動指針を、携行用「コンプライアンスカード」に記載し、全社員に配布することにより、内容の周知徹底を図っています。このほか、社内体制の整備として、総務人事部に不当要求防止責任者を設置。同責任者を中心に、警察署･暴力追求運動推進センター･顧問弁護士などとの緊密な意思疎通と連携をもとに、反社会的勢力の情報の収集、同勢力の排除を進めるとともに、その被害防止を図っています。

■知的財産保護について

ミサワホームグループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを多く蓄積。当社グループ独自の技術とノウハウは、コンプライアンス部知財管理課において、知的財産権を取得しその保護に努めており、特許と実用新案の出願･登録件数は業界トップクラスです。

当社グループの特許･実用新案出願累積件数



お客さまと共に

ミサワホームでは、“長く住み継がれ、資産価値を維持できる住まいづくり”を重要テーマに、住宅の長寿命化のための技術開発やサポート体制の構築に取り組んできました。新築からアフターサービス、メンテナンス、リフォーム、売却・賃貸管理を含めた不動産サポートや、自社建物物件を買取再生販売する「ホームエバー」など、住まいの循環システムを体系化。将来の安心を積極的に訴求しています。

【オーナーサポートシステム】WEB

4 Smile-ring Next
不動産サポート

**次の世代、その次の世代へと
住み継ぐ安心をサポートします。**

長持ちする家でも、住み替えのサポートが無ければ不安です。大切な住まいをお任せいただける万全の体制を整えています。

- 【スムストック】(売却サポート) WEB
- 【買取再生販売制度「ホームエバー」】(売却サポート) WEB
- 【マイホーム借上制度】(賃貸サポート) WEB
- 【MRD倶楽部】(賃貸サポート) WEB

1 Smile-ring Home
ミサワホーム

**価値がつづく、安心がつづく、
だから笑顔がつづく住まいです。**

住まいを「建てて壊す」時代はもう終わりです。200年先まで見すえた、永く価値を保つワンランク上の住まいを実現します。

- 【長期優良住宅】 WEB
- 【住宅性能表示制度】 WEB
- 【住宅履歴情報システム「MECIA(メサイア)」】

3 Smile-ring Reform
ミサワホームイング

**大好きなわが家がもっと好きになる
リフォームをお届けします。**

ミサワホームの住まいを知り尽くした「ミサワホームイング」。愛着のあるわが家の価値を高めるリフォームをご提案します。

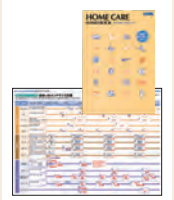
- 【メンテナンスリフォーム】 WEB
- 【デザインリフォーム】 WEB
- 【まるごとホームイング】 WEB

2 Smile-ring Life
アフターサービス・メンテナンス

**毎日も、万一のときも、
あなたの住まいを見守っています。**

住まいは建てて終わりではなく、建てた後が肝心です。万全のサポート体制で、暮らしに大きな安心をお届けします。

- 【保証制度】 WEB
- 【アフターサービス】 WEB
- 【メンテナンス】 WEB



【Smile-ring Home】WEB

■ 良質な商品･サービスの提供

地球環境とお子さまの未来をつくる、ミサワホームの「4つの育む」。 WEB

お子さまの未来のために、環境保全から歴史的価値のあるまちづくり、安全･安心で健康的な暮らし、日本文化の継承など、広い視野で住まいづくりを考えた「4つの育む」をお約束します。

●環境を育む

ミサワホームは、一歩先のECO住宅をお約束します。自然本来の快適さをいかす「ECO･微気候デザイン」や「次世代省エネルギー基準」を超える高断熱性能の標準化、ECO素材の活用や建物の長期耐久化などを図り、太陽光発電をはじめ、雨水･風力･地熱など「新しい自然エネルギー」の活用や、HEMS（ヘムス）サービスの導入などにより、ECO住宅の未来をもっと明るくします。

●暮らしを育む

ミサワホームは、永く住み継がれる、価値の高い住まいづくりをお約束します。子どもや孫たちの代まで考えて何十年に一度の大地震にも耐える住まいを設計。大地震の被害を抑制する制震装置の全棟標準装備を目指しています。「住まい」と「まち」に歴史的価値を与えるために、歳月とともに価値を高めていく美しい建物をデザイン。社会資産としての価値を高めます。

●家族を育む

ミサワホームは、安心して快適な暮らしを楽しめる住まいをお約束します。先進のセキュリティシステムや家内事故を防ぐ設計、お子さまの成長を促す「キッズデザイン」の普及を推進。暮らし全般を対象とした「ライフサポートサービス」も充実させます。“休養･こころの健康づくり”ができる住まいの開発をすすめ、末永く健康的に暮らせる住まいづくりを推進しています。

●日本の心を育む

ミサワホームは、日本人のアイデンティティを大切にする新しい暮らしをお約束します。モノを大切にする心を育て、ご家族の大切な品を継承する大収納空間「蔵」や、四季を実感できる「ECO･微気候デザイン」の普及を促進。日本人の「和の心」や地域特有の文化を再定義して、風土に合った住宅や暮らしを研究。日本の各地域に根ざした住まいの開発体制を整備します。

永く快適に、世代を超えて住み継がれる、「社会的資産としての住宅」を開発。

ミサワホームでは、創業以来掲げてきた「住まいを通じて生涯のおつきあい」というコーポレートスローガンに基づき、業界に先駆けた長期保証制度の導入や、100年住宅の提案など、さまざまな長寿命化のための技術開発に取り組んできました。これからも、住宅を個人資産から社会資産として捉え直し、世代を超えてさまざまな人が住み継げる住まいを開発していきます。

【SMART AMENITY】WEB

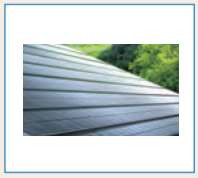
ミサワホームは、人に心地よく、地球にやさしい住環境をデザインするため、エネルギーソリューション「SMART AMENITY」を積極的に展開しています。「SMART」ソリューションでは、太陽光発電システムや燃料電池、蓄電池、HEMSなど、それぞれの住まいに合わせた最適な組み合わせをご提案。「AMENITY」ソリューションでは、高断熱パネルや高断熱サッシをはじめとする建物躯体の性能と微気候デザインによる省エネを訴求します。

【SMART AMENITYのソリューション提案】

人に心地よく、地球にやさしい住環境へ。

SMART AMENITY

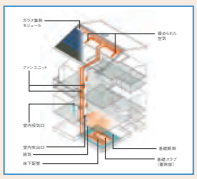
SMARTsolution

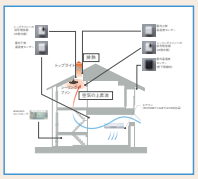

PVシステム

enecoco

蓄電池

エネファーム


カスケードソーラーシステム


涼風制御システム

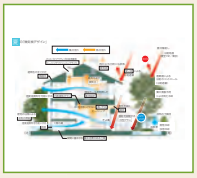
自給したエネルギーをかしこく使える、先進の暮らし。

創エネ | 調エネ | 蓄エネ

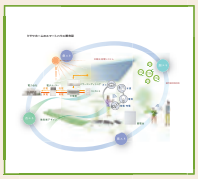
＋

AMENITYsolution

高断熱パネル+高断熱サッシ


微気候デザイン

CASBEE


CO_2削減

ゼロ・エミッション

自然をいかして地球環境にやさしい、快適な暮らし。

省エネ | 健康配慮 | 環境共生

【「SMART STYLE」シリーズラインアップ】

政府は2020年までに年間の一次エネルギー消費量が概ねゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）を標準とする目標を掲げていますが、ミサワホームでは「SMART AMENITY」を提唱し、木質系企画住宅ブランドである「SMART STYLE」全商品にPVを標準搭載しました。

SMART STYLE「S」

SMART STYLE「B」

SMART STYLE「C」

SMART STYLE「E」

SMART STYLE「G」

SMART STYLE「O」

SMART STYLE「A」HIRAYA

SMART STYLE「K」

※全8商品132プラン（東西反転含む）をラインアップしています。※太陽光発電システムの搭載容量はプランによって異なります。また、多雪地域の寄棟タイプは対象外です。

【Smile-ring Life】WEB

■ お客さま満足度の向上

オーナーさまに「お伺い書」を送付し、住まい心地などのご意見をお伺いしています。

ミサワホームは住まいと暮らしのよきパートナーであるために、常にお客さまの視点に立って企業活動を進めており、2014年度に「CS品質本部」を設置しました。ミサワホーム本社では、全国のディーラーがお引き渡しした住まいのオーナーさま一人ひとりのプロフィールを登録・管理。ご入居後3ヶ月目と12ヶ月目の2回、直接発送・回収方式でご意見をお伺いしています。「住まいごこち」「できばえ」「サービス」の品質状況やオーナーさまの満足度を調査。結果はコンピューターで分析され、サービスシステム改善や商品改良、新商品の開発・現場での業務改善などに活用しています。

お客さま満足度（2014年度）

ディーラー総合	92.5%
建物	95.2%
営業担当者	93.4%
建設担当者	91.6%
アフターメンテナンス担当者	93.2%

※ オーナーさまお伺い書で「満足」「まあ満足」の全体に占める比率

■ アフターサービス

「定期巡回・点検サービス」をはじめとした、充実のアフターサービス体制。

ミサワホームでは、お引き渡し後2年間で3回の「定期巡回サービス」（無償）を、その後はお引き渡し後10年ごとの「定期点検サービス」（20年目までは無償、以降は有償）を実施※する体制を整備。専任担当者が点検し、住まいを長持ちさせ資産価値を高めるために、適切な住まい方やメンテナンスのご提案をいたします。また、「お客様相談センター」を開設し、365日・24時間にわたる充実のサポート体制を構築。オーナーさまサポートは販売・施工したディーラー各社の担当ですが、同センターは休日・夜間にも対応。いつでもご連絡いただける体制とすることで、オーナーさまの「安全・安心」を常に見守ります。さらに、台風や地震といった万一の自然災害の際にも、指定工事店が24時間体制で待機し、すぐさま緊急態勢がとれるように備える「災害時待機体制」も整備。大型災害の際は、復旧に必要となる各分野の専門家が被災地付近で待機し、出動態勢をとれるようにしています。

※ 2010年4月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅オーナーさま向けの内容です。

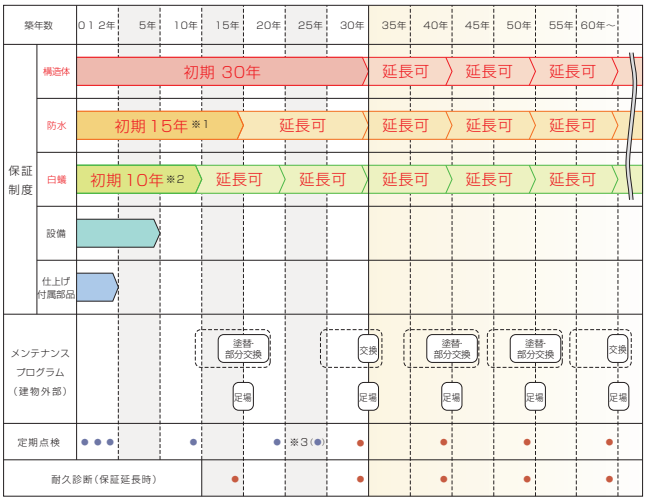
■ 保証制度

「3つの保証制度」で住まいとご家族の安心をサポート。

ミサワホームでは、サポート体制の充実に力を注ぎ、住宅業界に先駆けて3つの長期にわたる保証制度を確立しています。「新築住宅保証制度」は、新築住宅の初期保証について定めた制度です。このうち構造体の初期保証は、すぐれた耐久性をベースに、業界最長レベルの30年間としています※1。「維持管理保証制度」は、「新築住宅保証制度」による初期保証満了時に、耐久診断（有償）および耐久工事（有償）を実施いただくことを条件に、構造体、防蟻、防水の各保証を継続的に延長する制度※2。「既存住宅保証制度」は、既に保証が満了している建物※3に対しても、耐久診断（有償）および耐久工事（有償）を実施いただくことを条件に、構造体、防蟻、防水を再度保証する制度です。再保証期間は、耐久工事完了より構造体10年間、防蟻10年間、防水5年間。各保証の満了後に、耐久診断（有償）および耐久工事（有償）を継続して実施いただくことで、お引き渡しより最長60年まで延長可能です。

※1 2010年7月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が専用住宅および長屋・共同住宅であるオーナーさま向けの内容です。
※2 2000年4月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が専用住宅、および2001年10月以降にご契約いただいたミサワホーム木質・ハイブリッド住宅のうち建物用途が長屋・共同住宅の各オーナーさま向けの内容です。
※3 「既存住宅保証制度」が適用されるのは、専用住宅のみです。建物用途につきましては、保証書をご確認ください。

「保証制度」と「点検制度」



※1 15年目の耐久診断（有償）、必要な耐久工事（有償）により、30年目まで保証延長
※2 10年毎の定期点検（無償）、耐久工事（有償）により30年目まで保証延長
※3 15年目に防水保証を延長した建物に対しては25年目定期点検（無償）を実施
※30年目以降は耐久診断（有償）、必要な耐久工事（有償）の実施により保証延長が可能です。
●上記保証制度は、木質・ハイブリッド専用住宅及び長屋・共同住宅に適用されます。

■ メンテナンス

ご家族の健康で快適な暮らしを守る、「住まいのメンテナンス」。

住まいのお手入れやトラブルへの対処法など、毎日の暮らしに必要な情報をわかりやすくまとめた「ホームケアハンドブック」をミサワオーナーズクラブオンライン（Web）で公開。「住宅履歴情報」をもとに、補修や商品交換時期などもご案内しています。

【Smile-ring Reform】 WEB

■ リフォームのブランド「ミサワホームイング」

ミサワホームが培ったノウハウをいかした「トータルリフォーム」でお手伝い。

ミサワホームイングでは、リフォームをトータルにお手伝いします。住まい全体をまとめてリフォームする「まるごとホームイング」や、天然木の風合いを再現した100%リサイクル素材「M-Wood2」によるエクステリア提案、耐震+制震リフォーム「MGEO-R（エムジオ アール）」、環境に配慮した「リフォーム防蟻」など、ミサワホームイングならではの先端技術をいかし、ご満足いただけるリフォーム商品をご提案しています。ミサワホームが工業化住宅で培ったさまざまなノウハウをいかし、お客さまのご要望にきめ細かくお応えします。

制震装置「MGEO-R」設置イメージ

■ まるごとホームイング

建て替えずに外装・内装・設備を一新する「全改装リフォーム」。

25年連続でグッドデザイン賞を受賞したミサワホーム。その最新のデザインやテクノロジーをいかして、住み慣れたわが家を美しく蘇らせるのが「まるごとホームイング」です。阪神・淡路大震災や東日本大震災でも地震による倒壊ゼロ※だった木質パネル接着工法による強固な構造体だから、建て替えることなく、外装・内装・設備をまるごと一新し、快適な暮らしを実現します。木質パネル住宅だけでなく、木造住宅やマンションにおいても「まるごとホームイング」を積極的に展開して建物の価値を守っていきます。

「まるごとホームイング」内装イメージ

※ 地盤に起因する被害、地震に伴う津波や火災による被害は除く。

■ デザインリフォーム

リフォーム業界初の「グッドデザイン賞」を受賞。

住まいの資産価値を高めるミサワホームイングでは、デザインはもちろん、機能性、安全性、品質、環境にも配慮したリフォームをご提案しています。独自の「リフォームシステム」は、業界初のグッドデザイン賞を受賞（2001～2002年）。住まいの価値を定期的にグレードアップしていくという基本コンセプトや、環境に配慮した素材・工法・部品などが高く評価されました。2011年には在宅介護をトータルにサポートする「地域密着型高齢者サポートシステム」もグッドデザイン賞を受賞しました。

「デザインリフォーム」イメージ

■ ミサワホームイングのリノベーション

収益性を高めながら建物の価値を永く守っていく「5つのリノベーション」でコーディネイト。

戸建住宅のみならず、マンションや旅館・ホテル、医療・介護施設、保育施設・幼稚園、商業施設、工場・事業所まで、幅広く建物の資産価値を高めるため、「デザイン」「省エネ・節電」「バリアフリー」「耐震」「耐久」の5つのテーマでコーディネイト。長期的な視点の経営戦略などに基づいた計画的なリノベーションをご用意。全国のリフォームエンジニアが、事業主の皆さまのニーズに合わせたチーム体制でコンサルティングから、調査・診断、設計・施工、アフターサービスまで最適なプランをご提案いたします。

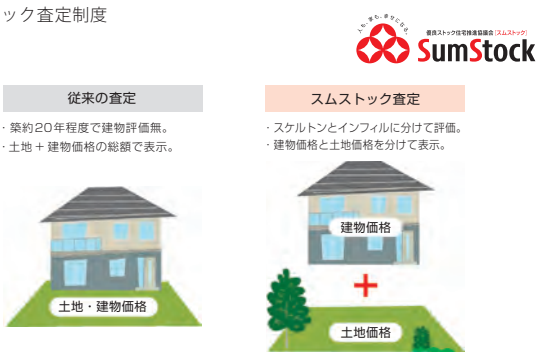
【Smile-ring Next】 WEB

■ 買却サポート「スムストック」

「スムストック査定」により、
耐久性にすぐれたミサワホームの価値を評価。

ミサワホームは、優良なストック住宅流通の活性化を目指し、住宅メーカー9社と協力し「優良ストック住宅推進協議会」を設立。戸建住宅にあって、通常の使用条件のもとで適切な補修をした場合、長期の耐用性を有するもので、協議会が定めるスムストック建物査定により、建物をスケルトン（構造躯体部分）とインフィル（内装や設備機器など）に分けて査定いたします。スケルトンを60%、償却期間を50年、インフィルを40%、償却期間を15年として評価。また、土地と建物を分けた表示価格で仲介いたします。

スムストック査定制度

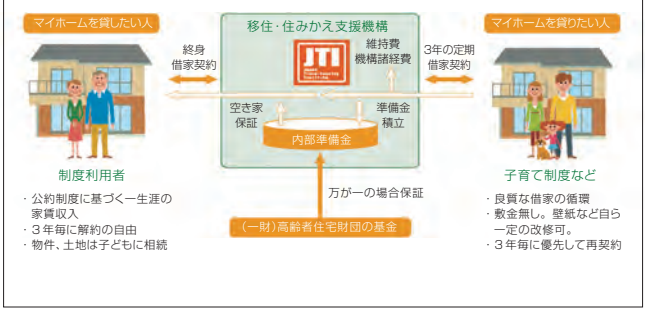


■ マイホーム借上制度

マイホームを売却することなく、
「大切な資産」として有効活用。

（一社）移住･住みかえ支援機構（JTI）の「マイホーム借上制度」は、シニアオーナー（50歳以上）のマイホームを、最長で終身にわたって借り上げて転貸し、安定した家賃収入を保証する制度です。また、「移住･住みかえ支援適合住宅」は、JTIの定めた条件を満たす建物に「マイホーム借上制度」利用対象である「証明書」を発行する制度で、ミサワホームは、2008年4月、住宅業界で初めて認定されました。この制度により、オーナーさまの年齢に関係なく将来必要となったときに「マイホーム借上制度」を利用できます。

「マイホーム借上制度」のしくみ

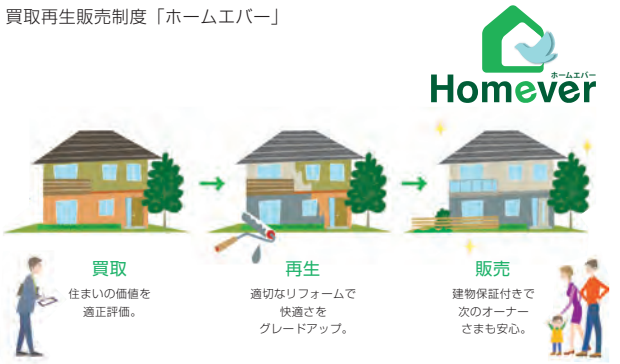


■ 買取再生販売制度「ホームエバー」

住み替えをお考えのオーナーさまの住まいを
適正に評価して「ミサワホームが買取」。

「ホームエバー」は、ミサワホームのオーナーさまから、次の新しいオーナーさまへと大切な住まいを受け継いでいく新しい仕組みです。耐久性にすぐれたミサワホームの建物を「スムストック」査定で適正に評価し、買取。必要なメンテナンスやリフォームを行った後、「建物保証」の付いた再生住宅として販売いたします。高性能なミサワホームの住まいを入手したいというニーズにお応えするとともに、住まいを長寿命化させて、社会の資産（ストック）として循環。永く住み継げる地球にやさしい住まいづくりに貢献します。

買取再生販売制度「ホームエバー」



■ 賃貸管理サポート「MRD倶楽部」

オーナーさまの安心経営を支える
「トータルサポート体制」。

全国の不動産会社との提携ネットワークを持つグループ会社のミサワホーム不動産株式会社とともに、賃貸住宅オーナーさまの負担を軽減し、安心の賃貸経営をサポートする賃貸システム「MRD倶楽部」。入居者募集をはじめ、入退去時の立会いから、トラブル処理、建物や設備の修繕などまで、プロフェッショナルのノウハウで対応します。さらに、水漏れ、鍵の紛失といった入居者からのコールに対応する「24時間コールセンター」や、毎月1回共用部分を清掃する「定期巡回清掃」などのサービスもご用意しています。建物の状況を的確に把握しながら、賃貸収入による、ゆとりのある暮らしの実現をお手伝い。充実したサービスメニューを提供していくことで、土地活用をお考えの方々がより安心できるサポート体制を整えています。この「MRD倶楽部」によって賃貸オーナーさまの安心･信頼を獲得し、さらなる賃貸住宅の販売を促進していきます。

MRD倶楽部
ミサワホームの賃貸システム

全国不動産ネットワーク「MISAWA-MRD」

従業員と共に

ミサワホームグループは、従業員を重要なステークホルダーの一員と考え、個性を尊重した幅広い支援を行っています。ワークライフバランス支援として、さまざまな休暇制度を導入。職場参観も実施しました。ダイバーシティに対する取り組みで、女性活躍と若手育成を推進。人財育成面では、グループ内人材交流や研修制度などを充実。さらにメンタルヘルス対策として、外部機関と連携し、従業員の公私にわたる相談に対応しています。

【ワークライフバランス】

「社員のモチベーション」をあげるためのさまざまな取り組み。

WEB

ミサワホームでは、ワークライフバランスを確立するために、働きやすい労働環境を整備。社員が持っている能力を最大限に発揮できるよう、各種制度を導入しています。2011年度には育児休業期間を最大3年間取得可能とし、社員の積極的な育児参加を推進するため、育児休業の一部有給化を実施しました。育児以外の介護においても、要介護状態にある家族を介護するための「介護休業」、育児・介護のため所定就業時間を短縮できる「勤務時間の短縮等の措置」、小学校就学の始期に達するまでの子を看護するための「子の看護休暇」など、さまざまな育児・介護休業制度を充実させています。それ以外にも、有給休暇未消化分のうち失効時に年あたり最大5日、合計80日間まで積み立て、家族の介護や看護に使用できる「サポート休暇」や、通院などのために1時間単位で有給取得を可能にする「時間単位有給休暇」を導入したほか、毎週水曜日を「ノー残業デー」とし残業抑制を図るなど、ワークライフバランスの確立に向けた積極的な取り組みを行っています。これらの取り組みが評価され、2010年度・2014年度には、厚生労働省東京労働局より次世代育成支援対策推進法に基づく基準一般事業主として、認定マークの「くるみん」を取得しました。

ミサワホームのワークライフバランス関連実績（2014年度）

育児休業取得者数(女性)	10名
育児休業取得者数(男性)	2名
介護休業取得者数	1名
時短措置取得者数	31名
従業員一人当たりの所定外労働時間数	25.7時間/月
ロング(LQ)休暇取得率	82.0%

個人のスタイルに合わせた休暇取得により仕事と生活の質向上を図る「LQ休暇制度」を採用。

ミサワホームでは、2005年度より、従来の夏期休暇（3日間）と創立記念日（10月1日）をフレックス化し、有給休暇1日を加えた計5日間を任意の時期に取得できる「LQ休暇制度」を採用。「LQ」とは「Life Quality（生活の質の向上）」と「Long（長い）休暇（Q）」を掛け合わせた造語で、仕事と生活の質の向上を図ることを目的としています。この制度を利用すれば、土曜・日曜の定休日と合わせて最大9日間の連続休暇の取得が可能となります。

仕事に対する理解を深めてもらうため、社員の家族に向けた「職場参観日」を開催。

家族の交流および子どもの就業意識や仕事に対する興味の育成を目的に、前年に引き続き新宿の本社事務所にて「職場参観日」を開催。19組45名の従業員家族が参加しました。自分用の名刺を作成し、新入社員研修を行う講師から名刺の渡し方などの「マナー講座」を受講。また、紙工作でのミサワホームの模型作りや親が働く職場を見学しました。最後は社長室で社長と名刺交換をし、南極の話を聞くなど交流を深めました。「子どもが会社に関心を持ち、好きになってくれた」「家族の仕事に対する理解が深まり仕事がしやすくなった」など、職場参観が社員の満足度向上に大きく寄与しています。今年度以降も継続して開催していきます。

職場参観日「マナー講座」風景

多様な人財の総合力を大切にした、「ミサワホームの雇用」。

WEB

ミサワホームグループでは、グループの総合力でお客さまに住まいと暮らしを包括した心豊かな価値をお届けすることを目指しています。新卒採用においては、募集の窓口を1つに集約し、選考前にグループ共通の考え方を伝えることで、グループの一員としての意識をもってもらえるよう努めています。なお、選考活動についてはグループ各社でそれぞれ行っています。今後も公正な選考プロセスによる採用活動の継続と、従業員満足向上のための諸施策を講じることによって、離職率の低減を図っていきます。

ミサワホームの雇用状況（2015年3月31日現在）

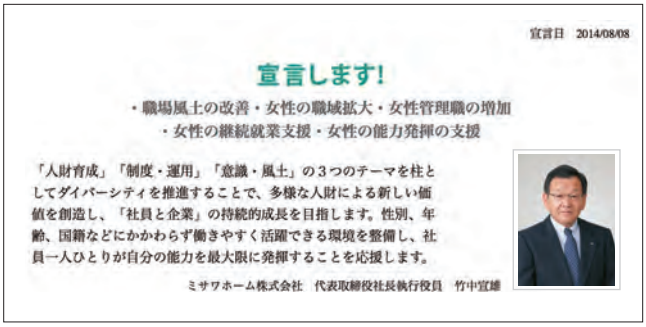
			ミサワホーム	ミサワホームグループ（国内のみ）
従業員	合計		704名	9,387名
	男		577名	7,426名
	女		127名	1,961名
	30歳未満	男	7名	827名
		女	7名	507名
	30·40歳代	男	404名	4,648名
		女	99名	1,187名
	50歳以上	男	166名	1,951名
		女	21名	267名
	正社員	男	472名	6,129名
		女	111名	1,582名
	非正規社員	男	105名	1,297名
		女	16名	379名
新卒採用数（2015年4月入社）		男	34名	153名
		女	20名	100名
中途採用数	30歳未満	男	0名	267名
		女	0名	
	30·40歳代	男	17名	
		女	2名	
	50歳以上	男	1名	
		女	1名	
年間離職数（率）	30歳未満	男	8名	5.9%
		女	2名	
	30·40歳代	男	7名	
		女	2名	
	50歳以上	男	1名	
		女	0名	
平均勤続年数		男	17.5年	—
		女	14.3年	—
女性社員比率			18.0%	21.1%
女性管理職比率			3.3%	2.7%
障害者雇用率			1.73%	—
外国籍従業員雇用者数			3名	—

個性の多様性をいかした強い組織づくりを目指して「ダイバーシティ活動」を推進。

多様な人財の育成と、社員の能力を発揮することで経営革新につなげていこうとするダイバーシティ推進は、企業が変化に対応し持続的成長を図るために必要な取り組みです。ミサワホームグループにはさまざまな個性を持った多彩な社員がいます。その一人ひとりが認め合い高め合うことで、個人と会社が共に成長していくと考え、性別や年齢などに関わらず能力を発揮できるよう、グループ全体で取り組む推進体制を構築しています。2014年度は、全管理職を対象にダイバーシティマネジメント研修を開催するとともに、全社員向けに説明会を実施。自身で考え行動する、自律型人財の育成を図りました。

キャリアの新たな視点を獲得するチャンスととらえ、「働き続け、活躍する女性」を応援。

多様な人財の中で20%を占める女性については、中期経営計画でテーマとして掲げ、活躍の推進によって企業の成長を図るとし、2014年8月に「ポジティブ·アクション宣言」を行いました。


宣言日　2014/08/08

宣言します!

・職場風土の改善・女性の職域拡大・女性管理職の増加
・女性の継続就業支援・女性の能力発揮の支援

「人財育成」「制度・運用」「意識・風土」の3つのテーマを柱としてダイバーシティを推進することで、多様な人財による新しい価値を創造し、「社員と企業」の持続的成長を目指します。性別、年齢、国籍などにかかわらず働きやすく活躍できる環境を整備し、社員一人ひとりが自分の能力を最大限に発揮することを応援します。

ミサワホーム株式会社　代表取締役社長執行役員　竹中宣雄

「つなぐ」をテーマに毎年開催している女性営業研修は、2014年度「住まいるりんぐシステム」の全事業領域に拡大しています。女性がやりがいをもって働き続けるための工夫について活発なディスカッションが行われ、スキルおよびモチベーションアップ、ネットワークづくりの研修となりました。また女性活躍のロールモデルと将来の管理職の担い手として期待される社員を対象とした「女性社員キャリアアップ研修」は、ビジネススキルを身につけ、自己のキャリアビジョンを描いてもらうことを目的に3回に分けて開催しました。この研修では受講者の上司が参加する会合も開かれ、社員一人ひとりを認めいかす人財育成の風土作りの重要性を受講者と共有。意識と行動変容を起こす研修となりました。そのほか、広報紙「MGダイバーシティMagazine」の発行や、社内情報サイト「MISAWA's plus」により情報の共有化と活性化を図っています。

研修で自己のキャリアビジョンを発表

【人財育成】

全階層を対象とした人財育成を図り、グループ全体の「社員育成制度」を拡充。

ミサワホームグループでは、教育研修の基本的事項を定めています。グループ社員の向上心と自己啓発意欲を喚起、助長し、現在および将来の業務上必要とされる知識・技能・基本姿勢を習得させ、グループの発展と社会的使命の達成に寄与する人財を育成することを目的としています。この考えに基づき、新入社員から経営者にいたる全階層に対し、それぞれに期待される知識・技能・基本姿勢を習得させる「階層別研修」を導入することで、社員のスキル向上の支援を行っています。また、2007年度からは経営理念・行動指針の周知徹底を図るためのコンプライアンス研修を拡充し、販売会社の経営層に対しても研修を実施しています。

社員個人のスキルアップとグループ力の向上に寄与する「グループ内人材交流制度」。

ミサワホームでは、グループ内の会社を超えた人材交流および人財育成に取り組んでいます。2013年度は、グループ内の全社員を対象に、営業推進本部や経営企画本部の中の指定された業務を希望する人員を公募。2014年4月1日より原則3年間ミサワホーム本社へ出向し、より現場に即した営業支援強化を実施しました。出向解除後はそれぞれの出向元の会社で、業績向上や自身のスキルアップにつなげていきます。以降、人材交流は継続して行っていきます。

社員のモチベーションの維持向上を目指した「キャリア育成制度」を採用。

ミサワホームでは、長期的な人員計画に基づき適切な人員数を確保した上で、社員のキャリアに応じた育成、適正に応じた活用、公正な評価と処遇を推進するため、若年層を中心に定期的な異動として「ジョブローテーション制度」を導入。また、「キャリアデザインシート」により年に1回、上司を通さず直接人事部門へのキャリア志向申告を可能とし、モチベーションの維持向上を図っています。

社員の適正な処遇と能力開発を図る、バランスのとれた「人事評価制度」を導入。

ミサワホームでは「目標管理制度（MESSE（メッセ））」において「目標管理」「業績評価」「コンピテンシー評価」を採用し、等級に応じた期待役割（資格要件）に沿って成果を評価。賞与査定・昇給査定・昇格選考に適切に反映することで、バランスのとれた評価を実現しています。また、管理職に期待されるマネジメント行動が実際に行われているかを部下が診断し、その結果からの気づきと改善により管理職の成長を促すことを目的として「マネジメント行動診断」を2010年度より導入。継続して実施し、活用しています。

【労働安全衛生】

専門機関に業務委託することで、高品質な「メンタルヘルスケア」を実施。

ミサワホームでは、ワークライフバランスを実現するためのさまざまな施策によるメンタルヘルスケアを突施しています。所属部署別に所定外労働時間を管理することで、特定の部署に対する過度の負荷を早期に発見するほか、健康保険組合と連携し、メンタルヘルスをはじめとして、健康・医療・育児に関する相談窓口を開設。外部の専門機関に業務委託することによって、より高品質で、守秘レベルの高いサービスを提供しています。また、介護についても専門の相談窓口を開設し、本人および配偶者の親の介護、老後の過ごし方などの問題について相談などの支援を行うことにより、社員の介護負荷の軽減を図っています。

「施工現場の安全性」を確保するため、さまざまな活動推進を実施。

ミサワホームでは、施工現場での労働災害を無くすために階層別教育をはじめ、安全パトロール、安全大会などさまざまな活動を行っています。作業者の安全意識を啓発するために、DVD「実践!一人KY」と冊子「一人KYのすすめ」を全拠点に配布し、現場の安全な作業や基本マナーの習得を推進しています。「KY活動」は不安全行動の排除を目的として、作業開始前に全現場で展開。また、今年度の安全衛生スローガン「忘れるな 自分を守る 危険予知」にもなっています。2014年度は、ディーラーの建設管理職向けの集合教育を地区別に開催し、日常業務における安全管理活動を起点とした災害防止活動について再点検しました。安全衛生スローガンの公募は毎年実施していますが、応募数の増加は施工現場における関係者の安全に対する関心の高まりが表れているといえます。

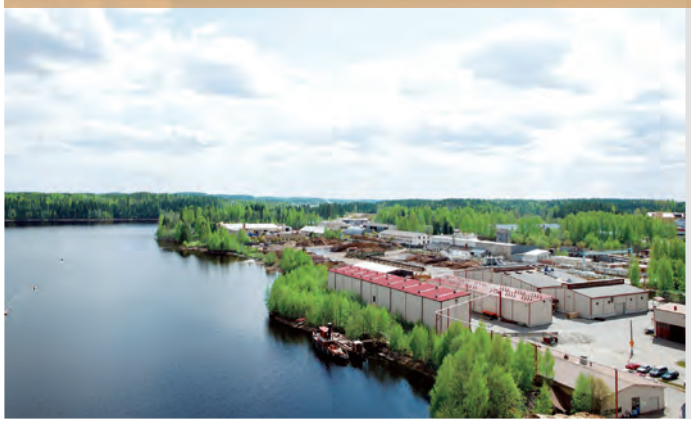
KY活動を啓蒙した冊子

H27安全衛生スローガン

勉強会や研修を繰り返し行うなど、「輸送時の安全性」を確保するための活動を推進。

ミサワホームでは、部材輸送時の事故災害の軽減を目的に、関連輸送業者を対象とした「物流方針会議」を年2回開催しています。その会議において、全社が安全に対する認識を共有し、方針に沿った安全対策の具体的な行動計画を立案しています。計画に基づき、勉強会の開催や、共通標語の制定、定期研修などを実施。そのような研修訓練などを繰り返すことで、作業者自身が基本動作を徹底して身に付け、指示内容の確認、マナー向上の重要性を再確認することで、安全輸送に寄与しています。

取引先と共に



ミサワホームグループは、取引先との共存を図り、対等な関係と公正かつ自由な取引を行います。取引先の選定については、購買規定にて基準を定め、その後も定期的に評価し、資材の安定供給に努めています。取引先との主な協業活動としては、生物多様性に配慮した木材調達を実施。また、技能訓練センターでは、施工現場における技術・技能の取得やマナー・環境教育を行い、CS向上を目指します。

【協力・教育・啓発】

取引先との信頼・協力関係を高める、仕入先企業協力会「センチュリー会」。

ミサワホームでは、オーナーさまにご満足いただける快適な住まいを提供するためには、仕入先企業など、取引先との共存共栄と、新しい素材や機能を有した住まいの開発・品質確保・環境保全などについての協力体制が極めて重要であると考えています。仕入先企業との信頼・協力関係をより強固なものとし、相互に発展していくために、当社の仕入先企業107社（2015年4月現在）で組織する仕入先企業協力会「センチュリー会」では、当社のグループ行動指針に基づき、会員各社と対等かつ公正な関係を築くとともに、共同で環境負荷低減活動や安全・安心・CS向上などに取り組んでいます。「センチュリー会」は、5つの部会で構成されており、各部会での研究を通じて会員相互のレベルアップおよびコミュニケーションの向上を図っています。より快適な住まいを提供するための企業活動を、仕入先企業と協力のうえ、推進しています。

ミサワホーム・センチュリー会　総会

「購買基本方針」に基づき総合的に評価し、基準を満たした取引先を選定。

ミサワホームでは、「購買基本方針」に基づき、公正な基準と適正な手続きにより取引先を選定しています。新規にお取引を開始する場合には、適正な価格と品質の部品・原材料を安定的に供給いただけるよう、取引先選定の基準を「購買規定」で定めています。2014年度も、この基準に基づく選定をすべての新規取引先に対し実施。継続的にお取引を行っている場合にも、1年に1回、生産・供給体制に加え「品質」「価格」「納期」「経営」を総合的に評価し、基準を満たした取引先と契約させていただくことで、安定供給を実現しています。加えてすべての取引先に対して、ミサワホームグループCSRの考え方を共有していただくため、「コーポレートスローガン」「経営理念」「行動指針」を記載した書面を交付。CSRへの取り組みを、取引先と協力して推進しています。

「木材の責任ある調達」のため、木材仕入先と情報交換を実施。

2015年1月、ミサワホームの壁パネル用構造用合板を製造しているインドネシアの仕入先のINTRACA（イントラカ）社とTIRTA（ティルタ）社を、公益財団法人WWFジャパンと訪問しました。現地では、伐採エリアから森林認証であるFSCの維持管理状況、合板製造工程まですべて確認。森林保全のポイントや課題について議論し、有効な情報交換ができました。多くの森林資源を利用する企業としての責任の大きさを理解し、今後も取引先企業と連携して、調達方針に沿った活動を推進していきます。

取引先工場内

「技術訓練センター」で住まいづくりの技術を習得。

ミサワホームでは、茨城県常総市に「技能訓練センター」を開設し、住まいづくりの技術の習得を実施しています。住まいの工事管理を行う検査員、施工管理を行う現場管理者、工事主任、住まいをつくる大工職・専門職方を対象とした研修施設です。技術・技能をより深く理解できるよう、研修は「座学」と「実習」を効果的に盛り込んだカリキュラムとなっています。また、建設の基本である安全教育、マナー教育、環境教育をすべての研修に盛り込み、建設現場におけるCS向上を目指しています。

技能訓練センター研修風景

技能訓練センターの主なプログラム

- 新任検査員研修
- 新任現場管理者研修
- 新任工事主任者研修
- 更新検査員研修
- 更新現場管理者研修
- 更新工事主任研修
- 工事スクールI
- 組立作業主任者研修
- 防水技術者研修
- エクステリア主任技術者研修
- 新CSスキルアップ研修
- クロス不具合対策・接着剤研修
- 建設責任者研修

株主(投資家)と共に

ミサワホームグループでは、長期的安定的な成長を通じて企業価値の向上に努めるとともに、財務情報を含む経営情報を適時かつ適正に開示することをIR活動の基本方針としています。適時開示については、適時適切な情報開示を迅速、正確かつ公平に行えるよう社内体制を整えるほか、株主・投資家との信頼関係を構築・維持するために、経営陣が率先して説明責任を果たしています。

【IR活動および利益還元方針】

ミサワホームにおける「2014年度IR活動実績」。

WEB

ミサワホームでは、IR取材や説明会、施設見学会、ホームページなどを通じて、株主や投資家の皆さまへ経営状況などさまざまな情報を開示しています。また、頂戴したご意見を今後の経営やIR活動に反映できるよう努めています。

2014年度の主なIR活動実績は以下のとおりです。

■株主通信の発行(年1回)
■当社HPに決算プレゼン資料、ファクトブック、決算説明会動画、月次受注速報を掲載
■海外投資家向けに当社HPにアニュアルレポートなどの情報を掲載
■機関投資家・証券アナリスト向け決算説明会
■個人投資家向け会社説明会
■株主さま向け施設見学会
■適時開示件数:9件

より深くミサワホームを理解していただくため、「個人投資家向け会社説明会」を開催。

2014年8月に開催した個人投資家向け会社説明会では、当社代表取締役が会社概要や業績、経営計画、経営方針などについて説明し、活発な質疑により貴重なご意見をいただきました。また、2014年10月にミサワパーク東京で、2015年2月にはミサワファクトリー岡山にて、施設見学会を開催。今後も当社を知っていただく機会を多く設けていきます。

■会社説明会　参加者:189名

会社説明会(2014年8月)

ミサワファクトリー見学会(2015年2月)

機関投資家・証券アナリスト向けの「決算説明会」を実施。

ミサワホームでは機関投資家・証券アナリストの皆さま向けに、中間決算の発表後および期末決算発表後に説明会を開催しています。説明会には当社代表取締役、財務担当役員をはじめとした関係役員が出席し、業績およびその増減要因、今後の経営方針や経営戦略などについて説明しています。なお、説明会のプレゼンテーションの様子は、当社ホームページ上で動画配信しています。

■2014年3月期決算説明会(5月開催)　参加者37名
■2015年3月期中間決算説明会(11月開催)　参加者39名

株主価値向上に努め、継続的で安定した「利益還元方針」。

WEB

【配当方針について】
ミサワホームでは、継続的かつ安定的な利益還元を経営の重要課題と認識し、自己資本、財務体質の改善の充実度を勘案した上で、業績を加味しながら、中間配当と期末配当の年2回の余剰金の配当を行うことを基本方針としています。これらの決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会となっています。2015年3月期末については、1株当たり20円の配当を実施する予定です。

【株主優待制度の導入について】
当社株式の投資魅力を高め、より多くの株主さまに中長期的に保有いただくことを目的に、株主優待制度を導入しています。当社グループ各社において、住宅の購入およびリフォームをされる際に一定の割合で割引が可能な優待券に加え、保有株式数に応じて、社会貢献型寄附金付クオカードを贈呈します。なお、当社は株主さまにご利用いただいたクオカードの金額の一部を、環境保全や子どもの教育支援などを推進する団体に寄附します。

社会と共に

ミサワホームは“住まい”や“まち”を社会資産と捉え、環境に配慮した、豊かで快適な住環境の形成に取り組んでいます。介護・福祉分野では、介護施設の運営や保育施設の設計・建設に携わってきました。また、「微気候デザイン」や「南極での建物建設」をテーマに、子どもたちに自然環境と共存することの大切さを伝える環境学習を実施。社会支援活動として、東日本大震災の被災地などへの支援にも取り組んでいます。

【まちづくり】

持続可能なまちづくりをサポートする、「微気候デザイン」をとり入れたまちづくり。 WEB

ミサワホームでは、自然の力を有効利用し、住環境全体を快適に設計する手法を「微気候デザイン」と名づけています。微気候とは、住まいとその周辺の局地的な気候のことを指します。たとえば、庭も植栽で風を導き、直射日光を遮るのも「微気候デザイン」の1つ。先人の知恵と先進技術を融合させて住まいを設計することで、夏涼しく、冬暖かい住環境を実現します。ミサワホームは、地域の自然環境や気候風土を把握したうえで、「微気候デザイン」手法を導入したまちづくりに全国各地で取り組んでいます。世代を超えて永く住み継がれるように、「微気候デザイン」は長期にわたり、持続可能なまちづくりをサポートします。

環境共生住宅による分譲地の開発をはじめ、自然環境を大切にした「まちづくりの実績」。 WEB

ミサワホームでは、自然の地形や環境を極力変えずに開発するなど、自然環境を大切にしながら土地を有効活用する手法である「ランドプランニング」をカナダやアメリカから導入。日本の風土や慣習に適合するよう改善を重ねています。歴史や気候風土に培われた、住む人に四季の自然と親しめる環境を提供しながら、資産価値の高い、美しいまちなみづくりを実現。2011年からは全棟、分譲住宅の環境共生住宅認定取得を原則としています。

マリナイースト21碧浜

ミサワホームが展開する「スマートシティ」の特長。 WEB

スマートシティとは、人間の知恵と技術を使いこなして、環境にやさしく、自然の理にかなった心地よい暮らしを楽しめるまちづくりの考え方です。ミサワホームのスマートシティは「エネルギー」「まち」「家」「人」の調和を目指しています。「エネルギー」を有効に活用し、快適な「まち」のルールを策定、安心して暮らせる「家」をつくり、「人と人」とのコミュニケーションを大切にすることが、ミサワホームのスマートシティの4つの特長です。

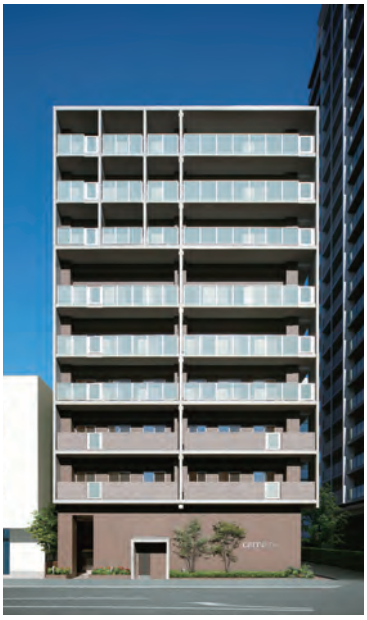
未来へつなぐまちづくり。スマートシティの実例。 WEB

- ●「エネルギー」の有効活用
  省エネ、創エネ、調エネ、蓄エネで涼を呼ぶまちづくりを提案。
- ●安心して暮らせる「家」
  熟成価値をもちつづける住まいを提案。
- ●快適な「まち」のルール
  四季のリズムを感じながら、健康的な暮らしを提案。
- ●「人」が集まる仕掛け
  まちの資産価値を高め、ご近所づきあいや地域内外のつながりを提案。

【福祉活動】

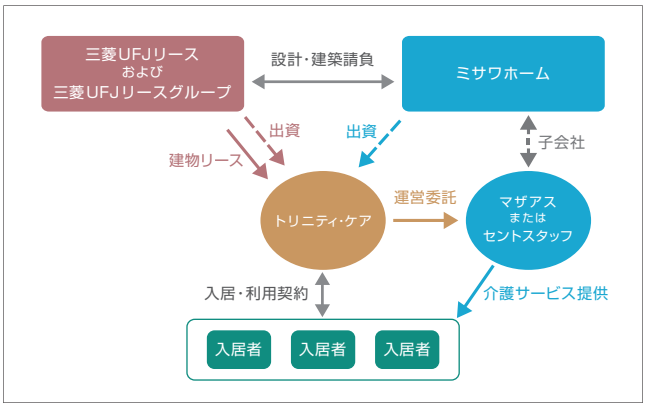
20年以上の経験と実績をいかした ミサワホームの「介護・福祉事業」の取り組み。 WEB

ミサワホームグループでは、「住まいを通じて生涯のおつきあい」という経営理念のもと、介護事業者である子会社の株式会社マザアスを中心に20年以上前から介護・福祉事業に取り組んでいます。介護付き有料老人ホームやグループホーム、小規模多機能ホーム、サービス付き高齢者向け住宅など、全国でさまざまな介護・福祉施設の運営を手掛けてきた実績をもとに、事業計画の立案から建設・運営までトータルに対応することが可能。なかでもマザアスは、「自立」から「要介護」までの幅広いニーズに対応した介護施設やサービスを展開し、千葉県の柏エリアにおいて地域密着型の介護ネットワークの構築に取り組んできました。その一環として、2012年度は千葉県内に在宅介護をサポートするための施設として、デイサービス、ショートステイ、訪問介護をワンストップで提供する「マザアスケアセンター南柏」を建設。また、北海道札幌市では、JR札幌駅から徒歩圏に、サービス付き高齢者向け住宅「マザアス札幌」を開設しました。さらに、「マザアス札幌」の開設に合わせて、学校法人北海道尚志学園北海道薬科大学（北海道小樽市）との間で、在宅医療を中心とした薬剤師業務に関わる教育・研究・研修および調剤業務における連携協定を締結。また、学生のインターンシップを受け入れるほか、「マザアス札幌」の入居者向けに北海道薬科大学付属薬局が訪問薬剤管理指導を行うことにより、良質な住まいの確保に加えて、薬剤師の育成や地域医療の充実も推進しています。これらの実績が評価され、戸田中央医科グループより「carna五反田」の全体計画および監修、設計監理業務を受託しました。当施設は、1つの建物内でサービス付き高齢者向け住宅、在宅療養支援診療所、訪問介護、訪問看護、居住介護支援事業所、小規模多機能型居宅介護、認知症グループホームの計7事業を展開する新しい取り組み事例です。また、2012年度にグループ入りしたセントスタッフ株式会社は、医療および介護・福祉に特化した人材派遣や、首都圏において質の高いオペレーションノウハウを有するグループホームなど、の運営も手掛けています。介護職員研修カリキュラムの相互利用など施設運営のノウハウを共有しながら、異業種企業との業務提携により新たな介護・福祉事業のチャンネルを創出していきます。


「carna五反田」建物外観

三菱UFJリース・ミサワホーム 介護施設を運営する「共同出資会社」を設立。 WEB

三菱UFJリースとミサワホームは、介護施設の運営を手掛ける共同出資会社「トリニティ・ケア株式会社」を設立し、介護分野における共同事業を推進していきます。事業スキームは、三菱UFJリースグループが土地情報を提供し、ミサワホームが介護施設を建築。施設は三菱UFJリースグループが所有し、トリニティ・ケアにリースする形となります。直接の運営は、豊富な実績のあるミサワホームグループのマザアスまたはセントスタッフに委託され、サービスが提供されます。シナジー効果を最大限に活用し、ますます重要性が高まる介護サービスの充実に貢献します。



事業スキーム

子どもたちの豊かな教育・生活環境を実現する 「ミサワホームの保育事業」。 WEB

ミサワホームは、保育施設の運営実績が豊富な株式会社コビーアンドアソシエイツと協力し、2009年度から保育事業に取り組んでいます。2014年11月に第8弾として、認可保育施設「コビープリスクールあたご」が千葉県野田市に完成。園での生活を楽しむための工夫を盛り込み、園児が通いたくなるような保育施設を目指しました。建物外観は子どもたちに人気のある「くじら」をモチーフにデザイン。建物の階段笠木部分をアール状にするなど、海の波を表現することで統一感を演出しています。内装には、旅館やホテルをイメージした和紙調の壁紙を採用。調理室には食欲増進効果を期待して山吹色の壁紙を、遊戯室には活動的になるといわれる赤色の装飾を用いるなど、部屋の使用目的に応じて色使いを工夫しています。これらの"住育"の要素に加え、食の大切さや正しい知識を教える"食育"にも取り組みます。

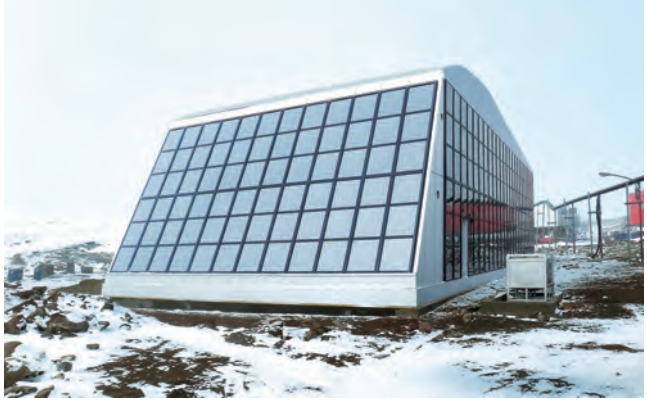
「コビープリスクールあたご」外観イメージ

「コビープリスクールあたご」遊戯室

【教育・科学・文化活動】

過酷な自然環境にある「南極昭和基地」の建物のうち、延べ35棟、約5,500㎡を供給。 WEB

南極地域観測は、南極条約に基づき、国際協力のもと国が実施する事業の1つです。1957年以来、半世紀以上にわたって実施され、超高層物理学、気象学、雪氷学、生物学など広範囲の分野で研究活動が行われています。ミサワホームは、1968年の「第10居住棟」建設以来、日本南極地域観測隊の活動や生活を支える建物を受注し、その実績は自然エネルギー棟を含め累計35棟、延床面積約5,500㎡になります。その多くの建物に採用されている木質接着複合パネルは、徹底した品質管理体制のもと、外装、断熱材、内装があらかじめ艤装され、南極昭和基地での限られた建設期間に、建築経験のない隊員でも施工が可能。厳しい南極の気候に耐え続ける性能が特長です。建物受注や隊員派遣以外の分野においても、南極や南極地域観測隊の活動をより多くの方々にお知らせし、身近に感じてもらうためのサイト「南極の歩き方」を自社ホームページ内に開設。観測活動の内容や南極の自然現象、南極探検家など、南極に関する幅広い情報を紹介しています。また、全国の学校生活共同組合や教育関連団体と連携し、極地研究所の協力を得て、日本南極地域観測隊に参加した社員らが講師となり、小中学校を中心に授業を行う教育支援プログラム「南極クラス」を開催。生徒には、遠い南極の世界を身近に感じてもらうとともに、将来の夢や希望を持つこと、お互いに支えあいミッションを達成していくチームワークの大切さなどを伝えています。



南極昭和基地 自然エネルギー棟

「南極クラス」授業風景

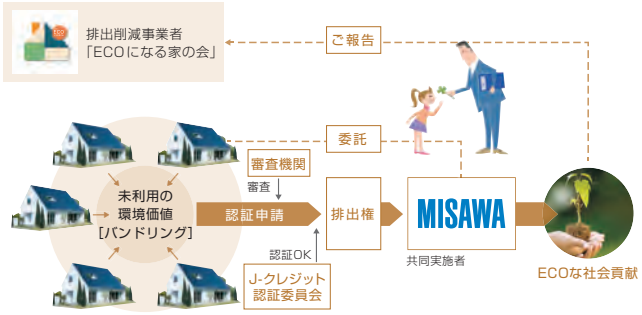
自然をコントロールして心地よく暮らす「環境学習」を小学校で開催。

東京都杉並区浜田山小学校において、学校支援本部と協力して、2014年9月に環境学習を開催しました。5回目となる今回のテーマは「自然のエネルギーを使って、夏涼しく住まうには?」。家の外に使われている材料の色や密度によって効果が違うことを学んだり、学校敷地内の色々な場所の温度や湿度を測定することにより、子どもたちに「微気候」を体験・確認してもらいました。その後、効果的に風や太陽を採り入れたり防いだりする「住まい方の工夫や方法」について説明。実験やスライドを交え「自然と共生し、科学を取り入れた快適な住まい」について学びました。

「環境学習」風景

「ECOになる家の会」によるCO_2排出削減プロジェクトでJ-クレジット認証を取得。 WEB

今回認証を取得したJ-クレジットは、省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによる、CO_2などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として国が認証する制度。中小企業における温室効果ガスの排出削減対策の推進を目的に始まった国内クレジット制度と、カーボン・オフセットの仕組みを活用して温室効果ガスの排出削減・吸収量を認証するオフセット・クレジット(J-VER)制度を発展的に統合し、2013年にスタートしました。「ECOになる家の会」は、この統合を機に国内クレジット制度からJ-クレジット制度に移行しており、2013年度のCO_2排出削減分として2,337t-CO_2が認証されました。



「ECOになる家の会」取り組みスキーム

【社会貢献活動】

企画展「ワシリーチェアからはじめるバウハウス」を開催。 WEB

27回目となる今回の企画展では、1925年にデザインされたにも関わらず古びた印象を与えない、バウハウスを代表する作品「クラブ·アームチェアB3（ワシリーチェア）」に焦点を当てています。ワシリーチェアに関連するさまざまなキーワードをテーマに、この椅子に連なるバウハウスの独特な教育活動なども含め、約90点の作品を紹介しています。また、今回新たに、ミサワホーム本館にある来客用の応接室の1室を「バウハウスルーム」第2弾として開設。モダンデザインの精神を体感してもらえる場として、シンプルながら明るく活動的な空間に構成しました。

高井戸本館バウハウスルーム

第66回全国カレンダー展「経済産業省商務情報政策局長賞」を受賞。 WEB

ミサワホームの制作した2015年版のカレンダー「偉人の生涯と筆跡カレンダー（ヴォルフガング·アマデウス·モーツァルト）」が、第66回全国カレンダー展において、部門賞の金賞を受賞。さらにその中から選出される上位賞の経済産業省商務情報政策局長賞を受賞しました。ミサワホームは、創立以来「住まいは、巣まい」をテーマに家づくりに取り組んできました。カレンダーについても、過去の偉人たちの功績を紹介するとともに、その紙面がきっかけとなり親子のコミュニケーションが育まれることを願い制作しています。

表紙　1月
偉人の生涯と筆跡カレンダー（モーツァルト）

被災地の1日も早い復興を願い、「災害被災地支援活動」を実施。

●「災害公営住宅」を建設

ミサワホームグループでは、被災された皆さまの安定した暮らしのために、災害公営住宅の建設をお手伝いしています。2014年度は、東北ミサワホーム株式会社が岩手県大槌町大ヶ口二丁目地区で23戸、同社と小野建設株式会社（福島県南相馬市）が協同で福島県相馬市刈敷田地区に70戸の災害公営住宅を建設しました。また、両社が2012年8月に福島県南相馬市に建設した被災高齢者向け災害公営住宅「相馬井戸端長屋」が、第31回福島県建築文化賞の「復興賞」を受賞しました。

第31回福島県建築文化賞で復興賞を受賞した「相馬井戸端長屋」

●「MISAWA Friendship」の実施

東北ミサワホームでは2012年1月より、同社の展示場などに来場されたお客さま1組につき100円を負担し、被災地復興活動に充てる「MISAWA Friendship」を実施しています。2014年度は、森と馬の暮らしを通じて被災沿岸地域の子どもたちに笑顔と喜びを届ける活動を行う（一社）美馬森（みまもり）Japanに100万円を寄付しました。

「寄付金型自動販売機」を設置し、NPOへの寄付活動を推進。 WEB

ミサワホームグループは、6拠点に計8台設置している寄付金型自動販売機の売上の一部を毎年、特定非営利活動法人ボルネオ保全トラスト·ジャパンに寄付しています。2014年度は、捕獲した象を一時的に収容·治療するために2013年に開所したレスキューセンターの水道工事や屋根工事の一部に充てられました。この工事で水不足問題や、強風で天幕が吹き飛ばされた屋根問題を解決。完成した屋根にはスプリンクラーが設置され、保護されたゾウも快適に過ごしています。これからも継続して支援することで、生物多様性保全に貢献していきます。

パドックの屋根

森林整備活動8年目を迎える「ミサワオーナーの森 宮城」。

WEB

2014年度は「MISAWAオーナーの森 宮城」を維持管理するための整備活動を3回実施しました。休日を利用し、NPO法人宮城県森林インストラクター協会の協力・支援のもと、社員ボランティアによる下草刈り・伐採作業、遊歩道の補修・整備、ベンチづくり、階段補修・柵の交換などの森林整備活動を行いました。また、オーナーさまとお子さまたちにも森林整備と環境保全の大切さをご理解いただくべく、整備作業を体験しながら自然とふれあうイベントを開催。活動8年目を迎え、再生された森林は、地域の皆さまが自然観察や散策に訪れる憩いの場としてしっかり定着してきました。

社員・家族による森林整備活動

「ミサワオーナーの森 釧路町」で植樹祭を開催。

WEB

「ミサワオーナーの森 釧路町」は、木材商社である株式会社北成中林とミサワホーム北海道が2012年に開設。2014年度は、ミサワホームのオーナーさまのほか、ミサワホームグループ社員や取引先社員など総勢74名が参加し、40本の八重桜と200本のカラマツを植樹しました。八重桜には、ミサワホームオーナーさまによる新築記念植樹として、名前とお引き渡し日を刻印したプレートを設置。カラマツは、成木となる約50年後に、ミサワホームの木質系住宅の構造用部材として使用する予定です。今後も、環境保全活動への取り組みを積極的に推進していきたいと考えています。

ミサワホームのオーナーさまによる八重桜植樹の様子

フィンランド工場において、5回目の「植林活動」を実施。

WEB

ミサワホームズ オブ フィンランドの植林活動は、CSRの観点から環境保全活動の一環として2009年にスタートしており、今年で5回目になります。今回はミサワホームズ オブ フィンランドの社員19名のほか、日本から参加したミサワホーム山梨工場の社員をはじめ、フィンランド日本人商工会や取引先企業の方々、総勢40名が参加。約7,000本のスプルース（ホワイトウッド）の苗木を、南サヴォ県ユヴァ町キルポラ内4.0ヘクタールに植樹しました。これからも植林をはじめとした活動を通して、企業としての社会的責任を果たし、地域社会に貢献していく考えです。

植樹に参加した現地社員や取引先

業界団体に積極的に参加し、住宅産業における「環境活動」を推進。

ミサワホームは、2009年に（一社）日本経済団体連合会が提唱する「経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、「宣言推進パートナーズ」として参加しています。（一社）住宅生産団体連合会へは、環境委員会をはじめ温暖化対策などの各分科会にも参加。また、（一社）環境共生住宅推進協議会へは、運営委員長を務めるほか、広報部会、推進部会、調査研究会へ参加し、自然、風土、文化などの周辺環境や地球資源と調和する暮らしを目指す環境共生住宅の普及に努めています。2014年度は“自然とつくる環境共生住宅シリーズ”の第2弾となる「雨と水の5カ条」の策定に協力しました。さらに大手住宅メーカーが参加している（一社）プレハブ建築協会住宅部会が主催する環境分科会に参加し、持続可能な社会の実現を目指した環境行動計画「エコアクション2020」を推進しています。毎年秋口に環境シンポジウムを開催し、計画目標に対する実績や会員会社の先進事例などを発表しています。

参加している主な団体名	主な役職
（一社）住宅生産団体連合会	副会長
（一社）環境共生住宅推進協議会	会長
（一社）プレハブ建築協会	環境分科会代表幹事

参加団体一覧

地球環境と共に

ミサワホームでは、環境への取り組みとして1997年に住宅業界初のISO14001認証を取得し、同時に「環境宣言」を公表しました。以降、その宣言に基づいて、さまざまな環境活動を展開。2011年度には、2015年度までの5ヶ年で達成すべき環境目的・目標を定めた環境活動計画「SUSTAINABLE 2015」を策定しました。この計画に基づき、グループ一丸となって環境活動を展開していきます。

【ミサワホームグループの環境への取り組み】

【環境宣言】

［理念］

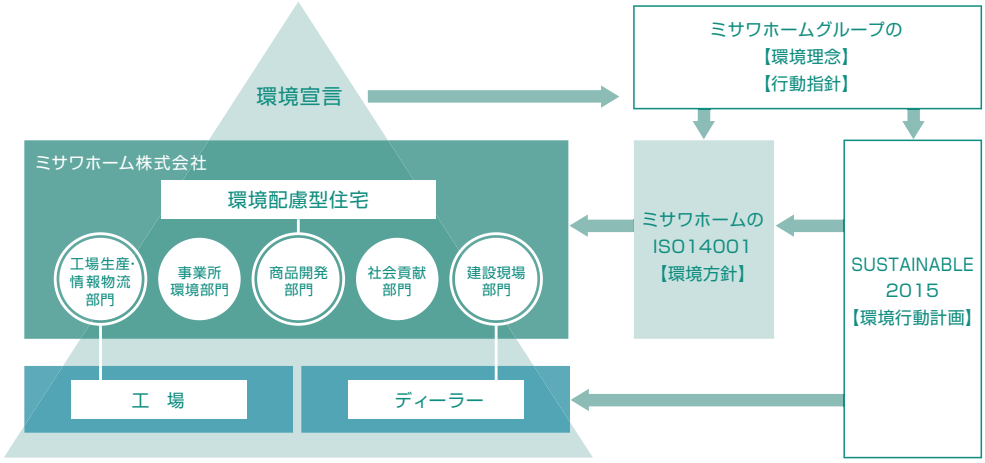
私たちミサワホームグループは、社会生活の基本単位である住まいを提供する企業として、地球環境保全を視野に入れた「低炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の構築を目指した取り組みを積極的に推進し、安全・快適な住まいと良好な住環境の形成による持続可能な社会の実現に努めてまいります。

［行動指針］

1. ミサワホームグループの一人ひとりが地球環境問題の重要性を認識し、環境保全における自らの役割を考えながら行動します。
2. 住宅のライフサイクルの各段階において、CO_2削減、資源有効活用、生物多様性保全に貢献します。
3. 環境関連法規を遵守し、周辺環境、地域環境に配慮した環境を育む企業活動を行います。
4. 身近な環境保全活動を通して広く社会とコミュニケーションを図ります。
5. 環境研修を徹底し、持続可能な社会の実現に貢献できる人材を育成します。

【環境行動計画】

ミサワホームグループにおける
SUSTAINABLE 2015推進体制



新・環境宣言	1997年策定	・環境保護、省エネルギー
中期3ヶ年計画	1998年度～2000年度	・環境の仕組み構築
新5ヶ年計画	2001年度～2005年度	・環境商品、環境技術
SUSTAINABLE 2010	2006年度～2010年度	・廃棄物のゼロエミッション

SUSTAINABLE 2015　2011年度～2015年度　・経営戦略としての環境推進活動

1 CO_2削減
新築住宅において、ライフサイクルを通じてCO_2排出量を1990年度比50%削減し、既存住宅において、省エネ改修を推進します。

2 資源有効活用
ディーラー、工場において、3R(Reduce・Reuse・Recycle)活動を推進し、地球環境負荷の低減を図ります。

3 生物多様性保全
森林生態系に配慮した調達と地域生態系の維持に貢献する活動を推進します。

4 良好な住環境
安全・快適な住環境や景観に配慮した住まいづくり、まちづくりを推進します。

5 社会貢献活動
地球温暖化防止活動や地域社会貢献活動へ積極的に参加します。

【環境会計】

ミサワホームでは、環境保全対策に関わる費用とその効果を定量的に把握・分析するため、環境会計を2000年度より導入してきました。継続的かつ効果的な環境経営を目指し、ステークホルダー（お客さま、取引先、投資家、社会など）の方々への情報開示を推進しています。2014年度も前年度に引き続き、環境省発表の「環境会計ガイドライン（2005年度版）」を参考に算出し、環境保全活動とそのコスト・効果をより明確にするため、当社独自の集計項目（経済効果・CO_2削減効果）を加えています。2014年度は、新商品や部品開発などの研究開発を継続していることで、経済効果は前年度比30.6ポイント、CO_2削減効果は10.6ポイント向上しました。

ミサワホームの環境保全コストおよび効果

項目	環境保全 内容	コスト（百万円） 2013年度	コスト（百万円） 2014年度	効果 内容	経済効果（百万円） 2013年度	経済効果（百万円） 2014年度	CO_2削減効果（t-CO_2） 2013年度	CO_2削減効果（t-CO_2） 2014年度
事務所活動	省資源推進費	2	2	省エネルギー（電気・水道）効果	4	▲3	10	4
	省エネルギー推進活動	6	6	—	—	—	—	—
	廃棄物処理費	4	3	廃棄物排出量削減効果	▲0.4	0	▲15	14
省エネ・創エネ	高断熱・高気密住宅等の開発費	752	712	居住段階の光熱費削減効果（推定）	1,506	1,383	23,529	21,608
	高度工業化推進費（工期短縮）			現場生産エネルギー削減効果（推定）	▲73	88	▲1,067	1,458
	物流改善のための推進費			輸送エネルギー削減効果	▲45	73	▲830	1,577
省資源	省部材設計のための開発費			資源使用量の削減効果	▲84	166	▲256	504
新素材・リサイクル	M-Wood、M-Wood2の開発費			M-Woodによる廃棄物排出量削減効果	—	—	5,576	4,575
長期耐久性	長期耐久技術開発費			木材による炭素固定	—	—	168	255
健康な居住環境	VOC対策のための開発費			—	—	—	—	—
自然環境	環境に配慮したまちなみづくり支援費	36	82	—	—	—	—	—
廃棄物	MIZE推進費、SJC、広域認定等	178	213	廃棄物処理費用等の削減効果（推定）	0	0	0	0
環境マネジメントシステム	EMS運用費（環境測定費含む）	45	42	—	—	—	—	—
	社員への環境教育費	17	11	—	—	—	—	—
	環境保護団体への寄付・支援	3	3	—	—	—	—	—
	環境情報提供（環境報告書作成、環境イベント出展）	17	15	—	—	—	—	—
合計		1,059	1,088		1,307	1,707	27,115	29,995

※小数点以下の四捨五入のため、合計額が合わないことがあります（以下同じ）。

ミサワホーム工場の環境保全コストおよび効果

項目	環境保全 内容	コスト（百万円） 木質 2013年度	木質 2014年度	セラミック 2013年度	セラミック 2014年度	効果 内容	経済効果（百万円） 2013年度	経済効果（百万円） 2014年度	CO_2削減効果（t-CO_2） 2013年度	CO_2削減効果（t-CO_2） 2014年度
公害防止	排ガス浄化および排出抑制のための維持管理費	88	70	6	23	—	—	—	—	—
	排水浄化設備の維持管理費	20	19	9	15					
	排水・排ガス等の測定費	3	4	1	0					
	その他公害防止費（防音壁、防油堤設置等）	1	1	0	0					
省エネルギー	エネルギー消費設備等の改善費	2	0	0	0	工場生産エネルギー削減効果	▲32	▲10	▲79	962
	再生可能エネルギー設備の維持管理費	0	3	0	0					
	工場建物の断熱化工事費	22	19	4	3					
省資源・リサイクル	木材有効利用（M-Wood等）のための費用	55	49	—	—	廃棄物処理費用等の削減効果	0	▲1	0	0
	排水リサイクルのための費用	15	1	1	0					
	リサイクルのための費用（金属、廃スラ等）	38	42	22	21					
廃棄物	廃棄物処理関連費	12	13	4	2					
	廃棄物の減量・減容化のための費用	2	1	0	0					
自然環境	工場内緑化の維持管理費	4	5	9	1	—	—	—	—	—
環境マネジメントシステム	EMS構築・運用費（ISO14001審査含む）	18	17	4	6	—	—	—	—	—
	社員への環境教育費	6	8	0	3					
合計		287	250	60	74	合計	▲32	▲11	▲79	962

（参考）環境省ガイドラインによる集計

単位：百万円

環境省ガイドライン集計項目	環境保全コスト（費用）	ミサワホーム 投資額	ミサワホーム 費用額	ミサワホーム工場 木質工場 投資額	ミサワホーム工場 木質工場 費用額	ミサワホーム工場 セラミック工場 投資額	ミサワホーム工場 セラミック工場 費用額
1 生産・サービス活動により事業エリア内で生じる環境負荷を抑制するための環境保全コスト（事業エリア内コスト）	①公害防止コスト	0	0	10	93	0	38
	②地球環境保全コスト	0	6	16	21	9	3
	③資源循環コスト	115	218	0	106	0	23
2 生産・サービス活動に伴って上流又は下流で生じる環境負荷を抑制するためのコスト（上・下流コスト）		0	0	0	0	0	0
3 管理活動における環境保全コスト（管理活動コスト）		0	52	0	24	0	8
4 研究開発活動における環境保全コスト（研究開発コスト）		0	794	0	0	0	0
5 社会活動における環境保全コスト（社会活動コスト）		0	18	0	5	0	1
6 環境損傷に対応するコスト（環境損傷コスト）		0	0	0	0	0	0
小計		115	1,088	26	250	9	74
合計		投資額			150	費用額	1,412

集計対象

会計対象期間
2014年4月～2015年3月

会計対象範囲
ミサワホーム株式会社（本社・本館・関東資源循環センター）
ミサワホーム工場11工場（木質工場※10工場、セラミック工場1工場）

集計方法
環境省発行の「環境会計ガイドライン」の基準に沿って算出、当社独自の項目で集計。

環境投資
環境保全に関わる新規投資は、ミサワホーム株式会社が115百万円、木質工場※が26百万円、セラミック工場が9百万円。

経済効果
実質的効果および推定的効果を計上。
実質的効果…環境保全活動の結果得られた節約益、有価売却益を計上。
推定的効果…環境保全活動が寄与したとみなされる付加価値など、仮定的な計算に基づく効果を計上。

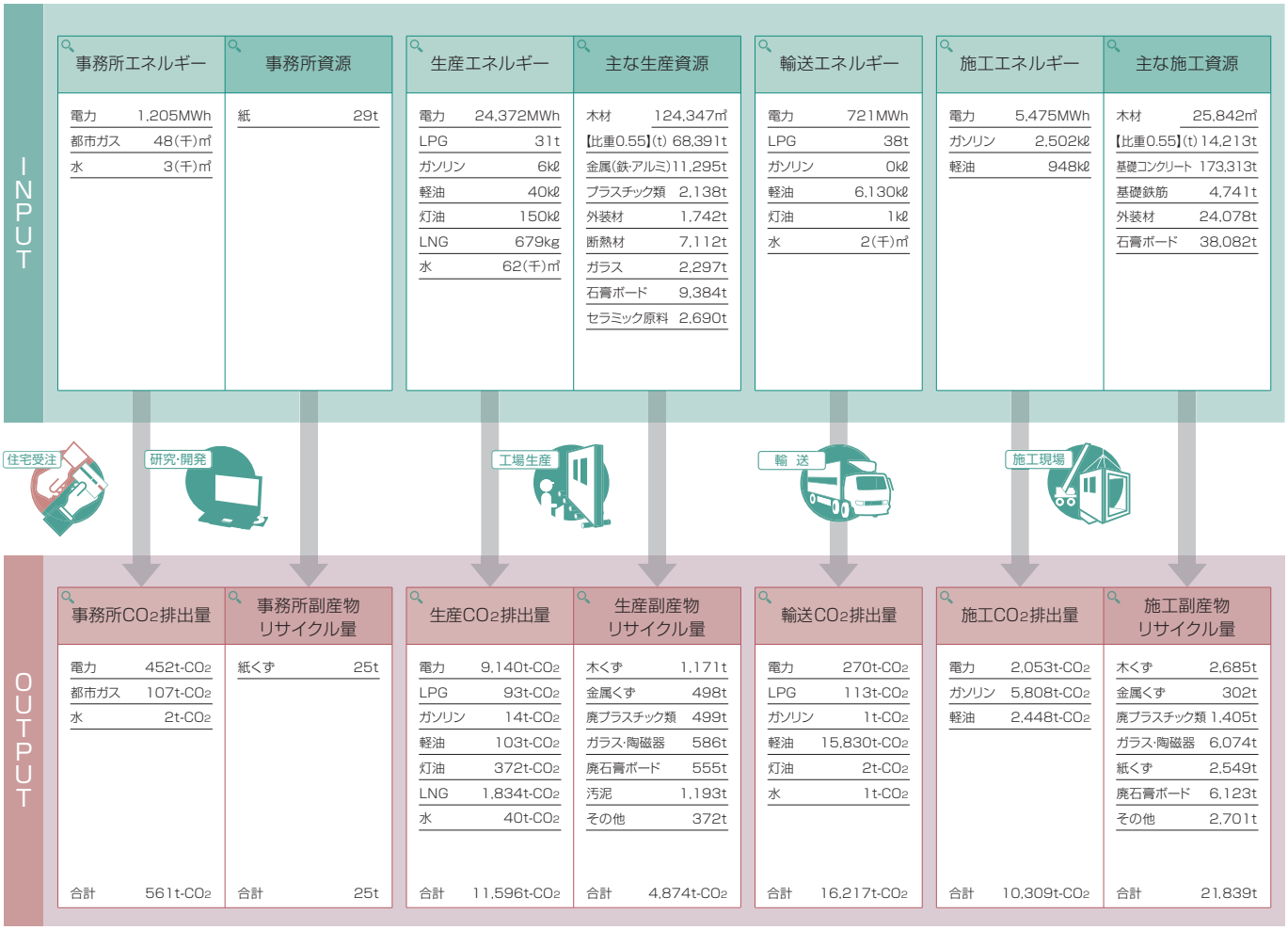
CO_2削減効果
環境目的・目標の実績をもとに、環境活動評価プログラム（環境省）および（一社）プレハブ建築協会エコアクションのCO_2排出量の算出方法により計上。

※木質部品工場（2工場）を含む

【マテリアル＆エネルギーフロー】

住宅の生産、輸送、施工、居住、解体には、多くの資材とエネルギーが投入され、廃棄物や温室効果ガス（CO_2）などが排出されています。ミサワホームでは、2014年度の販売実績に基づいて、環境側面から環境影響を的確に把握。効果的に環境負荷を低減させるため、ライフサイクル（事務所・生産・輸送・居住段階）ごとの資材とエネルギーをインプットとして、廃棄物や温室効果ガス（CO_2）などをアウトプットとして集計し、「マテリアル＆エネルギーフロー」としてまとめています。また、環境省、経済産業省が推奨する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づき、スコープ3についても開示しています。

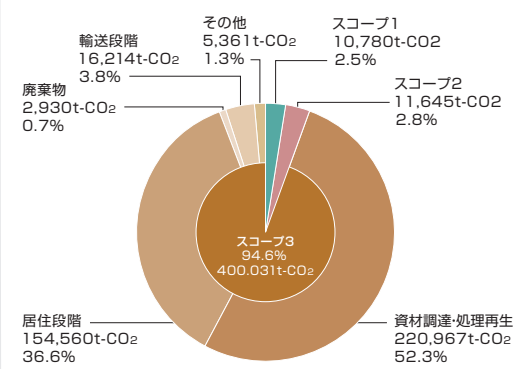
【2014年度事業活動に伴う環境負荷データ】



【2014年度SCOPE1、2、3におけるCO_2排出量】

2014年度も環境省、経済産業省が推奨する「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」に基づくスコープ1、2、3排出量を開示します。当社はスコープ3排出量のうち、特に居住時のCO_2排出削減に貢献する、環境に配慮した住宅の販売を推進しています。また、資材および居住段階のスコープ3は、戸建住宅に起因するものを算定しています。

スコープ1	ミサワホームグループが使用した燃料に伴うCO_2排出量
スコープ2	ミサワホームグループが購入した電力などに伴うCO_2排出量
スコープ3	サプライチェーン全体におけるスコープ1、2以外のCO_2排出量

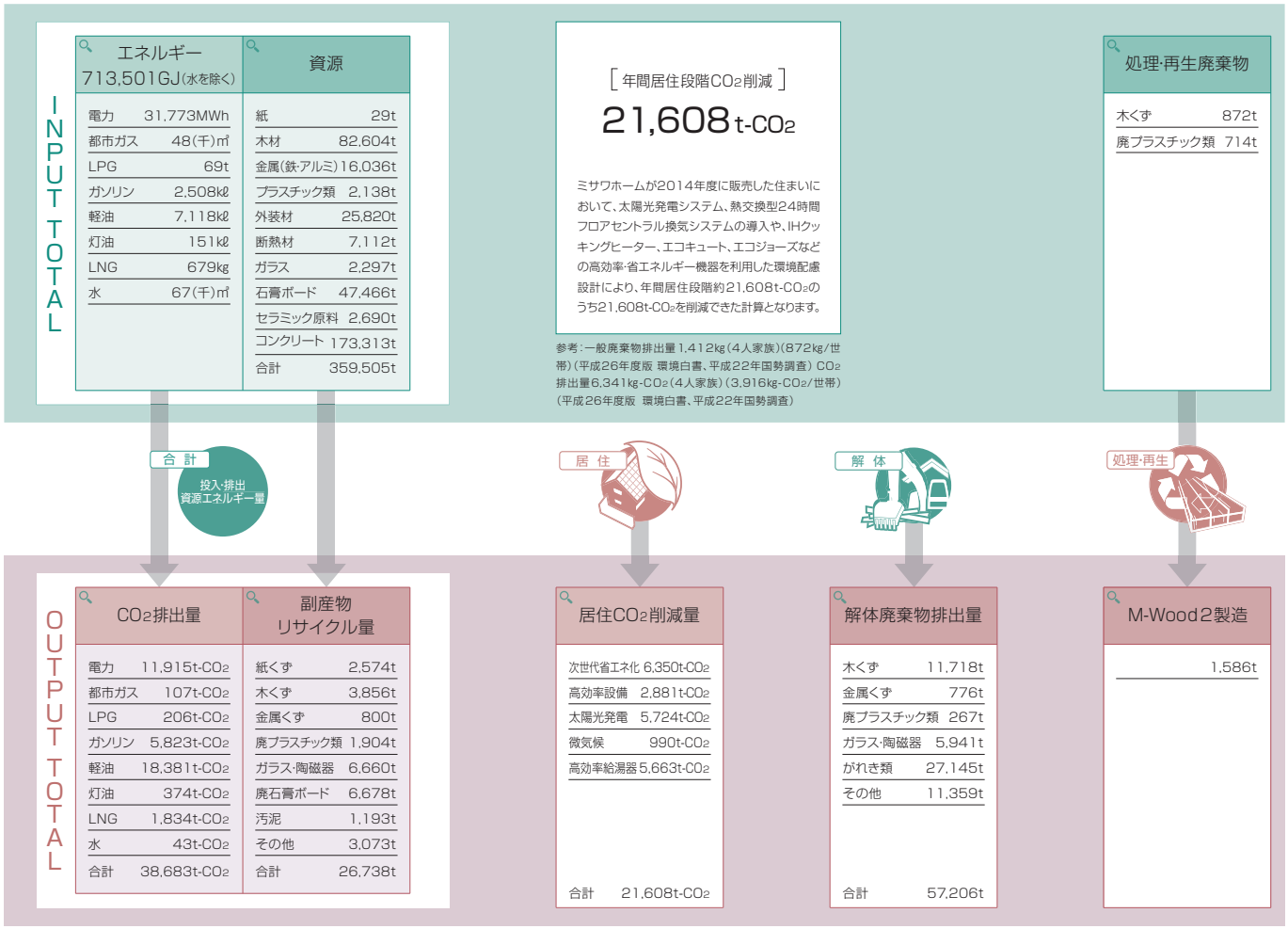


※組織内のエネルギー消費量（スコープ1と2のCO_2排出量に対応）は473,396GJ

【マテリアル&エネルギーフロー算出根拠】

区分		算定基準・算定方法	排出係数	データ集計範囲
研究・開発	事務所エネルギー	各エネルギーの使用量	—	ミサワホーム株式会社
	事務所資源	OA用紙の購入量	—	
	事務所CO_2排出量	事務所エネルギー使用に伴うCO_2排出量	※1	
	事務所副産物リサイクル量	ミサワホーム本社事務所の廃棄物排出量	—	
工場生産	生産エネルギー	工場におけるエネルギー使用量	—	木質工場9 木質部品工場2 セラミック工場1 計12工場(テクノエフアンドシー社9工場、協力工場:山梨・福井・磯原3社)
	主な生産資源	新築住宅の生産に投入した資材量	—	
	生産CO_2排出量	工場におけるエネルギー使用量に対するCO_2排出量	※1	
	生産副産物リサイクル量	工場で排出したリサイクル対象の廃棄物量	—	
輸送	輸送エネルギー：軽油	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量およびCO_2排出量	※1	車両(特定荷主分)
	輸送エネルギー全般			輸送基地(特定荷物分)
	輸送CO_2排出量			車両・輸送基地
施工現場	施工エネルギー	1棟当たりCO_2排出量×納品棟数÷環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」に記載の各種エネルギーのCO_2換算係数	※3	販売建設会社ならびに協力工事店など
	主な施工資源	新築住宅の生産に投入した資材量	—	
	施工CO_2排出量	施工エネルギー使用量に伴うCO_2排出量	※1	
	施工副産物リサイクル量	自社調査による平均副産物リサイクル量×施工棟数	—	
居住	居住CO_2削減量	高効率・省エネルギー設備を利用した新築戸建住宅棟数×自社調査によるCO_2削減係数	—	対象年度の納品住戸
解体・廃棄	解体廃棄物排出量	解体した物件からの廃棄物量	※4	販売建設会社ならびに協力工事店など
処理・再生	M-Wood2製造	廃棄物を使用したリサイクル部材製造量	—	梓川工場・秋田ウッド株式会社

※1 CO_2排出量:各種エネルギーからのCO_2への換算は環境省「温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度について」および「平成22年度の電気事業者ごとの実排出係数・調整後排出係数等の公表について」による。水使用量のCO_2への換算は東京都環境局「地球温暖化対策報告書作成ハンドブック」による。※2 固定値の0.000375t-CO_2/kWh(平成22年度東京電力実排出係数) ※3 一棟当たりCO_2排出量は自社調査時の基礎データによる。 ※4「住宅・土地統計調査」「木造建築物解体工事の現場」(社会法人全国解体工事団体連合会)データによる。



【各データの算出の前提】

○集計対象範囲：ミサワホーム株式会社およびテクノエフアンドシーと協力工場。施工および解体は販売建設会社などを含む。スコープ3のCO_2排出量は、ミサワホームグループ外データ(原材料など)を含む。
○集計対象期間：原則として2014年度(2014年4月～2015年3月)。データ集計の制限から、一部データは2014年度実績を推計。

開発・設計(販売会社を除く)	資源：OA紙類の購入量	工場生産	資源:新築住宅の生産に投入した資材量	居住段階	CO_2：2014年度中に建築した住宅の居住時のCO_2排出量推計値(居住年数を30年と仮定)
	エネルギー・CO_2：本社事務所のエネルギー使用量およびCO_2排出量		エネルギー・CO_2：当社11工場のエネルギー使用量およびCO_2排出量		
	廃棄物:本社事務所の廃棄物		廃棄物：当社11工場が排出した廃棄物	解体・廃棄	廃棄物：販売建設会社ならびに協力工事店などが解体した物件からの廃棄物
資材調達	CO_2：新築住宅の生産に投入した資材の生産(日本建築学会LCA指針)に伴うCO_2排出量推計値	施工段階	エネルギー・CO_2：販売建設会社などの施工に伴うエネルギー使用量およびCO_2排出量推計値	処理・再生	CO_2：処理廃棄物を使用したリサイクル材製造によるCO_2排出量
輸送段階	エネルギー・CO_2：エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づく特定荷主分のエネルギー使用量およびCO_2排出量		廃棄物：新築施工現場から排出された廃棄物		

【2014年度環境活動の実績と自己評価】

ミサワホームでは環境マネジメントシステムのもと、さまざまな環境活動を展開しています。「SUATAINABLE 2015」(2011～2015年)に基づき、環境目標達成に向けて環境目標を年度ごとに設定。「CO_2削減」「資源有効活用」「生物多様性保全」「良好な住環境」といった環境活動について、2014年度の主な実績と自己評価をカテゴリー別に掲載しています。引き続き目標達成に向けて、環境活動に積極的に取り組んでいきます。

目的	部門	具体的指標	2014年度 目標	2014年度 実績	判定	2015年度目標	自己評価
CO_2削減	居住段階	棟当たりCO_2削減率(新築戸建住宅) ライフサイクルCO_2排出量の削減率(1990年4,251kg-CO_2/棟・年)	削減率 47%	削減率 50.5%	☀	削減率 50%	太陽光発電システムの発電量の増加や、高効率設備の普及率の向上などにより、目標達成。
		太陽光発電搭載住宅の普及率(新築戸建住宅) 太陽光発電システム搭載住宅の普及率	普及率 65%	普及率 43.6%	☂	普及率 70%	キャンペーンの継続や、新商品「Solar MAX」、新アイテム「東芝製PVTタイプ」により普及率向上を目指したが、目標未達。
		高効率給湯器の普及率(新築戸建+新築集合住宅) 一次エネルギーの消費にすぐれた給湯器の普及	普及率 74.4%	普及率 73.2%	☂	普及率 74.4%	高効率給湯器アイテムやセレクション部品の見直し、集計範囲の拡大をしたが、目標未達。
		高効率設備機器採用を高める(新築戸建+新築集合住宅) エネルギー効率の高い設備機器の採用率を高め、CO_2排出量を削減	削減量 406kg-CO_2/棟	削減量 422kg-CO_2/棟	☀	削減量 406kg-CO_2/棟	高効率設備機器の標準化の推進により普及率が向上し、目標達成。
	生産段階	工場生産段階におけるCO_2排出量削減 木質工場、セラミック工場、部品工場における生産および工場事務所活動段階における棟当たりCO_2排出量の削減	排出量 1,463kg-CO_2/棟	排出量 1,446kg-CO_2/棟	☁	排出量 1,463kg-CO_2/棟	各工場における節電活動への継続した取り組みや、再生可能エネルギーへの転換、高効率設備機器への変更などにより、目標達成。
	輸送段階	輸送段階におけるCO_2排出量削減 資材メーカーと工場間での部品調達物流および工場と施工現場間での部材、部品の納品物流における棟当たりCO_2排出量の削減	排出量 1,943kg-CO_2/棟	排出量 2,055kg-CO_2/棟	☂	排出量 1,943kg-CO_2/棟	木質系については、納品工場の統合などに伴う輸送距離の増加、ハイブリッドについては、延床面積や納品距離の増加により、目標未達。
	事務所活動	事務所活動におけるCO_2排出量削減 環境省主催「Fun to Share」の低炭素アクションへの参加など、事務所活動におけるCO_2排出量の削減	排出量 560t-CO_2	排出量 561t-CO_2	☁	排出量 550t-CO_2	クールビズや消灯の徹底で削減活動に取り組んだが、人員増加による増床で、目標未達。

自己評価基準

環境行動計画における目標を気象の天気表示にして3段階で表現しました。

☀ 2014年度、目標達成。 ☁ 2013年度より改善したが、2014年度目標未達。2013年度より悪化したが、2014年度目標達成。 ☂ 2013年度より改善されず、2014年度も未達。

目的	部門	具体的指標		2014年度 目標	2014年度 実績	判定	2015年度目標	自己評価
CO_2削減	集合住宅	**太陽光発電搭載住宅の普及を高める** 太陽光発電システム搭載住宅の普及件数		普及件数 145件	普及件数 155件	☀	普及件数 155件	「Belle Lead Solar Max」など、10kW以上の大容量太陽光発電システム搭載商品の普及により、目標達成。
	既存住宅	**高効率給湯器の普及率** 省エネ改修工事となる消費エネルギー削減効果の高い高効率給湯器の省エネ改修率		普及率 82%	普及率 84.7%	☀	普及率 85%	「M-SMART REFORM」や「超軽量太陽光発電システム」などを含めたキャンペーンやイベントなどを開催したが、太陽光発電については、売電単価縮小の影響により、目標未達。
		太陽光発電搭載住宅の普及 太陽光発電システム搭載住宅の普及件数		普及件数 1,400件	普及件数 1,059件	☂	普及件数 1,400件	
資源有効活用	M-Wood	**M-Woodの継続的利用の推進** 端材などを再利用して開発した木素材のペレットの使用量		使用量 1,700t	使用量 1,455t	☂	使用量 1,700t	消費税増税の影響により棟数が前年度より削減したため、目標未達。
		M-Wood2の継続的利用の推進 廃材や廃プラを再利用したリサイクル木素材のペレットの使用量		使用量 3,200t	使用量 1,586t	☂	使用量 2,200t	海外販売が低迷したため、目標未達。
	廃棄物量	**施工現場における廃棄物量** 木質系およびハイブリッド系住宅の新築戸建施工現場で発生する棟当たり廃棄物の排出量	木質系	排出量 2,972kg/棟	排出量 2,923kg/棟	☀	排出量 2,972kg/棟	石膏ボードのプレカットやディーラーへの啓蒙などにより、目標達成。
			ハイブリッド系	排出量 1,483kg/棟	排出量 1,612kg/棟	☂	排出量 1,483kg/棟	面積拡大や未取り付け部品増などにより、目標未達。
生物多様性保全	木材調達	**認証された木材調達使用率** 森林認証（認証過程材を含む）を受けた木材の使用率		使用率 85%	使用率 85%	☁	使用率 85%	木材仕入先企業の森林認証材使用の啓蒙が定着したことなどにより、目標達成。
	木材有効活用	**棟当たり木材使用量** 木質系住宅の工場生産段階における木材使用量		使用量 19.6㎥/棟	使用量 19.4㎥/棟	☀	使用量 19.6㎥/棟	施工性や品質の安定性など一部の支給部材を木製から鋼製に変更したことにより、目標達成。
良好な住環境	環境共生	**環境共生住宅認定棟数** 分譲住宅における環境共生住宅認定制度採用による認定棟数		認定数 400棟	認定数 363棟 （5月31日時点）	☁	認定数 500棟	環境共生住宅を標準とした分譲商品の継続や、分譲地全体で認証を標準化し取り組んだが、目標未達。

【環境マネジメントシステム】

ミサワホーム株式会社は国際規格ISO14001に対応した環境マネジメントシステムを構築し、継続的改善を行っています。ミサワホームグループの環境宣言を受けて策定した「環境方針」に基づき、法規制遵守、商品開発、環境保全活動などの事業活動を展開。ISO14001による外部監査と社内の環境監査員による、内部監査の2重の監査体制を整備し、合計年2回の監査を実施しています。また、社員を対象とした環境監査員養成にも力を入れ、社員講師によるミサワホームの業務内容にあった養成研修を実施しています。

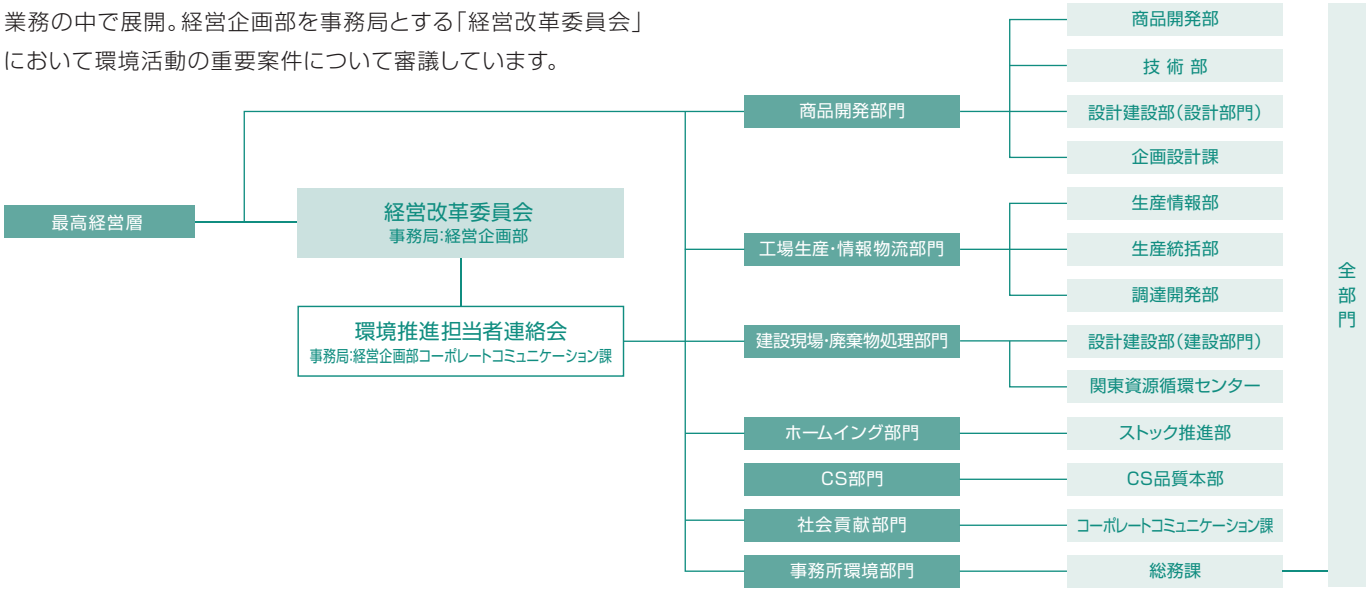
環境方針

ミサワホーム株式会社は、ミサワホームグループの環境理念を踏まえ、事業活動を以下の方針に基づいて行います。

1. 当社の活動、製品、サービスにかかわる環境影響を的確に把握し、この環境方針達成のため、中期的な環境目的と年度環境目標を設定し、定期的な見直しを行うことで環境管理システムの質の継続的改善を図ります。
2. 住宅のライフサイクルを通じて、環境に配慮し、安心で快適な住まいと良好な住環境の形成を推進します。
3. 事業所内活動において、環境負荷の低減を図るため、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減に努めます。
4. 環境関連の法律･規則･協定ならびに自主的に定めた規制や基準を遵守し、環境保全を図ります。
5. 環境保全、社会貢献などの協働活動の機会を通じて、当社にかかわる方々との環境パートナーシップを強め、広く社会と双方向のコミュニケーションを図ります。
6. 環境教育を通じて一人ひとりの環境意識の向上を図り、持続可能な社会の実現を目指して社会･地球における環境保全活動を実施していきます。

【環境活動の推進体制】

生産、輸送、建設、使用（居住）、廃棄物処理にいたるまでの省資源、省エネルギー、廃棄物削減などの環境推進活動を日常業務の中で展開。経営企画部を事務局とする「経営改革委員会」において環境活動の重要案件について審議しています。



（2015年4月現在）

【ISO14001認証取得】

1997年、ミサワホーム松本工場が業界初の環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001認証を取得以来、商品開発部門から生産工場、関連会社にいたるまでグループ全体で認証取得を行い、現在ミサワホーム本社･本館、10工場および関連企業1社が取得。また、内部･外部監査などを通して事業活動や苦情処理の継続的改善に努めています。

ISO14001認証取得工場･会社一覧

工場･会社	取得年月日
木質工場	松本工場 1997年6月13日
	福岡工場 2000年7月1日
	沼田工場 2000年12月1日
	岩手工場 2001年1月1日
	梓川工場※ 2001年2月1日
	山梨工場 2001年3月24日
木質工場	磯原工場 2001年4月20日
	札幌工場 2001年8月23日
	岡山工場 2003年5月31日
セラミック工場	名古屋工場 2001年3月31日
本社･本館	商品開発を含む全部門 1999年2月4日
関連会社	ミサワホームフィンランド 1999年4月12日

※木質部品工場

（2015年3月末現在）

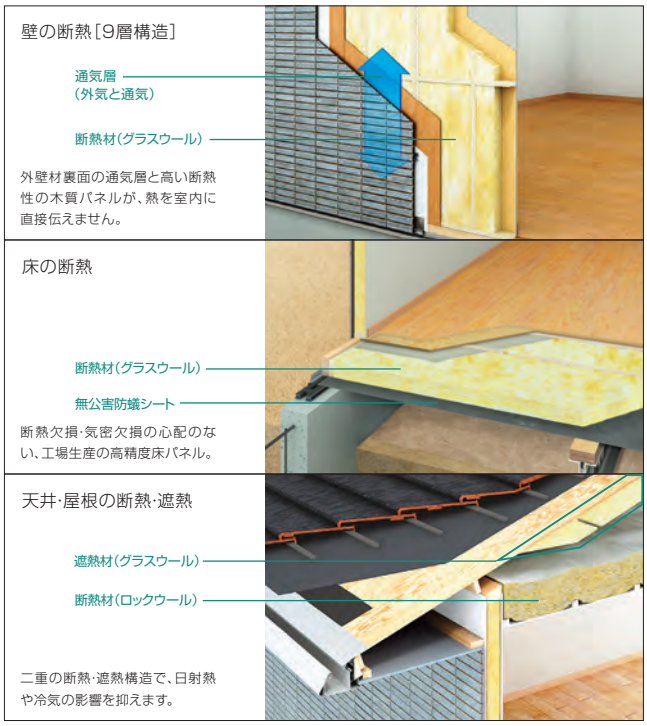
【環境に配慮した製品・サービス】

「ふだんの暮らしの中で、環境にいいことをしたい」と考えている方が増えており、住まいが果たす役割はますます重要になっています。ミサワホームは建てる時も建てた後も資源とエネルギーを大切にする住まいです。家庭のエネルギー消費量を抑えるための気密性・断熱性向上のほかにもきめ細かな配慮をしています。無限のクリーンエネルギーを利用する太陽光発電。森林環境に配慮した木材の使用や、独自のリサイクル素材の開発。ミサワホームでは、「省エネ・創エネ」「省資源」「建物長寿命化」の3つのエコロジーを基本に、住む人といっしょに環境にいい住まいづくりを進めます。

■ 省エネ・創エネ

適材適所の施工で快適な室内空間をつくる、「木質系住宅の断熱構造」。 WEB

品質管理が行き届いた工場で高精度に生産される木質パネルの断熱材には、軽量で裁断しても崩れない不燃性グラスウールを使用。工場生産の段階でムラなく充填され、断熱欠損（断熱材の設置ムラなど）や気密欠損（すき間）にも入念に対策しています。天井断熱には「発がん性がない（IARC）」ロックウールを使用し、屋根パネルには遮熱層を設けた「遮熱屋根パネル」をご用意。断熱・遮熱の二重構造で、日射熱や冷気の影響を抑えます。

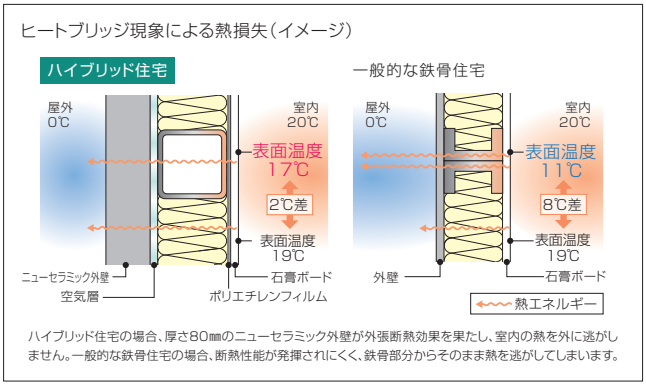


「開口部の高断熱化」で熱を逃げにくくし、冷暖房効率の向上を実現。

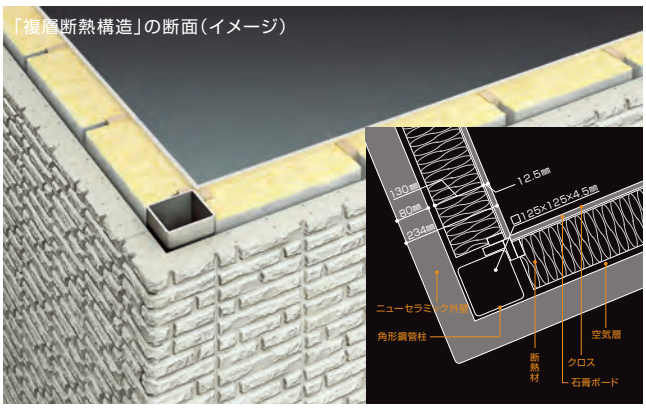
もっとも熱が逃げやすい開口部の断熱対策として、屋外側にアルミを、屋内側に高断熱のリサイクル素材「M-Wood」を採用した「アルウッドサッシ」をご用意。寒さが厳しい地域には「樹脂ウッドサッシ」もご用意し、ともに屋内側の「M-Wood」はインテリアに合わせてカラーが選べます。ガラスに特殊金属膜をコーティングした2種類の高性能複層ガラスもご用意しています。

ハイブリッド住宅は、厚さ234mmの「複層断熱構造」。 WEB

●外装材の中でも断熱性の高い「ニューセラミック外壁」を採用。
鉄骨造や鉄筋コンクリートなど、熱を伝えやすい構造躯体の場合、「外断熱」の方がより効果的に断熱性を高め、建物を傷める内部結露も防げます。ミサワホームは、独自の技術で開発した「ニューセラミック外壁」を採用。内部に無数の気泡をもっており、熱伝導率は0.17W/m·k。普通のコンクリートと比べ、約9倍もの断熱性です。高い外張断熱効果により「ヒートブリッジ現象」を抑えられます。



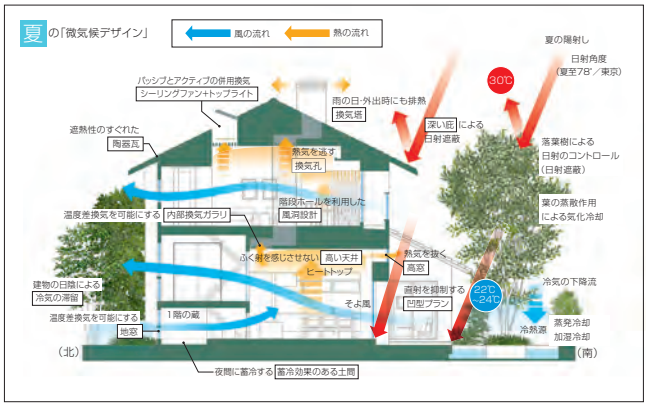
●「外張断熱+充填断熱」により、平成25年省エネルギー基準に対応。
外断熱性能にすぐれた「ニューセラミック外壁」に、グラスウール、空気層、石膏ボードを設けた「厚さ234mmの複層断熱構造」。充填断熱の効果も加味できる複合断熱です。さらに、ニューセラミックの大型パネル化により、高気密設計を実現。建物の断熱性能を示す指標「外皮平均熱貫流率（U_A値）」の算出結果を見ると、Ⅳ地域以南の場合、標準仕様で平成25年省エネルギー基準に対応可能です。



先進の高断熱・高気密設計に、先人の知恵をとり入れた「微気候デザイン」。 WEB

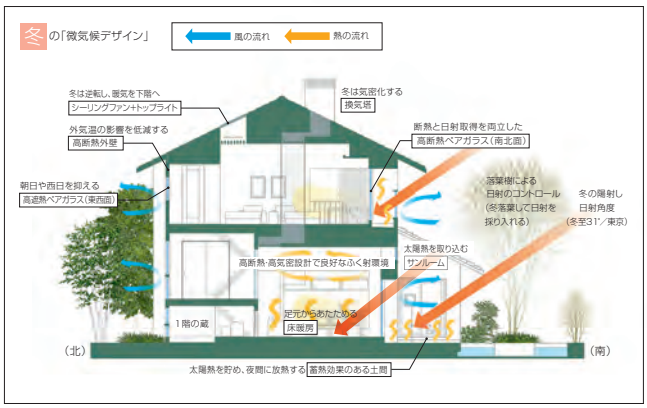
●涼しくエコロジーに暮らす、夏の「微気候デザイン」。

陽射しを遮り、風を採り入れ、熱気を排出するのが夏を涼しく暮らす知恵。夏の陽射しは、「ウォールルーバー」や深い庇でカットし、壁面や窓面の温度上昇を抑えます。外気温の影響を受けにくくするには、高遮熱の「陶器瓦」や、開口部を奥まった位置に設ける「凹型プラン」も効果的。エアコンの使用を抑え、省エネルギーにも貢献します。また、室内の風通しを良くするため、地域ごとの風の特性を把握した通風設計や、暖まると上昇する空気の性質を利用した「温度差換気」をご提案。地窓を風の入口とし、「内部換気ガラリ」を経て出口にトップライトや高窓などを設けることで自然に風が流れ、無風時も室内にこもる熱気を効果的に排出できます。



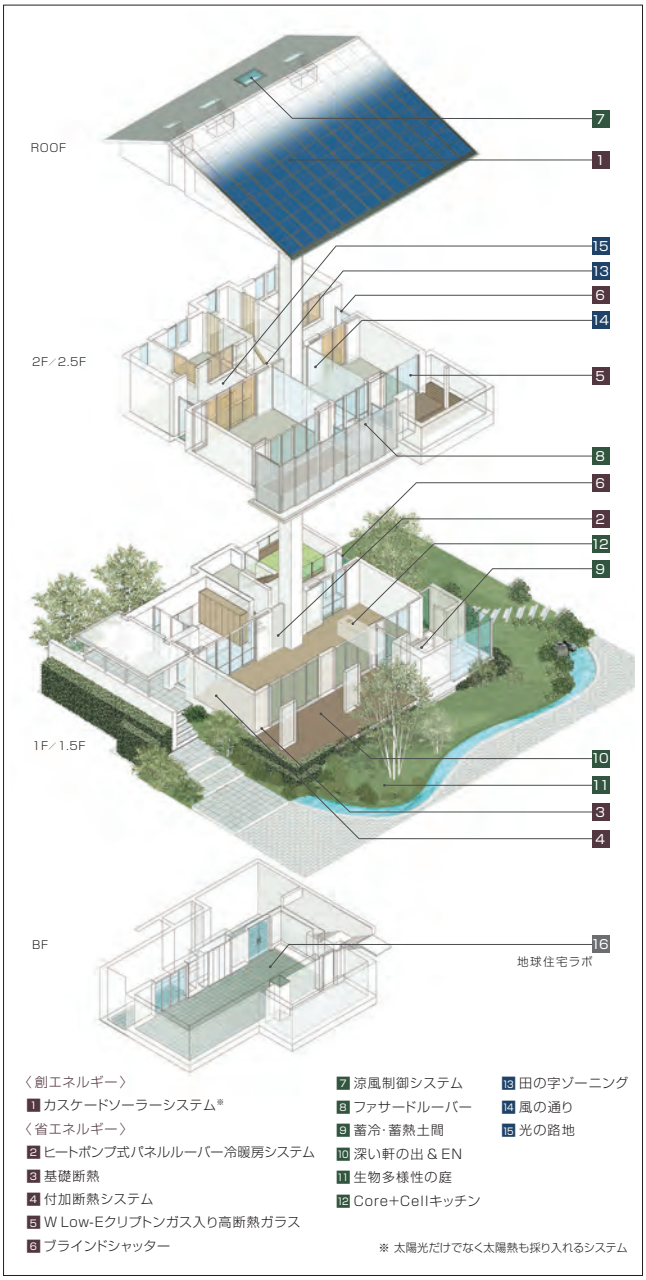
●暖かくエコロジーに暮らす、冬の「微気候デザイン」。

陽射しを採り入れ、室内の暖められた空気を逃がさないのが、冬を快適に暮らす知恵。「高断熱ペアガラス」などを採用した開口部やサンルームから陽射しをたっぷり採り入れることで、室内を暖められます。室内の空気は、ミサワホーム独自の「木質パネル接着工法」による高断熱・高気密設計がしっかりキープ。日中に太陽熱を蓄え、夜間に少しずつ放熱して室温低下を抑える「蓄熱土間」なども効果を発揮します。換気塔やトップライトは気密化し、シーリングファンは上昇した暖気を下へ戻します。また、冬の乾燥をやわらげる、吸放湿性のある内装材・建材もご用意しています。



ライフサイクルCO_2マイナスを実現したコンセプト住宅「ECO Flagship Model」。 WEB

ミサワホームは、これからの住まいのあり方について、住まいが個人の資産という位置付けから、エネルギー供給やセーフティネットとしての社会のインフラとなるべきであり、また、CO_2を削減して環境負荷を低減するというレベルから、住まいの周辺や地球全体の環境にも貢献する「生態系の一部」のような存在になるべきだと考えています。ミサワホームは「木を植えるがごとく家をつくる」というコンセプトのもと、太陽光発電などによる創エネで「エネルギーを自給」し「自然と一体化」し「最適に成長」するという3つのテーマを軸に「ECO Flagship Model」を開発。木のように地球の一器官として機能し、建てること自体が環境貢献となる、ライフサイクルCO_2マイナスの家を実現しました。

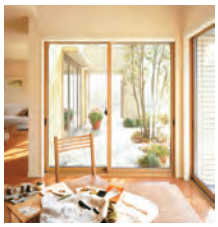


■ 省資源

貴重な森林資源をかしこくムダなく使い、高性能なインテリア向け素材「M-Wood（エムウッド）」を開発。 WEB

いまや森林資源の保全は、人類共通のテーマといえるでしょう。ミサワホームでは、省資源、木の代替材の開発、そしてリサイクルという3つのテーマのもと、工場で生産できる新しい素材「M-Wood」を開発しました。木材を加工するときに出る端材などを再利用してつくられ、色合いも肌ざわりも木そのものという画期的な素材です。そのうえ耐久性、耐水性など、天然木の弱点を克服し、高品質と高性能を実現しました。加工性にすぐれ、屋内のドア枠やサッシ枠、化粧巾木以外にも、階段手すりやトイレのL字バー連続仕上げなど、木では難しい曲線的なデザインも可能。ほかにも、JR寝台特急列車「サンライズエクスプレス」の車両内装に採用されるなど、さまざまな分野で活用されています。すぐれた性能はもちろん、美しい住まいを実現することができます。

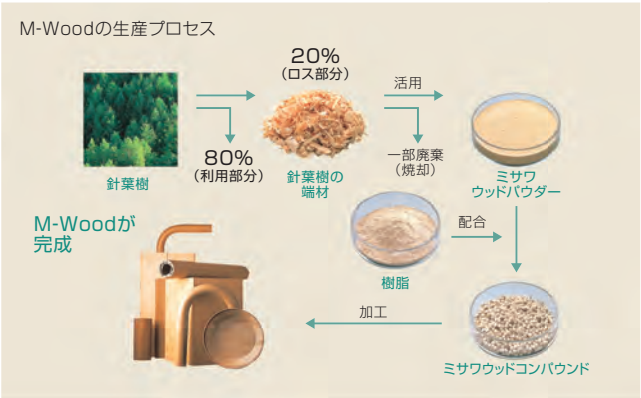
JR寝台特急の「M-Wood」


サッシ枠にも「M-Wood」を利用

連続階段手すり

●20%のロスも無駄にしないリサイクル化技術。

木材をきめ細かく粉砕する微粉化技術。従来では木粉の粒子が大きく、長繊維状で羽毛立ちが大きいため、樹脂との混合がうまくいきませんでした。また、異なる種類の木材を混合すると不均一になり、色ムラが生じやすいという難点もありました。そこでミサワホームは、使用する端材を計画伐採による針葉樹に限定。粉砕技術を改良し、用途に応じた最適なウッドパウダーの供給システムを開発。さらに、ウッドパウダーと樹脂を配合する特許技術により、樹脂との混合を安定させながら成型時の変色を防ぐ方法を確立しました。木材のムダを防ぎ、まるごと有効活用できるようにする、まったく新しい素材「M-Wood」。金属材料などに比べてリサイクル化が難しかった分野で、その技術を実現しました。



天然木の風合いを再現した、安全・安心の100%リサイクル素材「M-Wood2（エムウッド）」。 WEB

住まいの分野においても「サスティナビリティ（＝持続可能性）」という視点が求められています。ミサワホームでは、「M-Wood」の技術を応用し、100%リサイクル素材でできた「M-Wood2」を開発。原料は木とプラスチックですが、木は建築廃材や工場（加工）廃材などをパウダー状に加工したもの、プラスチックは工場廃棄物としての廃プラスチックや、容器リサイクルなどの廃プラスチックを使用しています。新たな廃棄物を発生させず、「M-Wood2」そのものも再びリサイクル処理を繰り返すことが可能。環境負荷の低減に寄与できる素材として評価され、（一財）建材試験センターより木材・プラスチック再生複合材として業界初の新JISマークの認証を受けました。耐久性や加工性にすぐれ、デッキ、フェンス、パーゴラなどに幅広く活用されています。

「M-Wood2」製のデッキ

羽田空港第2ターミナルのテラスにも採用

自然界に豊富にある原料をいかし開発した、環境配慮素材「ニューセラミック外壁」。 WEB

「無から有を生み出した」といえる新素材「ニューセラミック外壁」。国内に豊富にある珪石と石灰石が主原料。利用価値のなかった資源が、技術の力で価値ある素材に生まれ変わりました。木、コンクリートに続く第3の建材で、1つの素材で断熱性、耐火性、耐久性など多くの機能をもつ多機能素材です。環境負荷を抑えつつ安定供給を可能にしたエコマテリアルでもあります。トータルな住宅性能が評価され、日本各地で実績を築いています。

■ 建物長寿命化（耐震性）

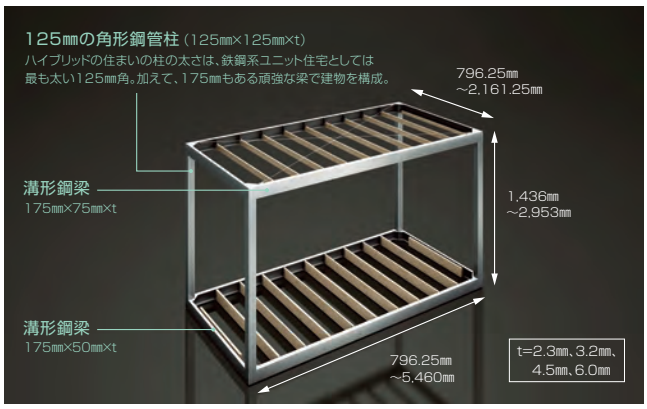
耐震性にすぐれた構造・構法を採用した「木質系住宅」。 WEB

ミサワホームでは、建物の長寿命化のために耐震性の確保が重要と考えています。ミサワホームの木質系住宅は主に、壁パネル、小屋パネル、1階床パネル、2階床パネル、屋根パネルの5種類の木質パネルから構成される「壁式構造」の住まいです。お客さまのご要望にきめ細かく対応できるよう、それぞれに異なるサイズや形状のバリエーションをご用意。その総数は約7万種類にもおよびます。また、すべての木質パネルは、天候や作業者の技量に左右される可能性が高い現場施工ではなく、高品質で安定した性能を実現できる工場で邸ごとに生産。パネル芯材は、人工乾燥で含水率を約15%以下とし、反りやひび割れなどの発生を極力抑えた高品質な木材を使用しています。

木質系住宅の構造躯体イメージ

耐震性にすぐれた構造・工法を採用した「鉄骨系ハイブリッド住宅」。 WEB

ハイブリッド住宅は、鉄骨フレームでつくられたボックスに、すぐれた強度のニューセラミック外壁やドアなどの住宅設備まで取り付けたユニットを施工現場へ輸送して組み立てる「ユニット工法」です。個々のユニットの構造は、超高層ビルにも採用されている「鉄骨ラーメン構造」。地震や風圧力などの外力が加わっても力を一点に集中させず、建物全体でしなやかに吸収するねばり強さが特長です。一つひとつのユニット接合部は、母材と同等の強度で工場溶接。さまざまな実験で、高い耐震性と品質を確認しています。



鉄骨フレームを形成するユニットイメージ

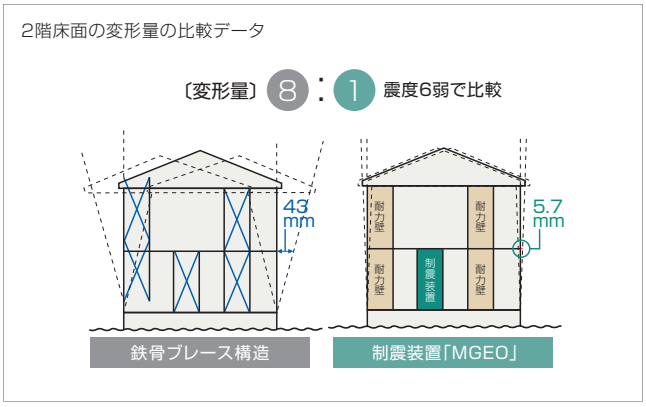
地震エネルギーを最大約50%に軽減する制震装置「MGEO（エムジオ）」。 WEB

●4日間で13回の巨大地震にも、仕上げ材に目立った被害なし。

2004年7月、制震装置「MGEO」の効果を実証するため、戸建住宅の実大震動実験を行いました。阪神・淡路大震災の2倍レベル※1となる1,873ガルの揺れなど、13回の連続する巨大地震をはじめ、合計39回もの加振を行った結果、構造体の損傷ゼロはもちろん、内装仕上げにも目立った被害はありませんでした。

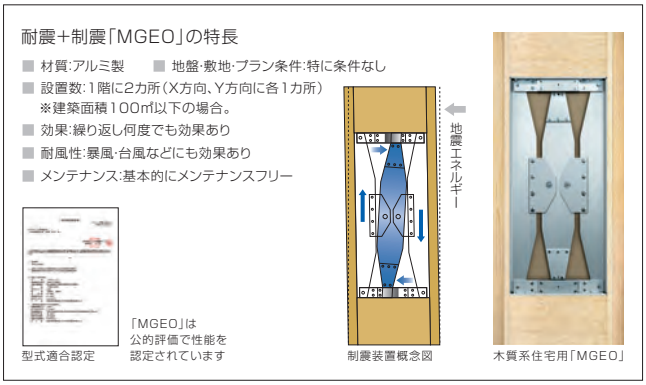
●建物の変形量は鉄骨ブレース構造の約1／8に抑制可能。

実験の結果、「MGEO」の2つの大きな効果が実証されました。1つは、地震エネルギーを最大で約50%軽減でき、クロスなどの仕上げ材の損傷を低減できること。「鉄骨ブレース構造」と比較して、震度6弱の場合で、変形量を約1／8に抑えられる計算です※2。もう1つは連続する加振に対し、「MGEO」が最後まで有効に機能したこと。連続余震の不安をも解消する大きな成果です。



●高い効果を発揮する制震装置「MGEO」の「制震ダンパー」。

制震装置「MGEO」は、壁の内部に複合テコ原理を応用した独自の変位拡大機構と、高減衰ゴムをセットした制震ダンパーを組み合わせた構造。一般的な2階建住宅※3では、1階の東西・南北方向に各1基ずつ、計2基設置するだけで十分な効果を発揮します。制震装置はすべてのミサワホームの住まいに設置可能※4です。



※1 阪神・淡路大震災の2倍の最大加速度は1,636ガルですが、実際にはそれを上回る1,873ガルの地震波で実験しています。
※2 他社公表データより算出し比較。「MGEO」は耐力壁4枚・制震装置2カ所の建物による実験データです。
※3 建築面積が100㎡以下の場合。それを超える場合などはプランごとに対応いたします。
※4 新築時に限ります。プランなどにより設置が困難な場合があります。

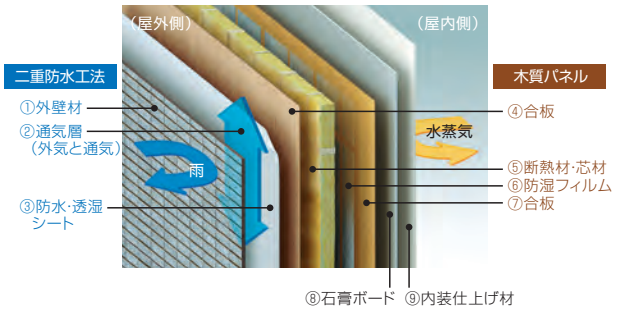
■建物長寿命化（耐久性：防水・防湿、防腐・防蟻）

9層構造・二重防水工法による万全の「防水・防湿対策」。

WEB

ミサワホームの壁パネルは工場で合板を屋内側と屋外側に接着した「両面接着パネル」。内部が格子状に仕切られており、空気が流れ込みにくい構造です。空気の湿気は、内装仕上げ材や断熱材表面の防湿フィルムで壁内部への浸入をブロックします。木質パネルの外側には防水・透湿シートを張り、乾燥をうながす通気層を設けた上で外装材を取り付ける「二重防水工法」。雨水などはパネル躯体に近づけず、また、パネル内部の湿度が上昇した場合は、防水・透湿シートを通って通気層へと排出します。木質パネルを中心とした「9層構造」で水分や湿気の浸入を防ぎ、さらに定期的なメンテナンスを実施することで、高い耐久性が得られます。

9層構造・二重防水工法の外壁



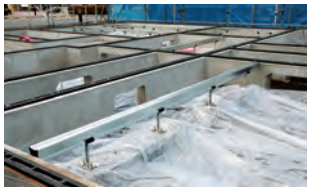
人と環境にやさしい「無公害防蟻工法」で、長期保証を実現。

WEB

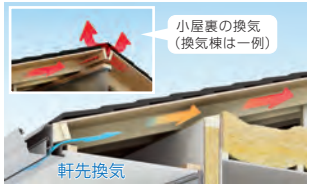
住まいの大敵となるシロアリ。その対策として一般的なのが殺中剤の土壌散布ですが、土壌汚染だけでなく薬剤を現場で使用することにより、空中に飛散・蒸散した殺虫成分が窓やすき間から室内に侵入し、人体へ悪影響を与える可能性も指摘されています。国土交通省の認可団体（公社）日本しろあり対策協会では、シロアリ防除剤の保証期間を「薬剤の持続効力の範囲内で5年を目処」としています。ミサワホームでは、シロアリを「殺す」のではなく「寄せ付けない」（忌避）対策を基本とし、安全性の高いネオニコチノイド系薬剤や植物から抽出するフィトンチッド抽出物などを主成分とする防蟻シートを1階床パネル裏面に張る独自の「無公害防蟻工法」を開発。一般的な防蟻処理とは違い、薬剤の土壌散布は行わず、処理もあらかじめ工場で行うため、現場での薬剤使用はほとんどありません。土壌汚染や室内空気環境への不安もなく、高い安全性を確保しています。また、防蟻効果が長く持続するミサワホームの「無公害防蟻工法」では、10年保証を実現しています。これは防蟻シートが土壌の水分や微生物などの劣化要因が影響しにくい、床パネル裏面に設置されているからです。殺虫ではなく忌避を目的としているため、薬剤の使用量も必要最小限にとどめることができ、土壌散布の場合と比較すると数十分の一です。さらに、点検・有償リフォーム防蟻工事による保証延長で、30年連続の保証が可能となりました。

基礎・壁・小屋裏の「通風・換気対策」で高い耐久性を実現。

床下は基礎内部の土盛りをグラウンドレベルよりも高く設定したうえ、床下全面に防湿シートを敷設し地面からの湿気上昇を防止。高さ24mmの換気台輪を建物全方位に設置し、通気性を十分に確保しています。外壁・小屋裏の対策も、建物の高い耐久性と断熱性を確保するのに重要です。湿気を含んだり暖められた空気は、通気層を通って軒裏や基礎水切部で外気に開放・排出され、新鮮な空気と入れ替わります。また、小屋裏には換気棟を採用。壁からの通気や軒先まわりから外気を入れ、スムーズに自然排出します。


床下全面に防湿シート

基礎上部に全方位、換気台輪を設置

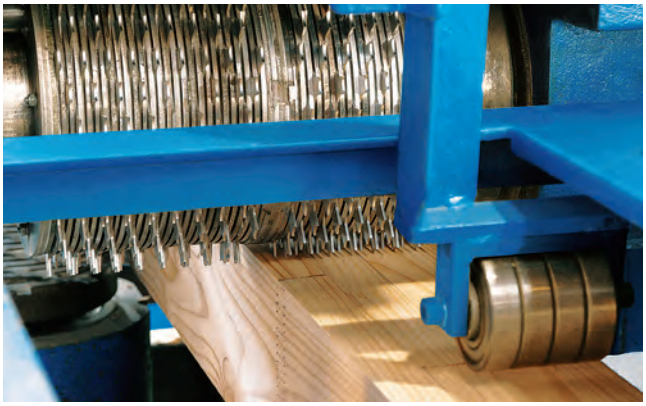


小屋裏の通気

換気棟

油剤低圧噴射塗布による「特殊インサイジング加工」で入念な腐朽対策を実施。

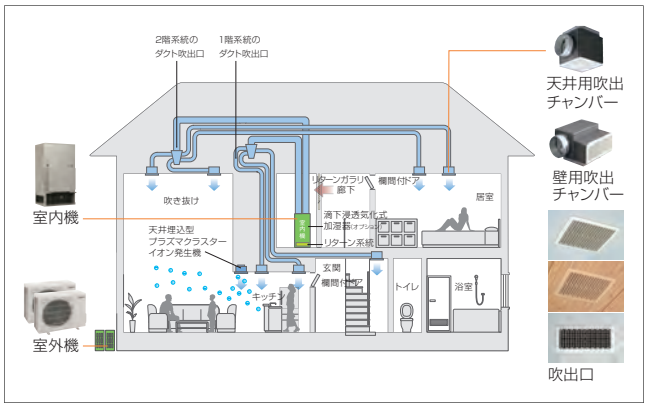
ミサワホームでは、浴室まわりなどの土台部材としてヒバを使用しています。ヒバ材はフェノール成分のヒノキチオールを多く含んでおり、腐朽に強く、防腐処理の必要がない「特定耐久性樹種」ですが、ミサワホームはさらに工場で防腐処理を加え、腐朽対策を入念に施しています。この当社独自の防腐処理技術「油剤低圧噴射塗布処理」は、特殊インサイジング加工で木材に微細な刻み目を入れ、油性の薬剤を噴射塗布することで、含水率を上げずに木材の奥深くまで薬剤を均質に染み込ませることが可能です。


土台・半土台は独自のインサイジング加工で防腐処理を実施

■ 室内空気環境（エアテリア）

家全体をまるで1つの部屋のように一定の温度に保つ「全館空調システム」。 WEB

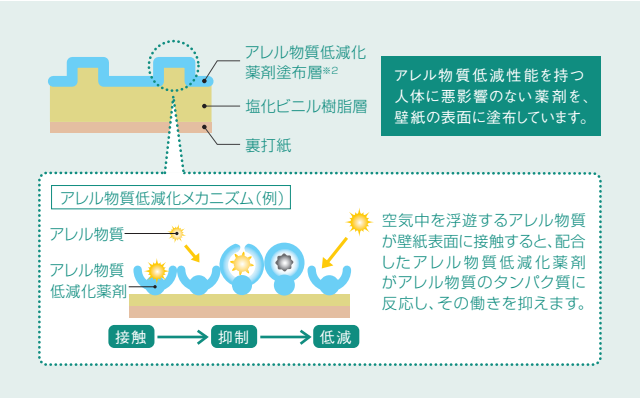
吹き抜けやリビング階段などタテにつながる空間設計は、ご家族のふれあいを深めますが、ルームエアコンは居室以外には設置しないことが一般的なため、温度差によるヒートショックや体調不良が心配です。ミサワホームでは、家全体をトータルに空調し、居室と廊下間の温度差・上下階の温度差をともに解消する全館空調システムをご用意。また、居室ごとにエアコンを設置すると、室内機の存在が気になりますが、全館空調システムなら室内機がすっきりと納まり、屋内に見えるのは吹出口とガラリのみです。室外機の数も少なくできるため、建物の外観も損ないません。



全館空調システムのエアーフローイメージ

スギ花粉やダニの死がいなどのアレル物質を抑制する「抗アレル内装材」。 WEB

床やカーペットのアレル物質は人の動きで舞い上がり、多くは床上1mまでの空間を浮遊します。そのため、壁面に抗アレル仕上材を使用すると効果的。表面に塗布された薬剤がアレル物質に反応し、その動きを不活化する壁紙をご用意しています。また、空気中の花粉やダニの死がい、ペットのフケなどは床に落ちてきます。床は手や足で直接触れるし、寝転ぶこともあるだけに、いつも清潔にしておきたいものです。ミサワホームでは、アレル物質を抑制する塗装仕上げの床材もご用意。床材にアレル物質が一定時間触れると、抑制された形に変化させる効果があります。※1

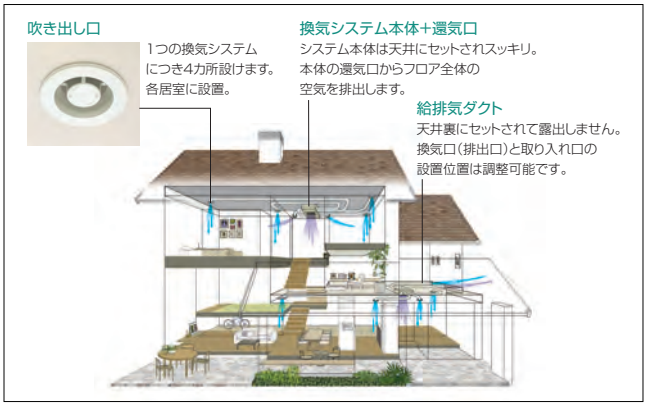


抗アレル壁紙の構成図

※1 アレルギー症状を緩和したり、治療するものではありません。
※2 抗アレル物質壁紙の表面へのコーティングなどにより、アレル物質低減化薬剤の効果がなくなる場合があります。

エネルギーロスを抑えながら換気する「熱交換型換気システム」を標準装備。 WEB

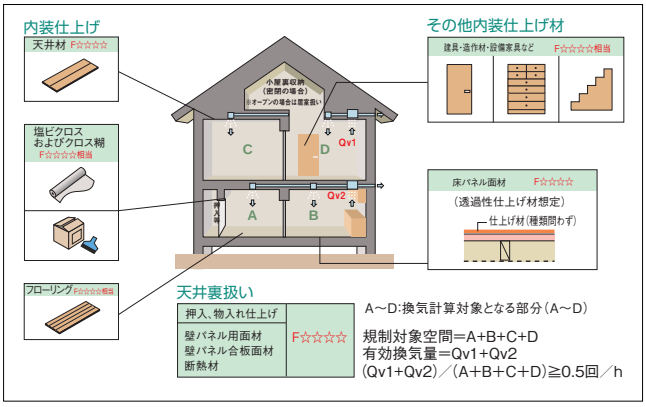
標準装備の「熱交換型24時間フロアセントラル換気システム」は、高気密設計をいかして住まい全体を効率的に換気。屋内の汚れた空気を排出し、屋外の新鮮な空気を採り入れます。その際、給気と排気の間で熱交換を行い、屋外の空気を室温に近づけて給気することにより、換気による冷暖房エネルギーロスを最小限に抑えます。また、本体には外気に含まれる物質の侵入を抑える「外気フィルター」を搭載。花粉などの比較的大きな物質を捕集対象とした「標準外気フィルター」に加え、PM2.5などの小さな物質を対象とした「高捕集外気フィルター」もご用意しています。



フロアセントラル換気システムの概念図

室内空気の質と安全に配慮した、業界最高レベルの「シックハウス対策」を実施。

ミサワホームでは業界に先がけて、いち早くシックハウス対策に取り組んできました。床・壁・天井の仕上げ材には、JIS・JAS規格のホルムアルデヒド発散量基準でもっとも安全性が高い等級のF☆☆☆☆（フォースター）相当の建材を使用。要求レベルがF☆☆☆である天井裏についても、最高等級のF☆☆☆☆の建材を使用しています。また、接着剤には「厚生労働省指針物質」であるトルエン、キシレンなどの化学物質を材料として含まないものを使用し、接着強度と安全性を両立。また、独自開発の内装仕上材「M-Wood」もノンホルムアルデヒドです。



ホルムアルデヒド対策（木質系住宅）

【環境に配慮した活動】

ミサワホームグループは、事業活動による環境負荷を低減するため、温室効果ガス、廃棄物、化学物質の排出量の削減に目標を定めて取り組んでいます。生産工場や事業所においては、環境に配慮したモノづくりで成果を上げており、さらなる活動推進でグループ全体における積極的な温暖化対策を実施していきます。

■生産段階

全国の工場でも さまざまな「省エネルギー施策」を推進。 WEB

ミサワホームは全国の工場で、生産効率の向上を図ると同時に、省エネルギーにつながるさまざまな施策を積極的に行っています。8工場において、住宅の生産過程で大量に発生する木粉や木屑を自動回収し、サーマルリサイクルすることで木材廃棄物をいっさい排出しない「バイオマス廃棄物熱利用システム」を導入。また、沼田工場ではバイオマス発電、山梨工場や名古屋工場では太陽光発電、福岡工場では蒸気タービン発電機などを設置し、生産段階で必要となる電力を発電・自家消費しています。これらの活動の結果、棟当たりCO_2排出量は前年度から1,315t-CO_2/年削減（前年度比10.1ポイント削減）、エネルギー使用量削減効果は、前年度より原油換算で849kl/年削減（前年度比10.3ポイント削減）となりました。今後も全国の工場に電力を供給している電力会社と協力し、さまざまな省エネルギー活動を推進していきます。

沼田工場のバイオマスボイラー

全国生産工場の環境パフォーマンス WEB

工場名	省エネルギー（地球温暖化防止）		リサイクル
	原油換算(キロリットル)	CO_2排出量(t-CO_2)	再資源化量（トン）
岩手工場	259	393	120
松本工場	644	972	247
沼田工場	1,015	1,543	420
岡山工場	905	1,362	521
福岡工場	404	619	195
札幌工場	371	624	638
山梨工場	292	462	40
磯原工場	213	329	92
梓川工場※1	1,018	1,528	194
富山工場※1	176	280	360
名古屋工場※2	2,039	3,486	2,233

※1 木質部品工場　※2 セラミック工場

「環境先進国フィンランド」の木を使用し、やさしい木材利用を推進。

フィンランドは、森林の減少を防ぐため年間の伐採量を成長量以下に制限している環境先進国です。「ミサワホーム・フィンランド工場」では、伐採した木をまるごと活用するシステムを構築。1本の丸太から製材し、製材過程で発生する樹皮などは火力発電所の燃料に、木片はパルプの原料にするなど100%使用しています。

「PEFC-CoC認証」を取得したミサワホーム・フィンランド工場の森林資源活用システム

環境負荷の少ない「積層合板」を、中国のミサワホーム工場で生産。

中国のミサワホーム工場は、木質部材であるLVL（単板積層材）の生産拠点として、中国で初めてJAS認定を取得。すべて従来の強度性能を確保し、ホルムアルデヒド放散量が最高等級F☆☆☆☆と認定されたことになります。また、材料には計画植林されたポプラを使用。工場内の木材乾燥工程などの熱源には廃材を再利用し、排煙も浄化処理してから排出するなど、環境にも配慮しています。

中国・臨沂（リンイ）のミサワホーム工場

製造工程

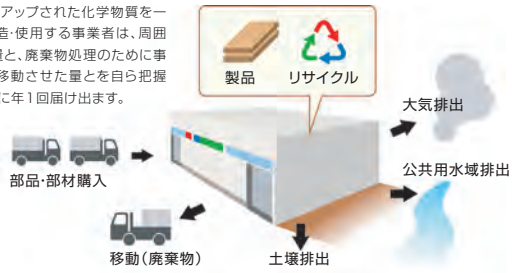
■ 生産段階

環境基準の遵守と環境負荷の把握を徹底し、「有害化学物質削減」を推進。

環境省と経済産業省により、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法※)が、1999年に施行されました。化学物質の排出量などの届出(PRTR法)およびSDS(安全データシート)交付の義務付けなどが規定されています。ミサワホームでは製品安全データをもとに独自のデータベース化をPRTR法の施行に合わせて構築し、システムの集計精度を高める取り組みを続けています。

PRTRの概念図

対象にリストアップされた化学物質を一定量以上製造・使用する事業者は、周囲に排出した量と、廃棄物処理のために事業所の外へ移動させた量とを自ら把握し、行政機関に年1回届け出ます。



※ PRTR(Pollutant Release and Transfer Register)は、指定化学物質がどの発生源からどれくらい周囲に排出されたか、また廃棄物に含まれて外に出されたかというデータを把握・集計し、公表する仕組みです。1999年7月に「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」(PRTR法)が施行され、毎年1回の届出を行っています。

全国生産工場の環境パフォーマンス(PRTR)

工場名	PRTR(トン)					
	総取扱量	大気	排水	土壌	移動(廃棄物)	消費
岩手工場	1.25	0.05	0.00	0.00	0.01	1.19
松本工場	1.97	0.10	0.00	0.00	0.02	1.85
沼田工場	16.94	0.20	0.00	0.00	0.18	16.56
岡山工場	5.93	0.64	0.00	0.00	0.09	5.20
福岡工場	3.92	0.02	0.00	0.00	0.04	3.87
札幌工場	7.42	1.02	0.00	0.00	0.04	6.36
山梨工場	2.99	0.00	0.15	0.00	0.04	2.80
磯原工場	1.06	0.35	0.00	0.00	0.01	0.69
梓川工場※1	2.00	0.98	0.00	0.00	0.02	1.00
富山工場※1	0.13	0.12	0.00	0.00	0.00	0.01
名古屋工場※2	81.90	55.58	0.00	0.00	1.87	24.45

※1 木質部品工場　※2 セラミック工場

環境に影響を与える化学物質の削減を目指し、「化学物質ガイドライン」を策定。

ミサワホームは、化学物質のリスクに対処するとともに法規制に対応するため、化学物質を使用禁止物質群・使用量削減物質群・管理物質群の3段階に分けた自主管理基準の適正な管理を実施。また、事業活動に使用している化学物質の使用・排出・移動量を集計して、使用量の削減にも役立てています。また、ミサワホームで使用している化学物質の中で環境影響度が高い物質へ配慮するなど、業界の動向も考慮して、化学物質の削減に取り組んでいます。

化学物質ガイドライン概要

レベル		対象物質数	対象法規
クラスA	使用禁止物質群	52物質	①化審法第一特定化学物質 ②毒劇法特定物質③労安法使用禁止物質④大気・水質・土壌汚染防止法で検出されてはいけない物質
クラスB-1	使用量削減物質群(優先対応管理物質)	38物質	クラスA以外で関連法規(化審法、毒劇法、労安法、大気・水質・土壌汚染防止法、オゾン層保護法、RoHS指定物質、PRTR法、厚労省指針)に多く抵触している物質
クラスB-2	使用量削減物質群	122物質	
クラスC	管理物質群	約1,500物質	関連法規記載物質で、クラスA、クラスBに該当しない物質

PRTR調査結果(全工場合計)

化学物質	種別ランク	用途	総取扱量(トン)	排出量・移動量(トン)				消費(トン)	リサイクル(トン)
				合計/大気	合計/排水	合計/土壌	合計/移動(廃棄物)		
キシレン	第1種	塗料　他	20.15	19.95	0.00	0.00	0.20	0.00	0.00
グリオキサール	第1種	接着剤原材料	18.18	0.00	0.00	0.00	0.18	17.99	0.00
メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート	第1種	塗料	17.96	0.00	0.00	0.00	0.18	17.78	0.00
エチルベンゼン	第1種	塗料　他	17.89	17.71	0.00	0.00	0.18	0.00	0.00
フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第1種	塗料　他	13.81	0.00	0.00	0.00	1.24	12.57	0.00
塩化第二鉄	第1種	排水処理薬剤	10.89	0.00	0.00	0.00	0.00	10.89	0.00
酢酸2-エトキシエチル	第1種	造作材用塗料	7.84	7.76	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
トルエン	第1種	塗料　他	7.72	7.64	0.00	0.00	0.08	0.00	0.00
トリエチルアミン	第1種	接着剤原材料	3.09	0.00	0.00	0.00	0.03	3.06	0.00
1,3,5-トリメチルベンゼン	第1種	接着剤原材料	2.24	2.22	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
1,2,4-トリメチルベンゼン	第1種	塗料　他	1.95	1.93	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
3-[1-(3,5-ジクロロフェニル)-1-メチルエチル]-3,4-ジヒドロ-6-メチル-5-フェニル-2H-1,3-オキサジン-4-オン	第1種	塗料	1.86	1.84	0.00	0.00	0.02	0.00	0.00
ノルマル-ヘキサン	第1種	設備保護離型剤	0.75	0.00	0.00	0.00	0.07	0.68	0.00
トリエチレンテトラミン	第1種	役物用接着剤	0.54	0.00	0.00	0.00	0.01	0.53	0.00
ノニルフェノール	第1種	刃物洗浄剤塗料	0.26	0.00	0.00	0.00	0.00	0.26	0.00
2-(4-エトキシフェニル)-2-メチルプロピル=3-フェノキシベンジルエーテル	第1種	防腐防蟻剤	0.20	0.00	0.00	0.00	0.02	0.18	0.00
ヒドラジン	第1種	ボイラー清缶剤	0.15	0.00	0.15	0.00	0.00	0.00	0.00
合計			125.48	59.05	0.15	0.00	2.33	63.95	0.00

※ 小数点以下の四捨五入のため、合計額が合わないことがあります。

■ 施工段階

独自に作成したガイドラインに基づき、施工現場における「廃棄物の適正処理」を実行。

ミサワホームでは、業界団体のガイドラインなどを参考に独自のガイドを作成しました。新築現場で発生する廃棄物処理に関する「建設廃棄物適正処理ガイド」「工場廃棄物適正処理ガイド」「産業廃棄物処理適正ガイド(ホームイング版)」の最新情報を全国のディーラーや工場に発信。各現場で適正な作業を行っています。

生産段階から環境に配慮し、全工場で「ゼロ・エミッション化」を達成。

2007年度には、全国の生産工場にて生産工程から排出される廃棄物の埋め立ておよび単純焼却を行わず、リサイクル率100%としたゼロ・エミッション化を達成。これを維持するために、定期的に更新審査を行っています。また、生産工場における廃棄物量の削減やリサイクル内容の向上にも積極的に取り組んでいます。

岡山工場

廃棄物の一元管理による効率化を実現し、現場での「施工段階で発生する廃棄物」を削減。

ミサワホームでは、工場から施工現場への資材搬入を効率化することで搬入回数を減らし、CO_2削減を実現。さらに、新築施工現場におけるゼロ・エミッション活動の推進として、広域認定取得エリア(関東1都7県)以外の一部地域(九州北部、山口県、四国全域)においても、関東資源循環センターでのノウハウをいかした廃棄物処理体系を構築し、管理施設エコサポートセンターの運営を行っています。エコサポートセンターは、施工現場からの廃棄物を集荷拠点(ミサワホーム生産工場、物流基地内に併設した積み替え保管施設)に集約し、再資源化業者へ処理委託する前に廃棄物の内容把握や管理をしています。一元管理を行うことで、廃棄物の減量化に必要となるデータ集計・分析・施策活動や、生産工場内併設による物流網の効率化も実現できました。環境負荷低減や3R(Reduce・Reuse・Recycle)活動につながる施設として、今後も地域特性に合わせたエコサポートセンターを展開していきます。

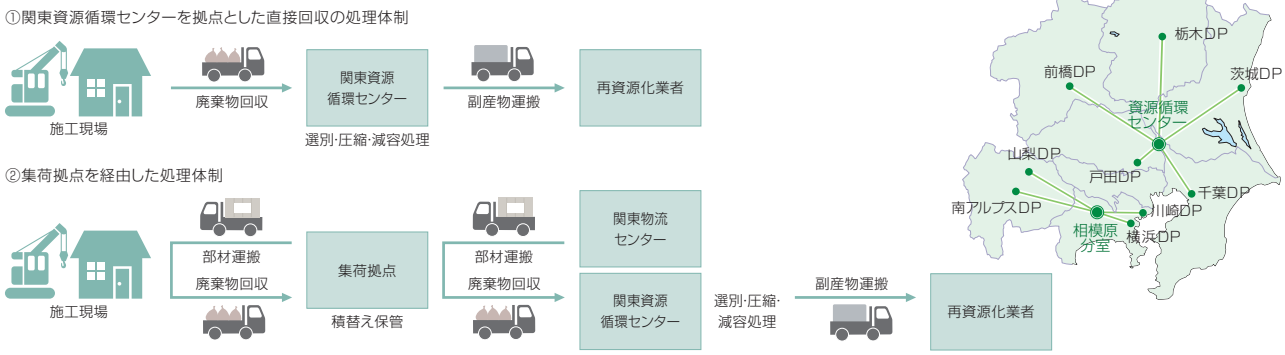
新築施工現場におけるゼロ・エミッション化の実施

廃棄物回収専用ボックス(事例)

「関東資源循環センター」の2拠点化と分別種類を見直し効率向上。

ミサワホームは、関東エリアの1都7県を対象とした「広域認定制度」の認定を2009年に取得し、千葉県に産業廃棄物の中間処理施設「関東資源循環センター」を設立しました。2011年には、トヨタホームと共同で広域認定を再取得し、共同利用を開始。2013年には、現場分別数を10分別から15分別へ拡大し、内容分析することで削減に取り組みました。拠点も野田の1拠点から、神奈川県相模原市に新たな拠点を設け、2拠点体制を構築。廃棄物の現場からの運搬や再資源化施設までの運搬の効率向上を図り、CO_2削減を実現しています。また、石膏ボードリサイクル設備の導入により石膏粉と古紙に選別し、自社リサイクルにも取り組んでいます。

「広域認定制度」を利用した廃棄物処理ルート



「関東資源循環センター」の概要
- 関東資源循環センター:所在地/千葉県野田市はやま1-5　面積/約2,900㎡(878坪)　廃棄物処理能力/年間12,000t
- 関東資源循環センター相模原分室:所在地/神奈川県相模原市南区大野台1-1105-1　面積/約680㎡(206坪)　廃棄物処理能力/年間5,400t
- 廃棄物処理内容:新築施工現場で15品目に分別された廃棄物をさらに選別、圧縮、減容
- 分別品目数:ダンボール、プラスチック類、石膏ボードなど約40品目

■ 輸送段階

環境にやさしい「モーダルシフト」などにより、輸送活動におけるエネルギーも削減。 WEB

「エコレールマーク」制度とは、トラック輸送から環境にやさしい鉄道貨物輸送に切り替える「モーダルシフト」により、CO_2排出量の削減など環境負荷低減に向けて地球環境問題に積極的に取り組んでいる企業やその商品を認定するもので、2005年4月から認定しています。ミサワホームでは、企業の社会的責任として早くから地球環境問題に取り組んでおり、1998年の「地球環境大賞」など、数々の環境関連の賞を受賞。環境推進への取り組みとして2001年に策定した新5ヵ年計画から継続して、グループでの生産活動だけでなく、輸送におけるCO_2排出量の削減にも取り組んでいます。具体的な実施策としては、住宅部材・材料の工場への調達輸送を、トラック輸送から鉄道貨物輸送に切り替えたこと。鉄道貨物輸送の比率は2014年度34.2%（数量×距離の比率／500km以上の陸上貨物輸送）となり、「エコレール」の企業認定基準である鉄道貨物輸送率15%を満たしました。今後ミサワホームでは、継続して「エコレールマーク」をカタログ、環境レポート、ホームページなどに表示することで、企業として環境活動に積極的に取り組んでいきます。

鉄道輸送されるミサワホームのコンテナ

「エコレールマーク」
環境にやさしい鉄道貨物輸送を活用して地球環境問題に積極的に取り組んでいる商品・企業であることを表示するマーク

独自のノウハウとネットワークをいかした物流システムにより「運送効率」を大きく改善。 WEB

ミサワホームでは、各地の運送業者と提携し、全国21ヶ所の中継基地を中心とする物流ネットワークを展開。各資材メーカーを回るルート便を定期的に運行し、建材を効率的に調達しています。運送方式は、一旦パレットに荷物を積み込み、パレットのまま運送することで、荷物の破損や不具合などのリスクを減少することができる"一貫パレチゼーション"を採用。さらにパターン化された独自開発のパレットを最適に組み合わせた異型物混載物流を実現することにより、運送効率を大きく改善し、CO_2排出量の削減に貢献しています。

効率的な混載多回便

■ 事務所段階

企業活動によるCO_2削減を目指し、事務所内における「省エネルギー活動」を実施。

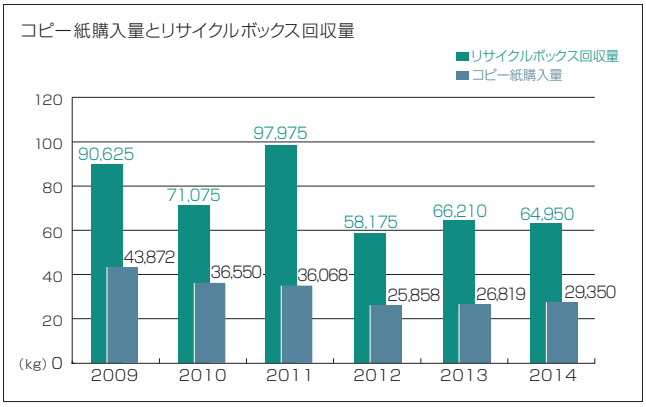
ミサワホームでは、事務所内における電気、ガス、水道使用量においても削減への取り組みを継続的に行なっています。環境省が推奨する、低炭素社会の実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」にも参加。省エネ機器の積極的な導入や、昼休み一斉消灯の呼びかけに加え、照明器具のLED化や間引きを行うなど、エネルギーの節約に全社一丸で取り組んでいます。また、昨夏の各事務所ごとの節電対策については、地球温暖化防止への身近な取り組みとしてクールビズを5月から10月まで実施。空調温度の遵守や、使用していない場所（会議室など）の電源OFF、会議資料のOA化によるペーパーレスの徹底など、さまざま無駄を省いていますが、事務所活動におけるCO_2排出量は人員増加による増床の影響のため、前年度比▲0.9ポイントとなりました。今後も業務効率の向上に取り組んでいきます。

配付資料は必要最低限に抑制

社内でクールビズを推進

18年間、継続的に努めてきた事務所における「省資源化」の取り組み。

ミサワホームは、1997年からペーパーレス化と同時に、紙の再利用に努めてきました。2014年度のリサイクルボックス回収量は64,950kgで、これは直径14cm、高さ8mの原木1,299本を保全した計算です。今までの18年間に事務所活動で再資源化した使用済み用紙の総量は、累計で約1,469t。森林面積に換算すると293,693㎡で東京ドーム約6.3個分相当となります。また、事務用品を購入する際、環境配慮型製品を選択する「グリーン購入」を推進。2014年度のグリーン購入実績は45%でした。今後もグリーン購入を図るため、社員一人ひとりの意識向上に努めていきます。



【生物多様性】

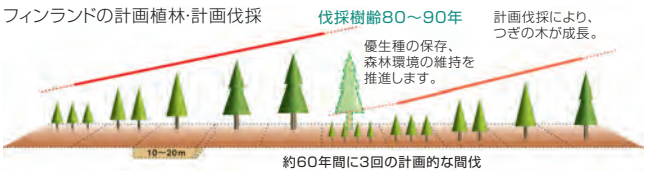
ミサワホームグループは、木材を使用する企業として、生物多様性保全を温室効果ガスの削減とならぶ地球環境問題の重要なテーマと位置づけ、「森林資源および森林は、現在および将来の人々の社会的、経済的、生態的、文化的、精神的なニーズを満たすために持続的に経営されるべきである」という考えにおいて、生物多様性の保全と持続可能な利用に関する取り組みを推進しています。

森林の計画的管理を政策として進めている「環境先進国フィンランド」からの木材調達。 WEB

ミサワホームの住宅部材の海外生産拠点であるミサワホームズ オブ フィンランドは、世界最大の森林認証制度であるPEFC森林認証プログラムを取得しています。PEFC（Program for the Endorsement of Forest Certification Schemes）とは、「持続可能な森林管理の基準･指標」に従って、国別･地域別などのさまざまなレベルで設立された森林認証制度を相互に承認し、共通のラベルとしてPEFCロゴの普及を図りながら、環境保全とこれに関わる産業の繁栄を目指す国際統括組織です。森林管理と加工･流通の2種類の認証があり、ミサワホームズ オブ フィンランドは、森林材が利用した製品（認証製品）に、認証された森林の伐採材が一定基準以上使用されていることを証明する、加工･流通の認証「CoC認証（Chain of Custody）」を取得しています。

●ミサワホームズ オブ フィンランドについて。

ミサワホームは、計画植林･計画伐採の先進国であるフィンランドから主に木材を調達。原木の伐採は、フィンランドの3大林産業グループの1つで、PEFC認証を取得しているメッツァリートグループの木材総合メーカー「メッツァリート オスウスクンタ」が行っています。また、国内生産工場のみならず、ミサワホームズ オブ フィンランドでもISO14001（環境管理）を取得しており、海外活動においても積極的に環境負荷低減に取り組んでいます。製材しているホワイトウッドは80～90年ものが多く、フィンランド特有の白夜と平地によりまっすぐに成長するため、木の成長時に生じる片寄りが少ないのが特長。ミサワホームズ オブ フィンランドでは、木材を人工乾燥し、ミサワホーム独自の製品管理基準であるWIS規格（Wooden Industrial Standard）の含水率約15%以下で全数を検査。安定した品質の製品を生産しています。



PEFC認証を受けた森林は、優生種の保存や環境を大きく変化させない目的で、5～10本/haの原木を伐採せずに残します。これが、森と自然を守るルールです。

「ミサワホームズ オブ フィンランド」全景

PEFC-CoC認証書

生物多様性の保全を目的とした、独自の「木材調達ガイドライン」を実践。 WEB

ミサワホームは、住まいを提供する企業として、自然の恵みを絶やすことのないよう、「環境を育む」という考えのもとに、生物多様性保全のための木材調達方針を掲げています。目標最終年度にあたる2014年度実績は、Level1～3のすべてにおいて達成しました。

●木材の調達方針

Ⅰ.私たちは次のような木材を調達しません。

①生態系に悪影響を与える木材
生態系を破壊する伐採、保護価値の高い森林を破壊する伐採が行われている木材の使用を排除します。

②絶滅の恐れがある樹種（絶滅危惧種）を使用した木材
野生動植物保護のために制定されているワシントン条約に基づき絶滅危惧種の使用を排除します。

Ⅱ.私たちは次のような木材を積極的に調達します。

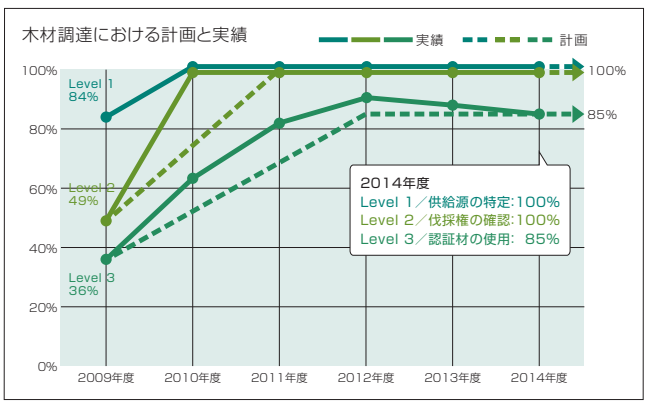
①森林供給源が特定された木材 → Level 1
森林供給源まで遡った出所が特定できる木材を調達します。

②伐採権が確認された木材 → Level 2
森林供給源が明らかで、伐採権が確認された木材を調達します。

③森林認証を受けた木材 → Level 3
FSC、PEFC、SGEC、LEIまたは同等の森林認証製品を調達します。上記森林認証を目指す過程である仕入先から調達します。

Ⅲ.これらの方針を調達するため、私たちミサワホームは

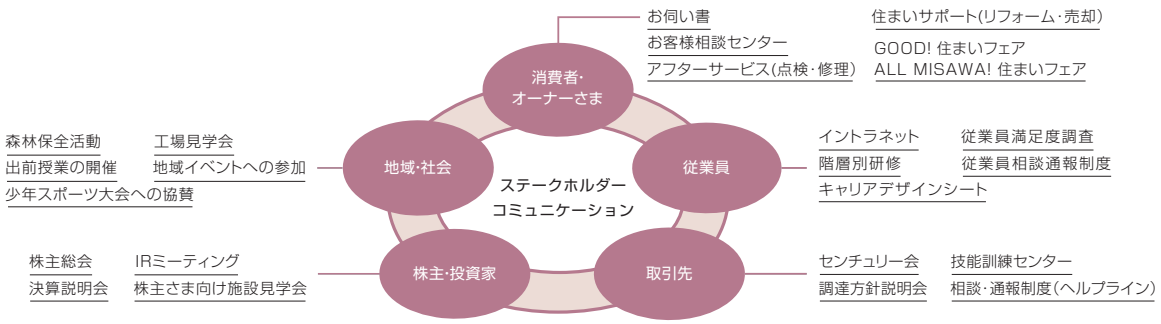
①調達する木材の供給源や伐採時の状況に関する情報を集めると共に、木材の仕入先を調査します。
②調達する木材の加工･流通過程の管理に関する情報を集めます。
③毎年のレビュー、報告書、仕入先と合意した活動を通じて、方針遵守レベルを継続的に上げていきます。
④活動の年間目標を設定し、公表します。



ステークホルダーエンゲージメント

ミサワホームグループは、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを大切にしています。オーナーさまにはお伺い書で「住まい心地」などの満足度を調査。新商品開発などにいかしています。取引先とは調達方針説明会などで直接対話を実施。株主さまには適時適切な情報開示とともに、施設見学会を開催しています。2013年度より実施している共通アンケートなどを通じ、満足度や企業価値の向上に努めています。

【ステークホルダーとのコミュニケーションの種類】

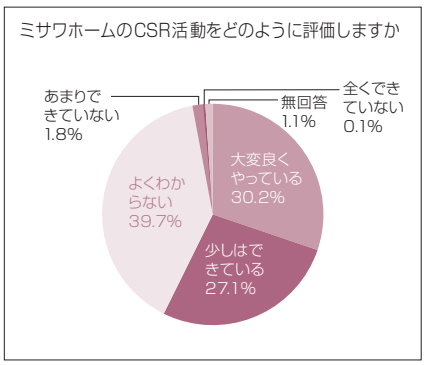


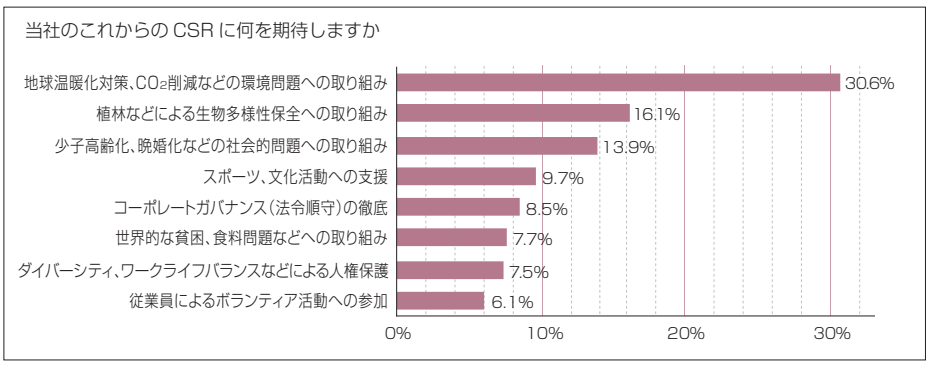
【2014年度ステークホルダーへのCSRアンケート】

■調査内容:ミサワホームのCSR活動がステークホルダーにどう評価されているのか。また何を期待しているのか。

■回答数:消費者303名、オーナーさま2,016名、従業員290名、個人株主さま38名、取引先245名、マスコミ12名、合計2,904名

■集計方法:ステークホルダーの回答数のバラつきを補正するため、百分率による比率にて集計・分析を実施。





●結果

当社のCSR活動について「よくわからない」が39.7%と一番多く、まだまだ本レポートを通じたCSR活動のご紹介が十分でないことがわかりました。また、地球温暖化対策や生物多様性保全など、環境問題への取り組みを期待する方が多いことがわかりました。

●当社のCSR活動に対するご意見・ご感想(抜粋)

- 釧路町の植樹活動で植樹したカラマツを、50年後に部材として使用する予定とのこと。それはすなわち、ミサワホームは50年後も有り続けるということであり、オーナーとしては安心感があります。
- 社会を作るのは、人だと思う。環境保全にしろ、人権保護にしろ、それらを担う意識をもった人を増やすことができれば、社会の一部のものがそれを担うよりもはるかによい成果を出すことができると思う。人とかかわり、人を育む社会貢献活動を御社にも期待したい。

●対応

これからも環境に配慮した住宅を開発・提供し、また「ミサワホームの森 松本」の保全活動をはじめとするCSR活動をステークホルダーの皆さまが共に参加できる活動にしてまいります。

EY
Building a better working world

独立した第三者保証報告書

2015年6月8日

ミサワホーム株式会社
代表取締役　竹中　宣雄　殿

EY新日本サステナビリティ株式会社
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
日比谷国際ビル
代表取締役　近味 健司

当社は、ミサワホーム株式会社（以下、「会社」という。）からの委嘱に基づき、会社が作成した「2015年度 ミサワホームCSRレポート」（以下、「レポート」という。）の「マテリアル＆エネルギーフロー」の「2014年度事業活動に伴う環境負荷データー」に記載されている2014年4月1日から2015年3月31日までを対象とする会社及び主要子会社の重要なサステナビリティ情報（以下、「指標」という。）について限定的保証業務を実施した。保証の対象とし、手続を実施した指標については、レポートの該当箇所にマーク（🔍）を付した。

1.　会社の責任

会社は、日本の環境法令等に準拠した基準（レポート38頁マテリアル＆エネルギーフロー算出根拠）に従いレポートに記載されている指標を算定する責任を負っている。なお、温室効果ガスの排出量の算定には、排出係数を用いており、当該排出係数の基となる科学的知識が確立されておらず、また、温室効果ガス排出量の算定の過程で使用される測定装置固有の機能上の特質及びパラメータの推定的特質から固有の不確実性の影響下にある。

2.　当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく、「職業会計士に対する倫理規程（Code of Ethics for Professional Accountants）」（国際会計士倫理基準審議会*1 2013年3月）に定める独立性を遵守した。また当社は、「国際品質管理基準第1号（International Standard on Quality Control 1）」（国際監査・保証基準審議会*2 2009年4月）に準拠しており、親会社である新日本有限責任監査法人のグループ（当社を含む）として、倫理規則、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

3.　当社の責任

当社の責任は、実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標に対する限定的保証の結論を表明することにある。当社は、「国際保証業務基準3000（改訂）過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務（Assurance Engagements Other than Audits or Reviews of Historical Information）」（国際監査・保証基準審議会*2 2003年12月）、「サステナビリティ情報審査実務指針」（一般社団法人サステナビリティ情報審査協会 2014年12月）及び温室効果ガス報告に関しては、「国際保証業務基準3410 温室効果ガス報告に対する保証業務（Assurance Engagements on Greenhouse Gas Statements）」（国際監査・保証基準審議会*2 2012年6月）に準拠し、限定的保証業務を実施した。

当社の実施した手続は、職業的専門家としての判断に基づいており、質問、プロセスの観察、文書の閲覧、分析的手続、レポートに記載されている指標の基礎となる記録との一致、及び以下を含んでいる。

- 日本の環境法令等に準拠した基準に関する質問及び適切性の評価
- レポートに記載されている指標に関する内部統制の整備状況に関する本社及び工場（1か所）における質問、資料の閲覧
- レポートに記載されている指標に対する本社及び工場（1か所）における分析的手続の実施
- レポートに記載されている一部指標に対する本社及び工場（1か所）における試査による根拠資料との照合、再計算

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲において限定されている。その結果、当社が行った限定的保証業務は、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。

4.　結論

当社が実施した手続及び入手した証拠に基づいて、レポートに記載されている指標が日本の環境法令等に準拠した基準に従って算定、開示されていないと信じさせる事項はすべての重要な点において認められなかった。

以　上

*1 International Ethics Standards Board for Accountants
*2 International Auditing and Assurance Standards Board

ミサワホームグループの取り組み WEB

1960−1974 フリーサイズとコアの時代

設立以前 ～三澤木材株式会社内「ミサワホーム」 → ミサワホーム設立 ～ディーラー体制完成 → 業界トップに ～販売基盤が整う

1960

- すぐれた断熱性・気密性を実現する画期的な「木質パネル接着工法」による工業化住宅を開発

1962

- 「木質パネル接着工法」が建築基準法38条認定を取得
- 三澤木材株式会社内プレハブ住宅部「ミサワホーム」として営業を開始

1965

- プレハブ部材専門工場が松本に完成
- 大型パネルによる「ホームコア」試作住宅第一号建設

1967

- ミサワホーム株式会社設立
- 「木質パネル工法」が評価され、第9次南極観測の「第9居住棟」および「ヘリコプター格納庫」にミサワホームが採用

1969

- 研究開発体制を強化、充実させるため、開発室を改組してミサワホーム総合研究所を設置
- 大型パネルを使用した「ホームコア」完成

1974

- 「ミサワホームF」と「ミサワホームC」がそれぞれ工業化住宅認定を取得
- 省エネルギーの到達目標を明示した、「エコ・エネルギー計画」を発表

1975−1988 「量」から「質」の時代

企画住宅 → コンセプト追求の時代 → 快適性の技術

1975

- 「QUALITY21計画」を発表
- 「量」から「質」の時代へと変化を予測した開発を進める
- 通産大臣から「品質管理優良工場」の認定を取得

1976

- 「ミサワホームO型」を企画住宅と名付け発表
- 空前のヒットとなり、企画住宅時代の幕開けとなる
- 「ハウス55開発提案競技」に入選

1980

- 太陽熱を利用する独自の温水システムを搭載した省エネルギー型ソーラーハウス「ミサワホームSⅢ型」を発売

1985

- 「センチュリーA8」が建設省の推奨するセンチュリー・ハウジング・システム第一号として評価

1988

- 木質系3階建の実大構造実験を実施
- ホームエレベータの開発など、快適さを追求した開発が続く

1988

- さらに進んだ土地開発を実践した「オナーズヒル神戸学園都市」が設計競技に入選

1989–2001			2002–2012		2013–
「質」から「味」の時代			「味」から「技」の時代		「技」から「心」の時代
ライフスタイルから ライフステージへの転換	100年住宅	環境宣言	快適性能の追求	環境性能追求	共生のデザイン

1989

- アメリカの社会運動家ラルフ・ネーダー氏が来日し、ミサワホームセミナーに新たな住宅・環境問題に対する「7つの提言」を提唱
- 「NEAT」が日本経済新聞社、優秀製品最優秀賞を受賞

1990

- 「GOMAS」の「高級引き違いサッシ」が、通産省のグッドデザイン部門別大賞を受賞
- 地球環境を視野に入れた「環境宣言」を発表

1993

- 超微粒子木材を他素材と複合することで、貴重な木資源を余すことなく活用する「M-Wood」を開発
- ミサワホームグループが設計・施工・運営まで行う介護専用型高齢者住宅「マザアス南柏」が完成

1996

- 「GENIUS蔵のある家」が住宅業界初のグッドデザイングランプリを受賞
- 住まいのテクノロジーを紹介する「MIFパーク」が完成
- ミサワバウハウスコレクションが開設

1997

- 環境保全への取り組みをまとめた新・環境宣言「HEARTH」を宣言

1998

- 100%リサイクルの新素材「M-Wood2」を開発

1999

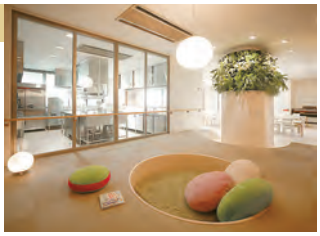
- 業界初の「地球環境大賞」を受賞
- ミサワホームが「ISO 14001」の認証を取得

2004

- 実大振動実験における13回の想定大地震にも構造体の損傷ゼロを確認した制震装置「MGEO」発売

2009

- 住育で子どもたちの成長を応援する保育園事業者との初コラボレーション
- 「SMART STYLE ZERO」が業界初の「ゼロCO_2」認証取得



2010

- ライフサイクルCO_2マイナス住宅「ECO Flagship Model」を発売
- 生物多様性に配慮した木材調達方針「木材調達ガイドライン」の策定

2011

- リフォームでもスマートハウス化「ECO SMART REFORM」を提案
- 耐震木造住宅「MJ Wood」の販売力を強化するために、専門の販売会社「ミサワMJホーム」を設立

2012

- 大規模木造建築物を実現する独自構法「FWS（フューチャー・ウッド・システム）」を開発
- 地域特性に配慮した「スマートタウン」を本格展開

2013

- 平成25年度第2回住宅・建築物省CO_2先導事業の「エムスマートシティ熊谷」が採択
- 国内の4拠点で太陽光発電設備を稼動

MISAWA

発行部署　ミサワホーム株式会社
経営企画部 コーポレートコミュニケーション課

〒163-0833　東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
お問い合わせ先　TEL：03-6316-2701 FAX：03-5381-7838 E-Mail：houkokusho_eco@home.misawa.co.jp
www.misawa.co.jp/csr/

2015.6 発行

みんなでシェアして、低炭素社会へ。
ミサワホームグループ